ISSN-0915-9258

統計資料シリーズ：No. 69

農家経済調査データベース編成報告書 Vol. 7

京大式簿記マニュアル集成

附　解題

京都大学農学部農業簿記研究施設編

一橋大学経済研究所附属

社会科学統計情報研究センター

2012

統計資料シリーズ：No. 69

農家経済調査データベース編成報告書 Vol. 7

京大式簿記マニュアル集成

附　解題

京都大学農学部農業簿記研究施設編

一橋大学経済研究所附属

社会科学統計情報研究センター

2012

統計資料シリーズの発刊に際して

日本経済統計文献センターは、1971年以来統計データの整備・加工・システム化について新しい活動を開始した。この活動は、1800年代以降の日本経済に関する統計資料の発掘所在調査を行い、統計原データを一定の基準において連続する系列として整理採録し、またこれらのデータを加工して経済分析上有用な統計量を推計し、さらにそれらをシステム化してデータ・バンクとしての機能を発揮し、すべての研究者に情報を提供して共同利用の実をあげることを目標としている。

このようなセンターの活動にともなって、統計文献に関する調査や統計データの整備・開発が行われるが、それらの成果を発表し、広く統計データ利用者の便宜に供することとした。ここに「統計資料シリーズ」として発表するものがそれである。

上述のセンターの活動には、その対象によっては、きわめて長時間の作業を必要とするものもあるし、また比較的短時間にそれを完了することのできるものもあり、作業成果は必ずしも定期的に得られるわけではない。したがって、このシリーズは定期的に刊行するわけではなく、センターの活動の進展にともない、成果のまとまった段階で随時発表する予定である。

1972年12月8日

日本経済統計文献センター長*

石　川　　滋

＊　1988年4月8日付で「日本経済統計情報センター」と改組された。

＊　2002年4月1日付で「社会科学統計情報研究センター」と改組された。

はしがき

一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター（以下「当センター」）では、平成12年度より、京都大学大学院農学研究科生物資源経済学専攻が保管する「農家経済調査個別原表」のマイクロフィルム撮影による収集ならびにそのデータベース化に着手した。この間、当センターでは通常の運営費交付金による予算ならびにセンター教員が参加する競争的経費[1]の予算により、マイクロフィルム撮影およびそのデータベース化を行ってきたが、平成23年度末現在までに、新たに発見された東京大学農学部保管分を含め全道府県の撮影を終えた。

この資料収集・データベース編成事業の中間報告として、平成20年度より、当センター刊行物「統計資料シリーズ」から、「農家経済調査データベース編成報告書」として、一連の資料と研究報告を刊行する運びとなった。

このシリーズは既に6冊刊行されており、本書は、その第7冊目にあたる。本書の中心をなすのは、京都大学農学部で実施されてきた農業簿記講習会でかつて用いられた「京大式簿記」講習資料である。農家経済調査の設計は、それぞれの時期における農業簿記の理論を踏まえて行われているため、これにかんする理解を欠くとデータを正しく読み込み、解釈することができない。この点に関する基礎知識を得るため、当センターでは平成21年度に農業簿記に関する連続講義を浅見淳之准教授にお願いし、その成果を統計資料シリーズNo.67として刊行したが、今回の資料はその講義といわば対をなすもので、京都大学大学院農学研究科生物資源経済学専攻のご承認を得、今回、統計資料シリーズの一巻として刊行することとした。

最後に、科学研究費によるプロジェクトのメンバーとして協力を惜しまれなかった一橋大学および京都大学関係者各位、本書の刊行に際し「縁の下の力持ち」として多大の支援をいただいた当センター事務室の職員各位に、改めてお礼を申し上げたい。

平成24年3月31日
一橋大学経済研究所附属
社会科学統計情報研究センター
教授　佐藤正広

注1　本プロジェクトに支出された競争的経費は、以下の通りである。

①　文部科学省二十一世紀COEプログラム　研究拠点形成費等補助金「社会科学の統計分析拠点構築」（平成15-19年度・拠点リーダー・一橋大学経済研究所教授・斎藤修）

② 文部科学省科学研究費補助金基盤研究 A「両大戦間期の農家経済　ミクロデータによる実証分析」（平成 18-20 年度・研究代表者・一橋大学経済研究所教授・斎藤修）

③ 研究成果データベース「農家経済調査データベース」（平成 18 年度・農家経済調査データベース作成委員会・幹事・一橋大学経済研究所教授・佐藤正広）

④ 文部科学省グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」（平成 20-24 年度・拠点リーダー・一橋大学経済研究所教授・深尾京司）

⑤ 文部科学省科学研究費補助金基盤研究 A「戦前期農家経済の実証分析：パネルデータ化の試み」（平成 22-24 年度・研究代表者・一橋大学経済研究所教授・北村行伸）

目　　次

統計資料シリーズの発刊に際して

はしがき

目次

解題：復刻「自計式農家経済簿」（草処基）…… 1

復刻
自計式農家経済簿

自計式農家経済簿（I）日記帳（抜萃）…… 33

自計式農家経済簿（I）別冊・現金現物日記帳種目別分類集計表…… 75

自計式農家経済簿（II）台帳…… 93

自計式農家経済簿　記帳の解説…… 131

自計式農家経済簿　演習用帳簿（抜萃）…… 167

あとがき（浅見淳之）…… 197

解題：復刻「自計式農家経済簿」

草処　基

1.　はじめに

一橋大学経済研究所付属社会科学統計情報研究センターでは，京都大学大学院農学研究科生物資源経済学専攻に保管されている，戦前期農林省農家経済調査の個別原票のマイクロフィルムへの保存作業と，そのデータベース化を進めている．これらの資料は，開発途上期にあった戦前期日本の農家経済についてのパネルデータによる分析を可能にするため，経済史のみならず，開発経済学，農業経済学の分野において大変貴重な資料である．特に，ミクロ計量経済分析の手法を用いた分析への利用が期待されるが，農林省農家経済調査は農業簿記を農家が記帳することによって収集された資料であり，分析に利用するためには，農林省農家経済調査で用いられた農業簿記の理解が必要となる．

そこで，戦前期農林省農家経済調査の第5期調査（1942年から1948年）に用いられ，さらに，戦後期においても農業簿記の中核的な役割を果たした自計式（京大式）農家経済簿を統計資料シリーズとして復刻することにした．本書で復刻する資料は，京都大学農学部農業簿記研究施設が編集し，冨民協会から発行されいてた「自計式農家経済簿」の一連の資料であり，復刻する資料は以下のとおりである．

① 自計式農家経済簿　現金現物日記帳
② 自計式農家経済簿（I）別冊・現金現物日記帳種目別分類集計表
③ 自計式農家経済簿（II）台帳
④ 自計式農家経済簿　記帳の解説
⑤ 自計式農家経済簿　演習用帳簿

この中で，①から③が実際に農家が記帳する帳簿であり，⑤は，京都大学旧農林経済学科が開催していた農業簿記講習会で用いられた演習用の帳簿である．

自計式農家経済簿は，戦前期（1934（昭和9）年）に京都大学の大槻正男教授が開発した「京大式農家経済簿」を原点としており，その理論背景や記帳方法の解説は，大槻（1938/78）におさめられている．

大槻が当時在籍していた京都帝国大学農林経済調査室では，農業経営及び農家経済の状態を明らかにすることを目的として，近畿地方を中心に簿記記帳による農家経済調査

（以下，京大農家経済調査）を行っていた．京大農家経済調査が採用した農家経済調査簿は，農林省農家経済調査の第 2 期調査（1921-23 年）の農家経済簿に採用された，佐藤（1927）による簿記様式に準拠したものであった（水田（2009））[1]．しかし，その簿記様式は理論面や実務面において未完成な点が多く，京大式農家経済簿は，その農家経済調査簿の欠陥を是正するために開発されたと考えられている（桂（1993））．

京大農家経済調査の調査簿が 1934（昭和 9）年に従来のものから京大式農家経済簿に切り替えられたほか，農学校卒業生を対象とする集団記帳，夏季講習として実施された一般社会人に対する農業簿記講習会などを通して，京大式農家経済簿の積極的な普及活動が行われた．さらに，農林省農家経済調査の第 5 期改正（1942（昭和 17）年）において，農家調査簿に京大式農家経済簿が採用され，全国的に普及した．戦後の 1949（昭和 24）年の改正において，農林省農家経済調査は京大式農家経済簿の採用を取りやめるが，改正された農家調査簿の理論構造や集計指標の用語に京大式農家経済簿の影響が色濃く残されている（浅見（2011））．

第二次大戦以降も，簿記講習会や京都大学農学部農林経済学科専攻学生に対する簿記演習などを通して，京大式農家経済簿の普及が行われた．実務面での検証や時代の変化に合わせ，京大式農家経済簿はその名称，編著者名，財産種目や作目分類などについての改訂がなされ，本書で復刻する自計式農家経済簿に至るが，基本的な帳簿の設計や集計方法に大きな変更はなされていない[2]．

自計式農家経済簿は，単記式簿記を採用した農家経済簿であり，農家経済全体を記帳の対象としている．「自計式」という名に端的に表されているように，農家自らが記帳するだけでなく，集計・決算を行うことができる簿記となっている[3]．一方，統計資料作成を目的とした農林省農家経済調査は，京大式農家経済簿を採用していた第 5 期調査以外では，記帳のみを農家が行い，集計・決算は別の専門職員が行う「他計式」の簿記を用いた（浅見（2011））．

記帳の正確性を検証するための自己監査機能をもつ複式簿記が「正規の簿記」として存在し，企業を対象とした商業・工業簿記では一般に複式簿記が採用されてきた．しかし，自計式農家経済簿の開発当時，記帳者である農家の記帳能力は高くなく，また，家族経営である農家が簿記の記帳に割くことができる時間も限られていた．このことから，自計式農家経済簿では，自計式の簿記を達成するため，記帳や集計が複雑な複式簿記ではなく，記帳や集計方法が容易な単式簿記を採用している．一方で，記帳方法を工夫することにより，自計式農家経済簿は複式簿記と同等の自己監査機能をもたせることに成功しており，記帳の容易性と正確性という点において，数多く存在する農業簿記の中で

も際立ったものになっている.

しかしながら，農業経営形態の変化，複式簿記などの「正規の簿記」を用いた財務諸表の作成が要求される青色申告の普及，パーソナル・コンピュータによる記帳の普及などの理由により，農業においても複式簿記が普及するようになった．自計式農家経済簿は，現在では発行されておらず，記帳する農家はごくわずかであると考えられる．また，上述の簿記講習会は現在まで引き継がれているが，自計式農家経済簿ではなく，複式簿記についての講義が行われるようになっている.

自計式農家経済簿については，簿記様式や集計指標に関する理論・実務両面からの研究が数多くなされている．その総合的な解説も，大槻(1938/78)，大槻・桑原・菊地(1972)，菊地（1986）によって与えられており，また，一橋大学で2009年9月に行われた浅見淳之京都大学准教授による京大式農家経済簿についての講義内容が，本統計資料シリーズから刊行されている（浅見（2011））．自計式農家経済簿を正確に理解するためには，本書の復刻資料とこれらの既存研究を合わせて読むことが望ましい．本稿では，自計式農家経済簿を理解するための一助として，自計式農家経済簿の特徴や記帳方法についての簡単な解説を行い，自計式農家経済簿がもつ現代的な意味についての若干の考察を行うことにする.

2. 簿記様式から見た自計式農家経済簿の位置づけ[4)]

2−1. 記録対象から見た自計式農家経済簿の位置づけ

農家経済は，勤労者世帯と同じく，所得を獲得する所得経済と，その所得をもとに消費を行う家計経済とで構成される経済主体である．しかし，農家経済は，その所得の全てないし一部を，自身の保有する資本や労働力をもとに営まれる農業経営の収益から得ている点で，勤労者世帯と異なっている．農家が農業経営のみでなく，外部への労働，商業などの自営業，株式への投資といった兼業活動を行っている場合には，兼業部門もまた所得経済の一部を構成する．このように，農家経済は，所得経済と家計経済とで構成され，さらに，所得経済が農業経営と兼業部門とで構成されていると考えることができる.

簿記は，記帳対象の財産の増減を記録し，記帳対象の財産の変化や損益を明らかにすることを目的としている．一般的に，農業簿記はその記帳対象によって，農家経済全体を記帳対象とする①農家経済簿記，農業経営のみを記帳対象とする②農業経営簿記，農業経営の中の稲作や養畜といった各部門のみを記帳対象とする③生産部門簿記に分類することができる．自計式農家経済簿は，名称に農家経済とあるように，農家経済全体を

記録の対象とした農業簿記の一つである.

農家経済全体を対象とするとき，農家経済全体を単一の計算単位とすると，農家経済全体の余剰（不足）を計算することはできるが，所得経済面の成果を把握することができない．農家経済は，所得経済の中に農業経営を内包している点で一般の俸給者家計と異なっており，農家経済簿記では，所得経済面の成果を把握することが重要となる.

自計式農家経済簿の場合は，農家経済を所得経済と家計経済に分割し，米などの自給生産物の消費も所得経済と家計経済との間の内部取引として記録する．そして記帳の結果，所得経済面の成果である農家所得と，家計経済面の成果である家計費，そして，両者の差額である農家経済余剰が計算されるように設計されている．この意味において，自計式農家経済簿は農家経済所得簿記と言われる農業簿記の一つに位置づけられる.

2—2. 記録・計算方法から見た自計式農家経済簿の位置づけ

簿記は，財産の記帳期間内の増減・変化を計算するが，その方法として，静態的計算方法と動態的計算方法（損益計算）の2つが存在する.

静態的計算方法は，計算期間の始め（年度始）と終わり（年度末）にそれぞれ財産のあり高を計算し，その差額から計算期間内の財産の増減を把握する方法である．つまり，

農家財産純増加額＝年度末財産－年度始財産

として，計算期間内の経済活動の結果を把握する[5].

一方，動態的計算方法は，計算期間内の財産の増減に関わる取引全てを逐一記録し，利益と損失，そしてその差額である農家経済余剰の側面から財産の増減を把握する方法である．つまり，

農家経済余剰＝農家粗所得－農家失費

として，計算期間内の経済活動の結果を把握する[6].

動態的計算方法の計算結果である農家経済余剰は，農家経済の経済活動の結果，期間内に生じた農家経済へのネットの流入額を表しており，静態的計算方法の計算結果である農家財産増加額は，計算期間内の経済活動の結果生じた財産の変化額を表している．したがって，記帳や財産の評価が正しく行われていれば，動態的計算の結果と静態的計算の結果は一致するはずである.

複計算簿記は，静態的計算方法と動態的計算方法を簿記内部で連携させ，両者の計算結果が一致することを保証する簿記のことを指す．複計算簿記においては，静態的計算と動態的計算の結果が一致しなければ，記帳や計算に間違いがあったことになる．この複計算簿記の機能は自己監査機能と呼ばれる．一方，いずれかの計算方法のみを採用する（通常は動態的計算）簿記のことを単計算簿記と呼ぶ．単計算簿記では，記帳・計算の結果の正確性を判断する基準が存在しない．

複計算を行い，簿記の自己監査機能を保証するためには，静態的計算と動態的計算を簿記内部で連携させる必要がある．その一つの方法が，一般に複式簿記と呼ばれる簿記が採用している複記式の記帳方法である．

簿記は，財の増減をもたらす「取引」を記帳していくが，その取引は必ず原因と結果の二つの側面をもっている．例えば，米を販売して現金を得た場合には，収益が発生した結果，現金という財が増加する．また，現金で農器具を購入した場合には，農器具という財が増加した結果，現金は減少する．複式簿記は，取引が上記で説明した二つの側面をもつことを利用して，自己監査機能を達成する．

複式簿記では，農家の所有する財産や，取引によって発生する収益や費用を，項目ごとに勘定として設定する．これらの勘定は全て借方と貸方の両欄で構成される．また，これらの勘定は，大別すると，貸借対照表勘定と損益計算書勘定に分類される．貸借対照表勘定には，財産，つまり，資産・負債・資本に関連する勘定が含まれ，損益計算書勘定には，費用および収益に関連する勘定が含まれる．

複式簿記では，各勘定の借方と貸方の両欄を利用して，全ての取引を該当する勘定に複記入することによって記帳を行う．交換取引（財産的取引）と呼ばれる財と財の交換，すなわち，損益に関係しない取引は，貸借対照表勘定間で複記入が行われる．例えば，現金で負債の元金を返済した場合には，現金勘定と負債勘定との間で複記入が行われる．収益や費用が発生する取引（損益取引）は，損益計算書勘定と貸借対照表勘定との間で複記入が行われる．例えば，米を販売して現金を得た場合には，稲作収益勘定と現金勘定との間で複記入が行われる．表1の左側は，複記式簿記の記帳例を示している．このように全ての取引について複記入していった場合，全ての勘定の借方合計額と貸方合計額は必ず一致するはずである（貸借均衡原理）．

決算時において，損益計算書勘定からは，動態的計算によって損益計算書が作成され，年度内の利益が導かれる．貸借対照表勘定からは静態的計算によって貸借対照表が作成され，財産の年度内の増加額が導かれる．動態的計算と静態的計算の結果は貸借均衡原理により，記帳に誤りがなければ必ず一致するはずであり，自己監査機能が保証される．

表1：複記式簿記と単記式簿記の記帳例

負債20万円を現金で返済する.

複記式簿記

摘要	借方	貸方
（負債）	200,000円	
（現金）		200,000円

単記式簿記

摘要	収入	支出
負債返済		200,000円

玄米500kgを販売し，現金10万円を得る.

複記式簿記

摘要	借方	貸方
（現金）	100,000円	
（稲作収入）		100,000円

単記式簿記

摘要	収入	支出
玄米販売	100,000円	

一方，単記式簿記は，取引の一側面のみを記録する．例えば，単記式の農家経済簿である農林省第2～3期農家経済調査（1921（大正10）～1930（昭和5）年）で用いられた調査簿は，主に，現金出納帳，現物帳，覚書，財産台帳などで構成されている．

現金出納帳には，現金を介した取引を記録し，現物帳には，現物取引や農産物の家計内仕向など，現物による取引を記録する．また，覚書には，掛売・掛買などの特殊取引を記録する．表1の右側に，単記式簿記の現金出納帳の記入例を示している．財産台帳には，農家の所有する財産を年度始と年度末に調査し記録する．

単記式簿記では，通常，損益取引と損益に関係しない交換取引が区別されずに記録される．このため，動態的計算によって損益を計算するためには，決算時に現金出納帳，現物帳，覚書などから損益取引に関わる取引を抜き出す作業が必要となる．また，財産台帳から減価償却費用などの損益に関係する財の変化を抜き出し，動態的計算の調整を行う．単記式の単計算簿記では，動態的計算から損益を計算するのみであるため，ここで決算が完了する．一般に単式簿記と呼ばれている簿記は，記録に単記式を採用し，計算方法に単計算を採用した単記式単計算簿記を指す．先に紹介した農林省第2～3期農家経済調査は，単記式単計算簿記の一例である．

単記式単計算簿記は，記録や計算が複式簿記と比べ複雑ではないというメリットをもつが，自己監査機能をもたないため，記帳の正確性を判断することができず，正規の簿記とはいえない．記録方法には単記式を採用しつつ，複計算による自己監査機能をもたせた簿記が，単記式複計算簿記である．自計式農家経済簿は，この単記式複計算簿記の一つに数えられる．

先に述べたように，複計算による検算を行うためには，動態的計算と静態的計算を連携させ，両者が一致することを保証する必要があるが，複式簿記ではそれを，勘定の設定と複記入によって達成している．一方，単記式を採用する簿記では，財に関する勘定

が設定されず，また，記録も一つの側面からしかなされない．一般の単記式簿記で動態的計算と静態的計算を連携させるには，決算時に損益取引に関する記録と交換取引に関する記録を分類する作業及び，現金出納帳や現物日記帳の検算が必要となる．

このように，一般の単記式簿記で複計算を行うためには，決算時に非常に多くの労力を要する．戦後の農林省農家経済調査は，単記式複計算簿記の一つであるが，集計・決算は記帳者ではなく専門の調査員が行う他計式の簿記であった（浅見（2009））．自計式農家経済簿は，全ての取引を現金取引に分解し現金現物日記帳に集約させる，現金現物日記帳に現金の残高欄を設ける，現金現物日記帳内で検算を可能にさせるなどの工夫により複計算の処理を簡略化し，農家自身の手による集計・決算を可能にしている．この点に自計式農家経済簿の画期性がある．

3. 自計式農家経済簿の記帳・決算方法

本書で復刻する自計式農家経済簿は，①現金現物日記帳，②現金現物日記帳種目別分類集計表，③台帳，で構成されている．①現金現物日記帳はさらに，1.現金現物日記帳，2.農家経済決算 A 表，3.労働日記帳，4.労働分類集計表，5.経営地略図，6.作付表，7.家畜飼養表，8.貸借整理表，9.現物整理帳で構成される．また，③台帳は 1.家族台帳，2.財産台帳，3.農家経済決算 B 表，4.農業経営分析諸表で構成される．これらの中で，①-1.現金現物日記帳と②-2.財産台帳が自計式農家経済簿の主用帳簿であり，①-2.農家経済決算 A 表と②-3.農家経済決算 B 表，②-4.農業経営分析諸表は決算に関する諸表をまとめたものである．その他の帳簿類は一部決算の修正に用いたり，記帳や決算手続きを明確にするために用いられる補助簿である．

3−1. 自計式農家経済簿の約束事

自計式農家経済簿は，農家が自身の手で決算まで行うことができるようにするため，農家経済の構造や取引についていくつかの簡略化を行っている．

・農家経済の構成

自計式農家経済簿は，農家経済が所得経済部面と家計経済部面の 2 つで構成されているものと想定する．家計経済部面は消費活動のみを行い，所得獲得活動は一切行わないと想定する．したがって，全ての収入は所得経済部面に属する．生産物の家計仕向は，所得経済面から家計経済部面への内部取引として記録されるが，家計経済面から所得経済面への内部取引は，想定上，存在しないことになる．

所得経済部面は，農業経営や兼業経営に分割可能であるし，農業経営もまた生産部門ごとに分割し記録することも可能である．しかし，自計式農家経済簿では，所得経済部面をそれ以上分割することはせず，農業経営や兼業経営は所得経済部面として一括して記録される．したがって，農業経営と兼業経営との間の内部取引などは直接の記録の対象とならない．農業経営や兼業経営の成果に関する決算を行いたい場合は，補助簿などを用いて拡張計算を行わなければならない．

・財産の分類

農家の所有する財産は全て所得経済部面に属するものと仮定し，家計用の財産は認めない．自計式農家経済簿では，財産を大きく9種類に分類しているが，それを，財の性質によってまとめると以下のようになる．

（Ⅰ）財産

（一）固定資産

1）土地，2）建物，3）大植物，4）大家畜，5）大器具

（二）流動資産

6）現物（未販売現物，購入現物，中間生産物），7）準現物（小植物，小家畜，小器具）

（三）流通資産

8）現金および準現金

（Ⅱ）負債

9）負債

ここで，流通資産は自計式農家経済簿の開発者である大槻の独自の用語であるが，財そのものが生産に寄与することはなく，専ら流通手段としてのみ用いられる財のことを指している．流通資産に対し，生産に寄与するか，もしくは，生産の結果生じる財は生産財（沈下財）と呼ばれ，財の流動性によって固定資産と流動資産に分類される．固定資産は，年度内に一部のみが生産に寄与するか，もしくは，年度内の生産活動によってその一部のみが生産（増殖）されるような性質をもつ財を指す．一般には，固定資産は減価償却の対象となる財であると考えればよい．ただし，自計式簿記では土地は減価償却の対象とならない．一方，流動資産は，調達された年に全て生産に用いられたり，年度内に生産が終了するような性質をもつ財を指す．

現実の農家経済において，どの財が減価償却の対象となり，また，どの財が年度内に生産もしくは消耗しつくされる財とみなせるかどうかは，非常にあいまいな問題である．

農家自身の手で固定資産と流動資産を分類するのは困難であるため，自計式農家経済簿では，農器具を5万円以上であれば大器具，5万円以下であれば小器具とするなど，便宜上の分類を行っている（復刻資料「記帳の解説」を参照）．

・取引の分類

農家経済が行っている取引は，その取引先によって外部取引と内部取引に分けることができる．外部取引は市場や農協などの農家経済の外との取引であり，内部取引は，農家経済内で行われる取引である．自計式農家経済簿は農家経済が所得経済部面と家計経済部面の2つで構成されていると想定する．したがって，外部取引の取引主体はそのいずれかであり，内部取引は，両経済部面間で行われる取引ということになる．ただし，家計経済部面は財産をもたずに消費活動のみを行う主体であると想定するため，家計経済部面が行う外部取引は消費に限られ，また，内部取引は所得経済部面から家計経済部面への仕向のみとなる．

現実の取引は，現金による取引だけでなく，現物取引，掛取引，契約販売など，様々な形態が存在する．しかし，自計式農家経済簿では，生産物家計仕向以外の非現金取引を全て現金取引に分解し，現金現物日記帳と呼ばれる帳簿に記録する．通常の単記式簿記では，現金取引は現金出納帳，現物取引は現物日記帳，特殊取引は覚書というように，個別の帳簿に記録していく．非現金取引の現金取引への分解は，自計式農家経済簿の際立った特徴をなしている．

非現金取引を「現金取引」とみなすことにより，取引の一側面は必ず「現金」ということになり，取引は必ず現金と財または用役（借地や雇用労働など）の交換という形をとる．固定資産，流通資産，負債に属する財との取引を交換取引（財産的取引）と呼び，流動資産に属する財や用役との取引を損益取引（販売した場合は利益取引，購入した場合は損失取引）と呼ぶ．交換取引に属する財は，年度内に消耗されないような財であり，交換取引は財産形態の変化を引き起こすのみで，その年度の損益に直接関係しない．一方，損益取引は，その年度の損益に直接関係するような取引である．なお，自計式農家経済簿では，交換取引の対象となる財を不流動性財，損益取引の対象となる財を流動性財と呼んでいる．

3—2. 自計式農家経済簿の記帳

・現金現物日記帳

日々の取引を記録する現金現物日記帳は，表2のような構造になっている．表2にあ

表2：現金現物日記帳

月	摘要	数量	現金取引								生産物家計仕向		
			収入			支出				残金			
			種目	所得的収入	財産的収入	種目	所得的支出	家計支出	財産的支出		種目		価額
日				円	円		円	円	円				円
小計													

るように，現金現物日記帳は，月，摘要，数量，現金取引，生産物家計仕向で構成されている．現金取引は，収入，支出，残金に分かれており，さらに，収入は種目，所得的収入，財産的収入，支出は種目，所得的支出，家計支出，財産的支出に分かれている．種目欄は，取引の内容を分かりやすくするためにあらかじめ定められた略称を記入する欄である．「自計式農家経済簿：記帳の解説」のp.6～7に種目の例が掲載されている．

前節で述べたように，自計式農家経済簿では，生産物家計仕向以外の非現金取引を全て現金取引に分解し，現金現物日記帳に記録する．また，生産物家計仕向は現金取引に分解されないものの，現金現物日記帳に生産物家計仕向欄があるので，全ての取引が現金現物日記帳に集約されて記録されることになる．分解された非現金取引を含む「現金取引」は，交換取引（財産的取引）と損益取引に分類される．また，現金が入ってくる取引は収入取引，現金が出ていく取引は支出取引となる．以上をまとめると，農家が行う「現金取引」は以下のように分類される．

- 現金取引
  - 交換取引
    - 財産的収入取引（固定資産，準現金の減少，負債の増加）
    - 財産的支出取引（固定資産，準現金の増加，負債の減少）
  - 損益取引
    - 所得的取引
      - 所得的収入取引
      - 所得的支出取引
    - 家計支出取引

現金現物日記帳は，この取引分類ごとに，個別の列を割り当てている．記帳農家は，各取引が上記のどの分類に属するかを決定（仕訳）し，該当する箇所に記録する．記帳例を表3に示す．

表3：現金現物日記帳の記帳例

①1月1日：前年度からの繰越現金が20万円
②1月10日：玄米500kgを10万円で販売→所得的収入取引
③1月16日：子牛1頭を35万円で振替買い（貯金買い）→大家畜についての財産的支出取引と，貯金の引出しという財産的収入取引に分解
④1月20日：肥料100kgを1万円で購入→所得的支出取引
⑤1月25日：子供の給食費5千円を支払う→家計支出取引
⑥1月31日：玄米60kgを家計仕向→生産物家計仕向

1月	摘要	数量	現金取引								生産物家計仕向		
			収入			支出				残金			
			種目	所得的収入	財産的収入	種目	所得的支出	家計支出	財産的支出		種目		価額
1日	①			円	円		円	円	円	200,000円			円
10	②	500kg	稲	100,000						300,000			
16	③	1頭	貯		350,000	大畜			350,000	300,000			
20	④	100kg				肥	10,000			290,000			
25	⑤					外		5,000		285,000			
31	⑥	60kg									稲	米	12,000
小計													

例③では，子牛の振替買いを行っている．これは，実際には子牛と貯金（準現金）との交換取引である．自計式農家経済簿では，この非現金取引を，貯金20万円を引出して現金化し（財産的収入），その現金で子牛を購入（財産的支出）したものとして現金取引化して記録する．

生産物家計仕向以外の取引を全て現金取引として記録すると同時に，表3に示されるように，残金欄に手元にある現金を記録する．これは，収入，支出欄と残金欄との間で複記入がなされるていることを意味している．財産的収入，財産的支出，残金が貸借対照表勘定，所得的収入，所得的支出，家計支出が損益計算書勘定とみなせば，交換取引は貸借対照表勘定同士での複記入，損益取引は損益計算書勘定と貸借対照表勘定（残金）との複記入が行われると解釈することができる．すなわち，以下の均衡式が常に成立する．

残金差額＝
所得的収入計＋財産的収入計－（所得的支出計＋家計支出計＋財産的支出計）

現金現物日記帳は，非現金取引を全て現金取引化し勘定を最低限の6個にしぼることによって，単記式簿記の帳簿の形態をとりながらも複記入の原理を取り入れた帳簿になっている．

・財産台帳

財産台帳は，前節で紹介した財の9つの分類ごとに個別の帳簿が用意されているが，

表4：財産台帳

固定資産（土地，建物，大植物，大家畜，大器具）用

種目	摘要	昭和 年度始		償却額	増殖額	財産的取引による増減	昭和 年度始	
		数量	価額				数量	価額

流動資産（現物，準現物），現金および準現金，負債用

種目	摘要	昭和 年度始		増減額	備考	昭和 年度始	
		数量	価額			数量	価額

その基本的な帳簿様式は，固定資産（土地，建物，大植物，大家畜，大器具）用と流動資産（現物，準現物），流通資産（現金および準現金），負債用の2種類に分けることができる．表4に，財産台帳の帳簿様式を示す．

固定資産用の台帳について見ると，年度始（数量，価額），償却額，増殖額，財産的取引による増減額となっている．年度始欄には，年度始（前年度末）に所有財産について調査し，その数量と評価額を記入する．年度末に財産の評価を再度行う．建物，用役期にある大植物や大家畜，大器具があれば，その償却額を該当する欄に記入する．育成期の大植物や大家畜を所有していた場合には，年度内の増殖額を該当する欄に記入する．該当する財について交換取引（財産的取引）があった場合には，現金現物日記帳から拾い上げ，その合計の増減額を財産的取引による増減欄に記入する．同一の財について財産的支出額が財産的収入額を上回れば，その財は交換取引によって増加したことになる．これらの作業の結果として得られる財産の評価額を，来年度の年度始欄に記入する．

償却額は年度内に農家経済（所得経済部面）が支払うべき費用であり，増殖額は年度内に農家経済が上げた成果である．したがって，これらは年度内の損益の一部であり，次節で説明する決算時にこれらの数値が用いられることになる．一方，財産的取引による増減は，所有財産の形態の変化であり，損益には関係しない．

流動資産については，年度始と年度末にそれぞれ棚卸を行い，その差額を増減額欄に記入する．ただし，現物の中の中間生産物や準現物の中の小器具については，特に大きな変化がない限り，年々同じ金額を記入する簡便法がとられる．流動資産は，年度内に販売されたり使用されたりすることにより消耗しつくされる財として認識される．このため，流動資産用の帳簿には償却額や増殖額の欄は存在しない．また，流動資産は交換

取引の対象ではないため，財産的取引による増減も存在しない．増減額は在庫の年度始と年度末の差を表しており，年度内の損益計算の修正に用いられる．

現金および準現金，負債用の帳簿も，様式そのものは流動資産用とほぼ同様である．しかし，年度末に記入する増減額の記入方法や意味が流動資産の場合とは異なっているため，注意が必要である．

現金については，現金現物日記帳の年度末の残金額と年度始の現金欄の価額を比較し，その差額を記入する．準現金及び負債については，現金現物日記帳から該当する交換取引（財産的収入と財産的支出）を拾い上げ，その差額を増減額欄に記入する．準現金の場合，財産的支出額が財産的収入額を上回れば，増減額は正となる．一方，負債の場合は逆に，財産的収入額が財産的支出額を上回れば，増減額は正となる．流動資産とは異なり，準現金及び負債は不流動性の資産であるため，その増減額は交換取引によって発生したものであり，財産的取引についての収支を表す．

財産台帳を通して見ると，不流動性資産の交換取引による増減は現金現物日記帳から拾い上げられる形になっており，現金現物日記帳と連動する形で帳簿が設計されている．また，次節で説明するように，決算時に固定資産の償却および増殖額と流動資産の増減額は，現金現物日記帳に基づく動態的計算の修正に用いられる．これらの仕組みにより，動態的計算と静態的計算の連携が達成されている．

・補助簿

自計式農家経済簿では，現金現物日記帳と財産台帳の他に補助簿として，労働日記帳，労働分類集計表，経営地略図，作付表，家畜飼養表，貸借整理帳，現物整理帳が用意されている．これらの帳簿は主に，拡張計算と呼ばれる農業経営分析諸表の計算や経営状態を物的側面から把握するために用いられる．自計式農家経済簿の第一の目的である農家経済余剰の計算には，現金現物日記帳の中の「雇人への支給まかない見積額」を除き，補助簿は必要とされない．

自計式農家経済簿では，雇人に対するまかない費は，家族の食費とともに現金現物日記帳の家計支出に記録される．しかし，まかない費は支払労賃の一部を構成するため，労働日記帳にその見積額を記入しておき，決算時に修正を行う．

3—3. 自計式農家経済簿の決算

自計式農家経済簿の決算は大きく二つに分けることができる．一つは，自計式農家経済簿の第一の目的である農家経済余剰を中心とした決算であり，もう一つは，各種の農

表 5：農家経済決算 A 表

1) 所得的総収入計算表

所得的収入年計	
生産物家計仕向年計	
計（所得的総収入）	a

2) 所得的支出表

所得的支出年計	b

3) 所得的純収入計算表

所得的総収入	a
所得的支出	b
差引（所得的純収入）	c

4) 家計費計算表

家計支出年計	
生産物家計仕向年計	
計（家計費）	d

5) 農家経済余剰収入計算表

所得的純収入	c
家計費	d
差引（農家経済余剰収入）	e

6)まかない支給額概算表

常雇へ支給したまかない見積額	
臨時雇へ支給したまかない見積額	
計（まかない支給額）	f

7) 家族負担家計費計算表

家計費	d
まかない支給額	f
差引（家族負担家計費）	g

業経営分析諸表の算出である．後者は拡張計算と呼ばれ，記帳者が記帳になれてきた段階で行えばよい．

農家経済余剰の計算は，まず，所得経済部面の年度内の成果である農家所得と家計経済部面の成果である家計費を計算し，その後，農家経済全体の成果である農家経済余剰を計算する．一方，農業経営分析諸表では，所得経済部門から農業経営を抽出し，農業経営を独立した経済主体と考えたときの成果指標を計算する．

・農家経済余剰の計算

農家経済余剰を含む基礎的な決算諸表の計算は，農家経済決算 A 表の作成，財産台帳集計表の作成，農家経済決算 B 表の作成というプロセスをとる．

表 5 は農家経済決算 A 表を示している．この決算表では，1)所得的総収入，2)所得的支出，3)所得的純収入，4)家計費，5)農家経済余剰収入，6)まかない支給額，7)家族負担家計費の計 7 種の決算指標が計算される．ここで，1)所得的総収入から 5)農家経済余剰収入までは全て，現金現物日記帳の所得的収入・支出および家計支出の年計を転記したものである．また，6)まかない支給額概算は，労働日記帳の雇人へのまかない支給見積額を集計し転記したものである．

1)所得的総収入は所得経済部面の総収入額を表しているが，ここで，生産物家計仕向年計を加えている．これは，自計式農家経済簿は農家経済が所得経済部面と家計経済部

表6：財産台帳集計表

種目			昭和 年度				昭和
			年度始価額	固定資産償却額	固定資産増殖額	財産的取引による増減	年度始価額
固定資産	1) 土地						
	2) 建物						
	3) 大植物						
	4) 大家畜						
	5) 大器具						
	計（固定資産）		A	B	C	D	E
流動資産				流動資産増減額			
				供用財	結果財		
	6) 現物	イ) 未販売現物					
		ロ) 購入現物					
		ハ) 中間生産物					
	7) 準現物	イ) 小植物					
		ロ) 小家畜					
		ハ) 小器具					
	計（流動資産）		F	G	H		I
流通資産	8) 現金準現金	現金					
		準現金				J	
		計	K				L
合計（資産）			M=A+F+K				N=E+I+L
9) 負債			O			P	Q
差引（財産）			R=M−O				S=N−Q

面の二つで構成されていると想定するため，所得経済部面の収益には内部取引である家計仕向が含まれるためである．同様の理由により，家計経済部面の支出額である4)家計計算においても，生産物家計仕向の年計が加えられている．

農家経済決算A表は農家経済の損益を計算する動態的計算の決算表であるが，現金現物日記帳と労働日記帳の雇人への支給まかない見積額のみから作成され，固定資産の償却や増殖を調整していない中間的な決算表であり，現金現物日記帳の集計結果としての意味合いが強い．

農家経済決算A表から得られた動態的計算を修正し，かつ，静態的計算を行うために，財産台帳を集計し，表6のような財産台帳集計表を作成する．表6で，実線による斜線

表 7:農家経済決算 B 表

摘要		昭和　年度	昭和
粗所得	所得的総収入(農家経済決算A表から)	a	
	固定資産増殖額(財産台帳集計表から)	C	
	流動結果財増加額(財産台帳集計表から)	H	
	計 (粗所得) (1)		
所得的失費	所得的支出(農家経済決算A表から)	b	
	固定資産償却額(財産台帳集計表から)	B	
	流動供用財減少額(財産台帳集計表から)	G	
	まかない支給額(まかない支給額概算表から)	f	
	計 (所得的失費) (2)		
農家所得	粗所得((1)から)		
	所得的失費((2)から)		
	差引 (農家所得)(3)		
	農家所得((3)から)		
	家族負担家計費(農家経済決算A表から)	g	
	差引 (農家経済余剰) (4)		
農家財産純増加額	年度末財産額(財産台帳集計表から)	R	
	当該年度始財産額(財産台帳集計表から)	S	
	差引 (農家経財産純増加額) (5)		
土地および有価証券売却による損益	農家財産純増加額((5)から)		
	農家経済余剰((4)から)		
	差引 (土地および有価証券売却による損益)		

は記入しない項目を，点線による斜線は，例外的に記入する必要がある項目を示している．

流動資産の中の供用財は生産要素を，結果財は生産物を示している．未販売現物などは結果財としての性質が明確であるため，供用財の増減額には実線による斜線が引かれている．一方，中間生産物や小家畜は供用財であるか結果財であるかの区別が明確ではない．これらの財については，年内に増加した場合には結果財の増加として扱い，逆に減少した場合には供用財の減少として処理する方法をとる．

前節で述べたように，財産台帳の財産的取引による増減は，現金現物日記帳の財産的収入・支出から拾い上げたものである．したがって，その年計（表 6 の D+J−P）は現金現物日記帳の財産的取引の収支の逆数と一致しなければならない．すなわち，

財産的支出計－財産的収入計＝
固定資産・準現金の財産的取引による増減額－負債の財産的取引による増減額

財産台帳集計表を作成した後，農家経済決算B表を作成する．表7に農家経済決算B表を示すが，各記入欄のローマ字は，農家経済決算A表と財産台帳集計表の参照元を指している．この決算表で計算される指標は以下のとおりである．

(1)粗所得＝所得的総収入＋固定資産増殖額＋流動結果財増加額
所得経済部面が年度内に獲得した総収入額を表す．

(2)所得的失費＝所得的支出＋固定資産償却額＋流動供用財減少額＋まかない支給額
所得経済部面が粗所得を得るために支払った総支出額を表す．

(3)農家所得＝粗所得－所得的失費
年度内の所得経済部面の活動の結果得られた純収入額を表す．農家所得は，農家の内給要素（家族労働，農家財産）に対する報酬額であり，財産を減らさずに家計経済部面が支払うことができる最大の消費額である．

(4)農家経済余剰＝農家所得－家族負担家計費
財産を減らさずに支払うことができる家計費から実際の家計費を差し引いたものであり，もし農家経済余剰が正であれば，農家はその年度に純財産を増加させることができたことを示し，逆に負であれば，純財産を減少させざるを得なかったことを示す．このことから，農家経済余剰は，農家経済全体を一つの経済主体と見たときにの年度内の農家経済の活動の成果を表す指標であるといえる．

(5)農家経済財産純増加額＝年度末財産価格－年度始財産価額
農家経済余剰は動態的計算から，その年度内に純財産を増加させることができたかどうかを表す指標であるが，農家経済財産純増加額は，実際に財産が増加したかどうかを静態的計算から把握したものである．

(6)土地および有価証券売却による損益＝農家財産純増加額－農家経済余剰
自計式農家経済簿では，土地や有価証券の資産価格は，一度決定されるとその後は基

本的に変更されない．農家経済余剰と農家財産純増加額は同一の指標を動態的計算法と静態的計算法でそれぞれ計算したものであり，また，現金現物日記帳の残金欄を利用した複記入と交換取引の財産台帳への転記により，動態的計算と静態的計算の連携もなされている．ただし，土地や有価証券を売却した場合，その売却価格は資産価格と異なると想定される．この売却益（損）は，財産的収入を通して農家財産純増加額に含まれるが，農家経済余剰には含まれていないため，農家財産純増加額と農家経済余剰の差額はこれらの資産売却による損益を表す．年度内に土地や有価証券の売却がないとすると，農家経済余剰と農家財産純増加額は一致し，その差引額である土地および有価証券売却による損益額はゼロになるはずである．すなわち，

農家経済余剰＝農家財産純増加額

が成立する．もし，ゼロにならなかった場合は，どこかに記帳の誤りがあったことになる．ここに自計式農家経済簿の複計算による自己監査機能が発揮される．

ただし，この自己監査機能は，資産価格が年度始と年度末で同様であることを必要とする．もし景気変動などの理由により，地価や証券価格に大きな変動があった場合，資産価格の評価替えを行う必要がでてくることも考えられる．このとき，資産価格の評価替えによる損益は，実際の売却損益と同様に，農家財産純増加額には含まれるが農家経済余剰には含まれない．資産価格の評価替えが行われた場合，土地や有価証券の売却を行わなくても，農家経済余剰と農家財産純増加額との間に差が生ずる．記帳結果が正しいかどうかを判断するためには，この差額と評価替えによる損益が等しいかどうかを確認する必要がある．

・農業経営分析諸表

自計式農家経済簿の第一の目的は農家経済余剰の計算にあり，農家経済余剰は現金現物日記帳と財産台帳からある程度自動的に計算されるように設計されている．しかし，農業経営の成果を農家自身が把握し経営診断を行うことができるように，農業経営の成果指標を計算する手続きも用意されている．その一つは農業経営計算表であり，もう一つが部門計算表である．農業経営計算表は，農業経営を所得経済部面から抽出したときの農業経営全体の成果指標を計算するために用意されたものであり，部門計算表は農業経営の中から生産部門（稲作，養畜など）を抽出し，各生産部門ごとの成果指標を計算するために用意されている．ここでは，農業経営計算表についてのみ紹介しておくこと

にする.

農業経営分析諸表は，農業経営を独立の経済主体とみなすため，農業経営をどのように認識するかが問題となる．一般的な営利企業経営であれば，経営体は自己資本（株式などの他人からの出資を含む）のみで構成され，労働力やその他の経営要素は全て借入れていると考えることができる．このとき，自己資本に対する利潤を最大にすることが経営体の目標となる．しかし，農業経営，特に家族で営まれる農業経営に対し，一般の営利企業経営のような認識をしてよいかどうかは，農業経営の実態に即して決定されなければならない.

農業経営学において，農業経営をどのように認識するかは古くから議論されてきた課題である．自計式農家経済簿の開発者である大槻は，農業経営を，内給要素に対する分配額である純収益を最大化することを目標とする組織体として定義し，各生産要素（労働，土地，資本）のいずれが内給要素と捉えられるかによって農業経営を分類した[7]. 大槻による経営形態の分類の中で，小農経済的経営，家族労働力利用経営，資本利用経営，経営者能力利用経営の4種の経営形態が自計式農家経済簿の経営分析諸表と関係する.

小農経済的経営は家族労働と自己資本（所有農地を含む）を内給要素とする一方，家族労働力利用経営は家族労働のみを，資本利用経営は自己資本のみを内給要素とする．さらに，経営者能力利用経営は内給要素をもたず，全ての生産要素を他からの借入れによってまかなうと想定した経営体である．経営者能力利用経営は，経営者自身の能力に対する報酬のみを追求することになる．これらの経営形態の分類において，大槻は，家族労働を主体とし，かつ，小規模の農地によって経営される日本の農業経営には，小農経済的経営がもっともよくあてはまるとした.

自計式農家経済簿が開発された戦前期日本の農業経営に小農経済的経営が広くあてはまるとしても，現実の農業経営は多岐にわたっており，記帳者である農家が知りたい分析諸表も自身の農業経営の形態や目指す方向によって異なってくると考えられる．自計式農家経済簿においては，農業経営を小農経済的経営と捉えたときの経営指標の計算から始まり，順次，家族労働力利用経営，資本利用経営，経営者能力利用経営に関する経営指標を計算するように農業経営計算表が設計されている.

1) 農業粗収益

農業経営が年度内に獲得した収入の総額を表す．農家粗所得の農業経営への分割額である農業粗所得を計算し，それに，もう一つの所得経済部面である兼副業への仕向額を加えることによって求められる．すなわち，

農業粗所得＝農家粗所得－農外（兼副業）粗所得
農業粗収益＝農業粗所得＋兼副業への仕向額

2) 農業経営費

農業粗収益を得るために要した外給要素に対する支払額が農業経営費である．小農経済的経営という見方に従えば，農業経営は所有農地を含む自己資本と家族労働力によって構成される．農業経営費は，実際に支払った農業経営が負担すべき所得的失費と兼副業部門から農業経営が使受けた内部取引の評価額で構成される．すなわち，

農業所得的失費＝所得的失費－農外（兼副業）所得的失費
農業経営費＝農業所得的失費＋兼副業からの使受額

農家経済が農外部門を有していない専業農家であれば，農業経営費は所得的失費と一致する．

3) 農業純収益

小農経済的経営の内給要素である自己資本，家族労働力，そして自身の経営者能力に対する報酬を表す．すなわち，

農業純収益＝農業粗収益－農業経営費

4) 家族農業労働報酬

農業経営が家族労働力のみで構成されているとすると，自己資本も概念的には他人資本とみなすことになる．従って，家族労働力経営の農業経営費は自己資本に対する利子を小農経済的経営の農業経営費に加算したものになる．さらに，家族労働力経営の農業純収益は，

家族農業労働力純収益＝（小農経済的）農業純収益－農業資本利子見積額

によって定義される．

家族農業労働力純収益は，経営者能力に対する報酬がゼロであれば，家族労働に対す

る報酬額とみなすことができるため，家族労働1日当りの報酬額を求めることができる．

家族農業労働報酬（1日当り）＝
家族農業労働力純収益／家族総農業労働日数（能力換算）

5) 農業資本利回り

資本利用経営では，農業経営は自己資本のみで構成され，労働は雇用によってまかなわれるものとする．この場合，家族労働も雇用労働と同じく労賃を支払って外部から借入れるとみなすため，資本利用経営の農業経営費は，小農経済的農業経営費に家族労働の見積労賃を加算したものになる．したがって，資本利用経営の農業純収益は以下のように定義される．

農業資本純収益＝農業純収益－家族労賃見積額

農業資本純収益は，経営者能力に対する報酬がゼロであれば，農業経営に投下した自己資本に対する報酬額（利子）と考えることができる．したがって，以下の式によって，自己資本に対する利回りを計算することができる．

農業資本利回り＝農業資本純収益／農業資本額

6) 農企業利潤

農業経営は具体的な内給要素をもたず，資本も労働力も全て借入れによりまかなうものとする．このような農業経営の経営費は，小農経済的農業経営費に自己資本に対する利子と家族労働に対する労賃を加えたものになる．これは，生産を行うために要した費用の合計であり，自計式農家経済簿では農業生産費用と呼んでいる[8]．さらに，農業粗収益から農業生産費用を差し引けば，農企業利潤が得られる．

農業生産費用＝（小農経済的）農業経営費＋農業資本利子見積額＋家族労賃見積額
農企業利潤＝農業粗収益－農業生産費用

農企業利潤は，経営者能力に対する報酬を表している．したがって，用語の中に企業という言葉が含まれているが，自己資本に対する報酬ではないことに注意が必要である．

以上，農業経営計算表の概略を説明したが，これらの分析諸表を実際に計算するためには，現金現物日記帳と財産台帳だけでなく，補助簿を利用しなければならない．例えば，現金現物日記帳では農業経営と兼副業との間の内部取引は記録されないため，兼副業への仕向や兼副業からの使受を計算するためには，現物整理帳にこれらの取引を記録しておかなければならない．農業経営計算表を計算するためには，かなりの労力と記帳能力が必要とされる．また，拡張計算に属する農業経営計算表は全て動態的計算法によって行われ，農家経済余剰と農家財産純増加額のような複計算による自己監査機能は備わっていない．自計式農家経済簿の農業経営分析諸表は，これらの意味において不完全なものではあるが，小農経済的農業経営についての経営指標から始まり，様々な農業経営の形態に合わせた経営指標が用意されていることは注目に値する．

4. 現代における自計式農家経済簿の意義

第1節で述べたように，複式簿記の普及により，自計式農家経済簿は現在ほとんど使用されなくなっている．では，現代において自計式農家経済簿を見直す意味はどこにあるのだろうか．ここでは，自計式農家経済簿の現在的な価値を考察することにしたい．最初に，現在の日本農業において，自計式農家経済簿の設計思想が果たす役割を考察する．さらに，本書で自計式農家経済簿を復刻する契機となった，戦前期農林省農家経済調査の個票を統計的に分析するという視点から考察する．

4-1. 現在の日本農業と自計式農家経済簿

現在の日本農業において，農産物の自由化による農産物価格の下落や農業従事者の高齢化などを背景として，従来の（小農経済的）家族経営から企業的経営へのシフトが必要であるという議論が多く行われてきた．この「企業的」という言葉は様々な意味を含んでいるが，集落営農などの組織的経営ではなく農家の個別経営に限って言うならば，家計と経営が分離され，所得ではなく利潤（自己資本に対する報酬）を追求する経営体を指し，さらには，経営の効率化や生産性の上昇のために新技術の採用や販路の開拓などを積極的に行っていく経営者の姿勢そのものを指している．

自計式農家経済簿を含む農家経済所得簿記は，自計式農家経済簿の現金現物日記帳が所得経済部面と家計経済部面が残金として一つにまとめられる構造になっていることや，主要な決算指標が農家所得と農家経済余剰になっていることからもわかるように，農業経営は小農経済的な家族経営であり，家計と経営が不可分な状態にあるという認識に立っている．一方，複式簿記は，一般に農業経営のみを記帳の対象とし，農業経営を家計

からあらかじめ分離されているものとして扱う．農家経済所得簿記は小農経済的家族経営に適した農業簿記であり，複式簿記は企業的経営に適した農業簿記であると言うこともできる．このため，小農経済的な家族経営から企業的経営へのシフトを促す政策とセットになって，複式簿記の普及が行われてきた[9]．

複式簿記が農業経営を家計から分離されているものとして扱うといっても，家族経営である以上，農業経営の母体である農家経済が消費部面を有していることに変わりはない．現実の農家経済，特に家族労働を中心とした経営を行っている農家では，生産物を家計で消費したり農業経営資金を家計消費に用いるといった内部取引が頻繁に行われると考えられる．自計式農家経済簿では，家計消費を含む全ての支出は，残金欄を反対記入とする現金現物日記帳にまとめられていた．これは，農家経済は経営と家計が分離されおらず，全ての取引が一つの財布でまかなわれているという認識による．経営と家計を分類する複式簿記では，このような方法をとることはできない．

複式簿記で生産物の家計仕向や経営資金の引出を処理する方法はいくつか存在するが（桂（1976）），一般的には，これらの取引を資本金の減資とみなして処理する方法がとられる（古塚・高田（2009））．この方法について確認すると，まず，純資産として資本金勘定と引出金勘定を設ける．生産物の家計仕向は，引出金勘定の借方と生産物の売上勘定の貸方にその評価額を記入する．また，経営資金が家計によって引出された場合，引出金勘定の借方と現金勘定の貸方にその額を記入する．農業経営が家計の資金から現金を引き出した場合には，逆の手続きをとる．決算時に引出金勘定を資本金勘定に転記する．もし引出金勘定の残額が借方（貸方）にあれば，その年度内に家計との内部取引により資本が減少（増加）したことになる．

農業経営を企業的な経営体とみなすということは，自己資本を内給要素とする経営体であると考えることであり，経営費の中に家族労賃が含まれることになる．実際に家族労賃を支払っている経営体では，家族労働を雇用労働と同様に処理すればよい．家族労賃を支払っていない場合には，上記の引出金勘定を通して処理を行う．具体的には，自家労賃勘定を設け，家族労賃の見積額を借方に記入し，引出金勘定の貸方に同額を記入する．つまり，家族労賃を費用の発生と自己資本の増資とみなす．

このように，複式簿記は，引出金勘定を農業経営と家計経済との窓口として内部取引や家族労働を処理している．この方法は，手続きが煩雑にはなっているものの，自計式農家経済簿の内部取引の処理方法と実質的な差はない（桂（1976））．複式簿記は，家族労賃を支払わず，また，実質的に経営資金と家計用の資金が分離されていないような，小農経済的な農業経営にとっては，内部取引についての処理が煩雑になってしまうとい

う側面をもっている.

また，複式簿記は農業経営を企業的経営と認識するため，記帳から導かれる直接の決算指標も企業的な収益（自計式農家経済簿の決算では農業資本純収益に相当する）である．小農経済的経営など他の経営構造を想定したときの経営指標や農家経済余剰といった農家経済全体について指標は，企業的な収益を計算した後，別途計算することになる．一方，自計式農家経済では，前節で述べたように，農家所得から始まり，小農経済的農業経営，家族労働利用経営，資本利用経営（ここでの企業的経営）についての経営指標を拡張計算によって計算する形をとっている．この中で，自己資本に対し適切な利子を保証しつつ，支払うことが可能な家族労賃や（家族農業労働報酬），一般的な労賃を家族労働に保証しつつ，自己資本が農業経営から得られる利子率（農業資本利回り）などを計算することができる.

小農経済的経営から企業的経営への発展を目指す農家にとって，自計式農家経済簿は，経営の実態に合った形で記帳しつつ，さらに，企業的経営を行った場合にどのような状況が発生するのか，また，企業的経営を行うためにはどのようなことが必要なのかをシミュレートすることができるようになっている．コンピュータによる複式簿記の記帳が可能であり，また，非現金取引が主流となっている現在において，農業簿記を財務管理の道具として見た場合，自計式農家経済簿を実際に農家が採用するメリットは小さい．しかし，企業的経営への発展を目指すために農業簿記を記帳する場合，自計式農家経済簿の複式簿記に対するメリットは十分に存在するし，このような目的の農業簿記の記帳は企業的経営を進展させるためにも必要であると考えられる．小農経済的経営から企業的経営へのプロセスに即した経営指標の分析を複式簿記でも重視していくべきであるし，このような分析諸表の作成に自計式農家経済簿が参考になるであろう.

4-2. 個票データとしての自計式農家経済簿

前述の通り，1942 年から 1948 年にかけての農林省農家経済調査に自計式（京大式）農家経済簿が採用されていた．この時期を含め戦前期農林省農家経済調査の個票の多くが京都大学農学研究科の生物資源経済学専攻に保管されている．これらの資料は，開発途上期にあった戦前期日本の農家経済について，農家レベルの計量経済学的分析，特に近年急速に進展した開発のミクロ経済学的な視点からの分析を可能にする点で貴重な資料である．従来の開発ミクロ経済学的な実証分析は，主に聞き取り調査による個票データを用いてきた．戦前期農家経済調査が簿記記帳による個票データであることを利用することにより，従来の研究では十分に明らかにすることができなかった農家行動を分析

することができる可能性がある.

浅見（2009）は，自計式農家経済簿が静態的計算と動態的計算の複計算を採用していることに着目し，自計式農家経済簿が採用された時期の農林省農家経済調査の分析例を紹介している．この分析では，複計算の均衡式である農家経済余剰＝農家財産純増加額から，所得的収入＝財産的支出－財産的収入＋所得的支出＋家計支出＋年度末現金－年度末現金が成立することに着目し，兵庫県の7件の調査農家のデータを用いて戦中（1942年）から戦後（1943年）にかけての農家のキャッシュ・フローが検証されている．この分析の中で，終戦直後に農家のキャッシュ・フローが悪化し，その対応として，預貯金などの純現金の引出し，固定資産（特に大家畜）の売却が行われていたことが示されている.

近年，経済的ショックや自然災害により所得が不確実に変化する環境の下での途上国の農家の長期的な行動を分析しようとする試みが，開発のミクロ経済学の分野を中心に積極的に行われている．これらの研究は，不確実性やリスクの実現が消費（厚生水準）や資産蓄積に与える影響を分析し，貧困の動態的側面を明らかにすることを目的としている．これらの研究は，その理論的背景として動学的ハウスホールド・モデルを用いている．これは，生産と消費が同時に決定される農家の短期の経済行動をモデル化した静学的ハウスホールド・モデルを動学化したものである[10].

動学的ハウスホールド・モデルは，通常，消費水準によって与えられる各期の効用関数の和を，各期の予算制約などの制約の下で最適化する問題として定義される．各期の予算制約式は，各期の農家の所得，消費といったフローに関する活動（農家の各期の選択変数）と来期の資産状態というストックを関係づける役割を果たす．例えば，所得が完全に外生的に与えられるようなシンプルなモデルにおける予算制約式は，以下のように与えられる.

$$C_t + A_{t+1} \leq (1 + r)A_t + Y_t$$

ここで，Cは消費，Aは資産，Yは所得，rは金利，そして，tは年度を表す．この予算制約式は，今季の消費と来期の資産額は今期の所得と今期の資産に金利を掛けた額を超えることができないという関係を表している.

ここで，上記の予算制約式のC_tを右辺に，$(1+r)A_t$を左辺に移行すれば，予算制約の左辺は財産の増減を，右辺は農家の余剰を表すことになる．つまり，動学的ハウスホールドモデルの予算制約式は，自計式農家経済簿の複計算における均衡式である，農家財産

純増加額＝農家経済余剰に他ならない．この均衡式を展開すると，

家計費＋年度末財産－年度末負債＝年度始財産－年度始負債＋農家所得

が得られる．農家所得の中に利子収入や負債利子が含まれるため，この均衡式は，上記の予算制約式と同等の関係を表している．

実際の動学的ハウスホールド・モデルの研究では，信用制約を考慮したり，所得を年度始生産資産の関数として内生化するなど，現実の農家経済の状況や分析対象に合わせてモデルの精緻化が行われる．しかし，これらの研究でも，対象とする生産資産が家畜に限られるなど，現実の農家経済からはかなり単純化されることが多い．現実の農家経済を詳細にモデル化すると，モデルがあまりに複雑になりインプリケーションが得られなくなってしまうことと，モデルの推計そのものが困難になることがその主な理由である．さらには，聞き取り調査による個票データでは，正確な資産の変化や所得，消費に関するデータを得ることが難しく，データの制約により分析モデルを単純化せざるを得ないという側面がある．

自計式農家経済簿では，土地，建物，大器具，大家畜，大植物といった各種生産資産について，交換取引（投資的取引）による増減と増殖・減耗による増減の区別を含め，詳細なデータが入手可能である．さらに，これらの資産の各期の増減は複計算により農家経済余剰と関連付けられている．所得の変化に対応し，どの資産が投資的な行動によって変化したのかを詳細に観察することが可能であり，この観察から，農家の長期的な行動を特徴づける資産を絞り込むことができる．自計式農家経済簿を用いた場合，聞き取り調査と比べ，より農家経済の実態に近い分析モデルを構築することができると考えられる．

自計式農家経済簿が農家経済調査に用いられた第5期調査は，第二次世界大戦の勃発から戦後にいたる1942年から1948年にかけて行われた．内乱等の国全体の混乱は現在の途上国の貧困に深刻な影響を与えるが，戦時期の個票データを収集すること自体が困難であり，戦争のショックに対する農家行動や貧困の分析は櫻井・サバドゴ（2007）など少数に限られている．第5期調査を用いた浅見（2009）の分析は，戦時期から戦後にかけての経済的，社会的な混乱期において，農家が大家畜などの比較的流動性の高い生産資産を用いて消費の平準化を試みていた可能性を示している．第5期調査を用いた計量分析などを行うことにより，戦乱の農家行動や貧困への影響についての理解が大きく進むことが期待される．

また，第4期農家経済調査（1931年から1941年）では，複計算は行われていないものの，財産の交換取引と増殖・減耗の区別がなされているため，自計式農家経済簿を用いた第5期調査と同様に資産の増減に関する詳細なデータを入手することができる．第4期調査も，データの正確性という点では第5期調査に劣るものの，農家の長期的行動についての分析に用いることができると考えられる．第4期調査の時期は，昭和恐慌からの回復期にあたり，生産資産の蓄積に着目した分析が期待されるであろう．

5. おわりに

自計式農家経済簿は，戦前期から日本で用いられてきた単記式の農家経済簿の集大成とも言うべき簿記であり，開発者である大槻が，家計と経営が未分離な状態にある小農的な農家経済をいかに把握するかという問題に真摯に取り組んだ成果である．小農的農家経済は現代の途上国に広く普及する農家経済の形態であり，戦前から戦後にかけての日本の農家を対象とした大槻の農業経営学は，経済史だけでなく，現在の途上国の農家経済を分析する研究者にとっても示唆に富んでいる．戦前期農家経済調査の個別原票を利用しようとする研究者には，本書の復刻資料を通して戦前期農林省農家経済調査のデータ構造についての理解を深めるとともに，大槻の農業経営学にまで踏み込んでいただければ大変幸いである．

注

1) 現在まで京都大学に保管されている京大農家経済調査の個票は電子資料として復刻されている（京都帝国大学農学部農林経済学教室（2006））．
2) 自計式（京大式）農家経済簿の改訂については，桂（1990,1991）において詳細な検証がなされている．
3) 農業簿記が農業経営・農家経済の発展に資するためには，農家自身が集計・決算することが必要であるという意識を，開発者である大槻は強くもっており，大槻（1938/78）の序文によく表されている．また，京大式農家経済簿という名称も，1937（昭和12）年に大槻自身によって「自計主義農家経済簿」に改められていることからも，自計式への強い意識がうかがわれる．
4) 本節及び第3節は，主に菊地（1986）及び浅見（2011）を参考に記述している．より詳細な説明はこれらの著作を参照していただきたい．
5) ここで，農家財産とは現代の簿記用語でいえば，資産から負債を差し引いた純資産のことを指している．また，農家経済簿記では農家が所有する財産一般が記録の対

象となるが，農業経営簿記では農業経営のみを農家経済から抽出するため，記録の対象となるのは，農業経営に属する財産のみである．

6) 農業経営簿記では，農家経済余剰ではなく，期間内の純利益が計算される．

7) 詳細は大槻（1938/77）や大槻（1964.1965/77）などを参照のこと．

8) 記帳農家の営む農業経営が生産に要した費用を，農業経営という私経済的見地からではなく，社会経済的見地から把握したものと考えてもよい．このことから，自計式農家経済簿では，農業経営費ではなく農業生産費用と呼んでいると考えられる．ある生産物の生産費とは，生産物一単位生産するのに必要な諸費用の全ての合計額を指す．

9) 規模の拡大や経営の効率化を目指す農業経営者の育成を目的とした認定農業者制度が政府によって行われている．これは，農業経営者自身が農業経営改善計画書を市町村に提出し，計画が認められると認定農業者として計画実行のための支援が得られるという制度である．規模拡大などの様々な経営目標を計画書に定めることが要求されるが，その中の一つとして，経営管理の合理化の目標があり，その目標例として複式簿記の記帳が挙げられている．

10) 静学的ハウスホールド・モデルは，大槻の小農経済論に影響を受けた神戸大学の田中修氏と京都大学の中嶋千尋氏によって 1950 年代に開発された農家主体均衡論が基礎となっている（中嶋（1983））．その後，農家主体均衡論が海外に紹介され，ハウスホールド・モデルとして途上国研究の標準的ツールになるまでに発展した．静学的ハウスホールド・モデルの理論・実証分析については，Singh et al.（1986）や Sadoulet and de Janvry（1995）を参照のこと．また，近年の動学的ハウスホールド・モデルの理論・実証分析の発展については，黒崎（2009）にまとめられている．

参考文献

浅見淳之（2009）「戦前期農家経済統計の簿記様式の変遷について」佐藤正広編『農家経済調査の資料論研究－斎藤萬吉調査から大槻改正まで（1880-1940 年代）－』一橋大学研究所付属社会科学統計情報研究センター『統計資料シリーズ No. 63』pp. 1-44.

浅見淳之編（2011）『戦前期の農家簿記と農林省農家経済調査－京大式簿記を中心に－』一橋大学経済研究所付属社会科学統計情報研究センター『統計資料シリーズ No. 67』.

古塚秀夫・高田理（2009）『現代農業簿記会計』農林統計出版.

桂利夫（1976）「農家経済の経営・農外・家計分離に関する簿記的取扱いについて」『農業計算学研究』第9巻，pp. 78-89.
桂利夫（1990）「自計式農家経済簿の様式改訂（I）」『農業計算学研究』第22巻，pp. 23-32.
桂利夫（1991）「自計式農家経済簿の様式改訂（II）」『農業計算学研究』第23巻，pp. 97-109.
桂利夫（1993）『農業簿記研究施設のあゆみに関する覚え書』京都大学農学部農業簿記研究施設.
菊地泰次（1986）『農業会計学』明文書房.
黒崎卓（2009）『貧困と脆弱性の経済分析』勁草書房.
京都帝国大学農学部農林経済学教室（2006）『農家経済調査簿』不二出版.
水田隆太郎（2009）「もうひとつの農家経済調査－京都帝国大学の農業簿記をめぐって」佐藤正広編『農家経済調査の資料論研究－斎藤萬吉調査から大槻改正まで（1880-1940 年代）－』一橋大学研究所付属社会科学統計情報研究センター『統計資料シリーズ No. 63』pp. 155-196.
中嶋千尋（1983）『農家主体均衡論』冨民協会.
大槻正男（1938）『農家経済簿記－その原理と京大式簿記詳説』養賢堂.（大槻正男著作集刊行委員会編（1978）『大槻正男著作集第四巻』第一部（pp. 1-262）として再録）.
大槻正男（1944）「農業経営額における基本的諸概念－農業生産，収益および所得について－」大槻正男著『農業経営の基本問題』岩波書店.（大槻正男著作集刊行委員会編（1977）『大槻正男著作集第一巻』第5論文（pp.107-141）として再録）.
大槻正男（1964.1965）「農業経営概念の設定－研究調査の対象として－（上・中・下）」『農業と経済』第30巻第11号，第30巻第12号，第31巻第1号に掲載．大槻正男著『農業経営の基本問題』岩波書店.（大槻正男著作集刊行委員会編（1977）『大槻正男著作集第一巻』第6論文（pp.142-177）として再録）.
大槻正男・桑原正信・菊地泰次（1972）『農業簿記精説』冨民協会.
Sadoulet, E. and A. de Janvry (1995) *Quantitative Development Policy Analysis*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
櫻井武司・キムゼインガ・サバドゴ（2007）「戦乱ショックと貧困－ブルキナ・ファソ農村の事例」大塚啓次郎・櫻井武司編『貧困と経済発展－アジアの経験とアフリカの現状』東洋経済新報社，pp. 159-186.
佐藤寛次（1927）『農家の簿記』成美堂書店.
Singh, I., L. Squire, and J. Strauss (eds.) (1986) *Agricultural Household Models: Extensions, Applications, and Policy*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.

復刻

自計式農家経済簿

自計式農家経済簿（I）
日記帳（抜萃）

58
昭和　年度（自　月至　月）
自　計　式
農家経済簿(I)
日　記　帳
京都大学農学部農業簿記研究調査所編
住所
氏名
富民協会発行

財産的収入・支出種目別内容例示

種目	略称	内容
土地	土	土地の購入・開墾・土地改良、およびこれに付随する登記料などの支出、ならびに土地売却収入
建物	建	建物・構築物の新築・改築・大修繕に伴なうすべての支出、ならびに同売却収入
大植物	大植	開園・植林のための苗木および樹木の購入支出、ならびに売却収入
大家畜	大畜	牛・馬の購入支出、ならびに売却収入
大機具	大機	大機具（約1万円以上）の購入支出ならびに売却収入
預貯金	貯	農協・郵便局・銀行などの預貯金預入れ（支出）ならびに引出し（収入）
貸付金	貸	貸付け（支出）ならびに貸付金の返済受け（収入）
未収金	未収	売掛金の未収（支出）ならびに支払い受け（収入）
頼母子講	講	頼母子講の掛込み（支出）ならびに落札（収入）
積立保険	保	生命保険・建物更生共済の払込み（支出）ならびに払戻し（収入）
出資金	資	組合などへの出資金の払込み（支出）ならびに払戻し（収入）
有価証券	券	株券・各種信託・公社債などの購入（支出）ならびに売却（収入）
借入金	借	借入れ（収入）ならびに借入金の返済（支出）
未払金	未払	買掛金の未払い（収入）ならびに支払い（支出）

所得的総収入 種目別内容例示

種目	略称	内容
稲	稲	米の販売収入および家計仕向。なお、くず米・わらなどの副産物の販売や家計仕向も含む（副産物の分類は以下同じ）
麦・雑穀・いも	麦	麦類・ダイズ・トウモロコシ・カンショ・バレイショの販売収入および家計仕向
野菜	野	ナス・インゲン・ダイコン・サトイモ・ネギ・スイカ・イチゴなどの販売収入および家計仕向
果実	果	モモ・クリ・リンゴ・カキ・ミカンなどの販売収入および家計仕向
その他耕種生産物	耕	以上の種目に含まれない耕種生産物。ナタネ・イグサ・茶葉・桑葉・花類などの販売収入および家計仕向
牛乳	乳	牛乳の販売収入および家計仕向
鶏・卵	鶏	成鶏・ヒナ・鶏卵の販売収入および家計仕向
その他養畜生産物	畜	牛乳・養鶏生産物以外の養畜生産物。ブタ・ヤギ・ヒツジ・蚕繭・コイなどの販売収入および家計仕向
林産物	林	炭・まき・しば・下草・マツタケなどの販売収入および家計仕向
加工品	加	切り干し・茶製品・わら工品などの販売収入および家計仕向
財産利用収入	財利	牛馬・農具の賃貸料、小作料・利子・配当などの収入および建物宅地用役家計仕向
労賃・俸給収入	労収	被傭労賃・俸給・各種手当などの収入
年金・恩給収入	年	各種年金・恩給・退職金などの収入
被贈・補助金収入	贈	各種祝金・香典・返礼および各種補助金などの収入
雑収入	雑収	飼料古袋・古小農具・古雑誌・古家具などの販売収入、および農業共済金・宝くじの賞金などの収入

所得的支出種目別内容例示

種目	略称	内容
種苗費	種	農作物の種子・苗木および果樹・林木の補植用苗木の購入支出、ならびにこれに付随した運賃その他の支出（付随経費は以下同種目に分類する）
肥料費	肥	肥料の購入支出
農用薬剤費	薬	作物病害虫防除および除草用薬剤などの購入支出
飼料費	飼	飼料・敷料の購入支出および飼料用麦のひき割り料など
家畜費	畜	豚・ヒツジ・鶏・ウサギなど中・小家畜の購入および畜種の購入支出、ならびに家畜の種付料・医療費など
原材料費	原	加工用原料の購入ならびに俵・なわ・潤滑油など諸材料の購入支出
機具費	機	小機具（約1万円未満）の購入支出、ならびに大小機具の維持修繕支出
建物維持修繕費	建維	建物の維持修繕のための材料の購入支出、ならびに労賃支出
農兼業用光熱・水道費	農光	農兼業用ガソリン・石油・薪炭などの購入支出、ならびに電気料・水道料など
作業用被服費	作服	農兼業用の作業衣・帽子・はき物などの購入支出
支払い労賃	労支	雇用労賃の支払い（ただし、建物維持修繕の際の大工・左官労賃は建物維持修繕費に含ませる）
負債利子	負利	各種負債利子の支払い（年賦償還の場合は利子部分のみ）
支払い小作料	小作	小作料の支払い
借賃・料金	料	家畜・大機具などの賃借料、出荷手数料・登録手数料および供耕・請け負い作業・共同作業の支払い料金・業務用電話料など
水利費	水	農業用水利のための支払い
災害保険料	災保	共済保険料・火災保険料などの災害保険料の支払い
研修費	研	農業業のための図書・雑誌の購入支出ならびに農事研究会・同見学のための支出
租税公課	税	所得税・固定資産税・市町村民税および農業協同組合費・土地改良区費・部落協議費などの納入支出ならびに年金掛金など
雑支出	雑支	以上の種目に含まれないすべての支出、貸倒金・紛失金・通勤費など

家計費種目別内容例示

種目		略称	内容
飲食費	米	米	うるち・もち米の購入支出および家計仕向、ならびに精米料などの支出（ただし、飲食費以外の他目的で使ったものは、該当種目に含ませる）
	麦・雑穀・いも類	穀	麦類・雑穀類・カンショ・バレイショおよび関加工品（うどん・乾めんなど）などの購入支出ならびに家計仕向
	野菜・海藻類	菜	野菜類・海藻類（コンブ・ワカメなど）・同加工品などの購入支出ならびに家計仕向
	魚・肉・卵・乳類	魚	魚貝類（魚・貝・エビ・タコなど）・肉類（牛・豚・鶏など）・鶏卵・牛乳および同加工品などの購入支出ならびに家計仕向
	調味・油脂類	味	調味料（砂糖・食塩・みそなど）・油脂類（食用油・バターなど）の購入支出ならびに家計仕向
	嗜好品	好	酒類・茶・菓子・清涼飲料・果物などの購入支出ならびに家計仕向
	外食	外	学校給食・勤務先の外食・共同炊事のための支出ならびに仕出し料理などの購入支出（ただし、教育費や娯楽・交際などの他の目的に伴なう飲食費はそれぞれの種目に含ませる）
たばこ代		た	たばこの購入支出
被服・身回り品費		服	衣服・シャツ・くつ下・腕時計・財布などの購入支出、およびこれらを保護するための洗たく石けん・ナフタリンの購入、洗たく料など、ならびに被服用としての家計仕向
住居・家財費		住	上敷き・障子紙・テレビ・茶わん・はしなどの購入、および同維持修繕費、補木手入れ賃などの支出、ならびに建物宅地用役家計仕向
光熱・水道費		光	まき・木炭・マッチなどの購入支出、および家計電気代・ガス代・水道料などの支払い、ならびに燃料としてのまき・わらなどの家計仕向
保健・衛生費		健	医療費・治療代・国民健康保険料などの支払い、ならびに理髪・パーマネント料、脱脂綿・化粧石けん・化粧クリームなどの購入支出
学校・教育費		教	小学校・中学校・高等学校・大学などの授業料・月謝、および文房具・書籍などの購入、ならびに通学費・仕送り費・ＰＴＡ会費など
教養・娯楽費		娯	ラジオ・テレビの聴視料、新聞・雑誌の購読料、家事調査費、同視察費ならびに映画の観覧料・その他娯楽用品の購入支出など
交際・通信費		交	他人への各種祝金・香典・進物用品の購入、および進物用現物家計仕向ならびに教育以外の仕送り費、家計のための電話料・通信費など
冠婚葬祭費		冠	自家の結婚・出産・葬儀・供養全仏のためのすべての費用、ならびに特にこれらに要した米・鶏・卵などの家計仕向
諸負担		負	青年団費・婦人会費・社寺費・共同募金・消費組合費、およびその他寄付金などの支払い
雑費		家雑	以上の種目に含まれないすべての家事支出。家族・小づかい銭・家事雇い人（女中・子守）の給料・心付けなど

昭和　　年度（自　　月至　　月）

自　計　式
農　家　経　済　簿　（I）

日　記　帳　（現金現物日記帳／労働日記帳／その他補助簿・付表）

京都大学農学部農業簿記研究調査所編

住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

富民協会発行

自計式農家経済簿 I(日記帳)目 次

1 現金現物日記帳……5
〔付〕 イ)現金現物日記帳月別集計表……138
ロ)農家経済分類諸表……139
2 農家経済決算A表……144
3 労働日記帳……145
4 労働分類集計表……220
1)人別労働(能力不換算)分類集計表……220
2)部門別労働(能力換算)分類集計表……226
5 経営地略図……232
6 作付表……233
7 家畜飼養表……234
8 貸借整理帳……235
貸しの部……235
借りの部……239
9 現物整理帳……245
10 現金現物日記帳種目別分類集計表……別冊

自計式農家経済簿 II (台帳) 主要内容

家族台帳　　財産台帳
農家経済決算B表　　農業経営分析諸表

はしがき

農家が自家の経済を改善する上に日々の記帳のたいせつなことはいうまでもない。しかし、記帳し放しではなんにもならないので、年度末に自分で集計決算し、過ぐる1カ年間の成果を算出してみて初めて記帳の興味もわき、農家経済改善の指針も得られるのである。この帳簿によれば、記帳さえ正確に行なえば、年度末に財産台帳の帳じりと現金現物日記帳の帳じりとを、それぞれ『集計表』に集めたあと、『決算表』に書き込むことによって、自動的に決算ができるようなしくみになっている。それだから記帳農家は、他の助力を借りずに自分で決算することができるばかりでなく、農閑期を利用して『農家経済分類諸表』および『農業経営分析諸表』も、きわめて容易に作ることができ、1両年度の後には詳細な次年度経営設計表さえも作りうる域に達するであろう。

記帳法は当初習熟するまでは多少むずかしく感ずるかもしれないが、すぐ覚え込むことができ、一度覚え込めば記帳に興味を感ずるようになる。

『分類諸表』は決算上には必要でない。『決算表』を作ったあと、経営の内部関係の研究や次年度の経営計画をたてる資料を得るため、第一に『分類諸表』を、次に『農業経営分析諸表』(『農業経営分析諸表』は経営計算や部門計算・生産費計算などを行なう計算表である)を作るのである。

労働日記帳および現物整理帳も決算のためには必ずしも不可欠な帳簿ではないが、決算を正確にし、また、農家経済の内部関係を明らかにする補助簿として有用である。さらに進んで『分類諸表』(次年度経営設計表)、『農業経営分析諸表』を作るためにはぜひ必要な帳簿である。

本帳簿は戦後しばらくの間、日記帳と台帳との合冊にしていたが、昭和29年度から再び日記帳(現金現物日記帳・労働日記帳・その他補助簿および農家経済決算A表)と台帳(家族台帳・財産台帳・農家経済決算B表および農業経営計算諸表)との2分冊にした。それは主として日記帳だけを記帳しようとする初歩のかたがたの要望にこたえるためであり、そのためにしいて初年度から台帳を記帳しなくとも、この日記帳だけでも簡単な決算ができるしくみになっている。しかし、この日記帳を1両年記帳しつづけると、必ず台帳の記帳および農業経営計算が行ないやすくなるとともに、日記帳だけによる簡単な集計・決算に不足不満を覚えるようになって、日記帳と台帳とからの数字を併用した集計・決算を望むようになるであろう。

なお、本帳簿は従来「自計主義京大式農家経済簿」と命名してきたが、「自計式農家経済簿」と略称することにした。

記帳初歩の人に対しては別に記帳法および記入例を詳述した「自計式農家経済簿記帳の解説(富民協会発行)」があるから参照せられたい。

編　　者

1. 現金現物日記帳

財産的収入・支出種目別内容例示

種目	略称	内容
土地	土	土地の購入・開墾・土地改良、およびこれに付随する登記料などの支出、ならびに土地売却収入
建物	建	建物・構築物の新築・改築・大修繕に伴なうすべての支出、ならびに同売却収入
大植物	大植	開園・植林のための苗木および樹木の購入支出、ならびに売却収入
大家畜	大畜	牛・馬の購入支出、ならびに売却収入
大機具	大機	大機具(約1万円以上)の購入支出ならびに売却収入
預貯金	貯	農協・郵便局・銀行などの預貯金預入れ(支出)ならびに引出し(収入)
貸付金	貸	貸付け(支出)ならびに貸付金の返済受け(収入)
未収金	未収	売掛金の未収(支出)ならびに支払い受け(収入)
頼母子講	講	頼母子講の掛込み(支出)ならびに落札(収入)
積立保険	保	生命保険・建物更生共済の払込み(支出)ならびに払戻し(収入)
出資金	資	組合などへの出資金の払込み(支出)ならびに払戻し(収入)
有価証券	券	株券・各種信託・公社債などの購入(支出)ならびに売却(収入)
借入金	借	借入れ(収入)ならびに借入金の返済(支出)
未払金	未払	買掛金の未払い(収入)ならびに支払い(支出)

所得的総収入 種目別内容例示

種目	略称	内容
稲	稲	米の販売収入および家計仕向、なお、くず米・わらなどの副産物の販売や家計仕向も含む(副産物の分類は以下同じ)
麦・雑穀・いも	麦	麦類・ダイズ・トウモロコシ・カンショ・バレイショの販売収入および家計仕向
野菜	野	ナス・インゲン・ダイコン・サトイモ・ネギ・スイカ・イチゴなどの販売収入および家計仕向
果実	果	モモ・クリ・リンゴ・カキ・ミカンなどの販売収入および家計仕向
その他耕種生産物	耕	以上の種目に含まれない耕種生産物、ナタネ・イグサ・茶業・桑葉・花類などの販売収入および家計仕向
牛乳	乳	牛乳の販売収入および家計仕向
鶏・卵	鶏	成鶏・ヒナ・鶏卵の販売収入および家計仕向
その他養畜生産物	畜	牛乳・養鶏生産物以外の養畜生産物、ブタ・ヤギ・ヒツジ・蜜蝋・コイなどの販売収入および家計仕向
林産物	林	炭・まき・しば・下草・マツタケなどの販売収入および家計仕向
加工品	加	切り干し・茶製品・わら工品などの販売収入および家計仕向
財産利用収入	財利	牛馬・農具の賃貸料、小作料・利子・配当などの収入および建物宅地用役家計仕向
労賃・俸給収入	労収	被傭労賃・俸給・各種手当などの収入
年金・恩給収入	年	各種年金・恩給・退職金などの収入
被贈・補助金収入	贈	各種祝金・香典・返礼および各種補助金などの収入
雑収入	雑収	飼料古袋・古小農具・古雑誌・古家具などの販売収入、および農業共済金・宝くじの賞金などの収入

（6）

所得的支出種目別内容例示

種目	略称	内容
種苗費	種	農作物の種子・苗木および果樹・林木の補植用苗木の購入支出、ならびにこれに付随した運賃その他の支出（付随経費は以下同種目に分類する）
肥料費	肥	肥料の購入支出
農用薬剤費	薬	作物病害虫防除および除草用薬剤などの購入支出
飼料費	飼	飼料・敷料の購入支出および飼料用麦のひき割り料など
家畜費	畜	豚・ヒツジ・鶏・ウサギなど中・小家畜の購入および畜種の購入支出、ならびに家畜の種付料・医療費など
原材料費	原	加工用原料の購入ならびに俵・なわ・潤滑油など諸材料の購入支出
機具費	機	小機具（約1万円未満）の購入支出、ならびに大小機具の維持修繕支出
建物維持修繕費	建維	建物の維持修繕のための材料の購入支出、ならびに労賃支出
農兼業用光熱・水道費	農光	農兼業用ガソリン・石油・薪炭などの購入支出、ならびに電気料・水道料など
作業用被服費	作服	農兼業用の作業衣・帽子・はき物などの購入支出
支払い労賃	労支	雇用労賃の支払い（ただし、建物維持修繕の際の大工・左官労賃は建物維持修繕費に含ませる）
負債利子	負利	各種負債利子の支払い（年賦償還の場合は利子部分のみ）
支払い小作料	小作	小作料の支払い
借賃・料金	料	家畜・大機具などの賃借料、出荷手数料・登録手数料および賃耕・請け負い作業・共同作業の賦払い料金・業務用電話料など
水利費	水	農業用水利のための支払い
災害保険料	災保	共済保険料・火災保険料などの災害保険料の支払い
研修費	研	農業業のための図書・雑誌の購入支出ならびに農事研究会・同見学のための支出
租税公課	税	所得税・固定資産税・市町村民税および農業協同組合費・土地改良区費・部落協議費などの納入支出ならびに年金掛金など
雑支出	雑支	以上の種目に含まれないすべての支出、貸倒金・紛失金・通勤費など

家計費種目別内容例示

種目		略称	内容
飲食費	米	米	うるち・もち米の購入支出および家計仕受、ならびに精米料などの支出（ただし、飲食費以外の他目的で使ったものは、該当種目に含ませる）
	麦・雑穀・いも類	穀	麦類・雑穀類・カンショ・バレイショおよび同加工品（うどん・乾めんなど）などの購入支出ならびに家計仕受
	野菜・海藻類	菜	野菜類・海藻類（コンブ・ワカメなど）・同加工品などの購入支出ならびに家計仕受
	魚・肉・卵・乳類	魚	魚貝類（魚・貝・エビ・タコなど）・肉類（牛・豚・鶏など）・鶏卵・牛乳および同加工品などの購入支出ならびに家計仕受
	調味・油脂類	味	調味料（砂糖・食塩・みそなど）・油脂類（食用油・バターなど）の購入支出ならびに家計仕受
	嗜好品	好	酒類・茶・菓子・清涼飲料・果物などの購入支出ならびに家計仕受
	外食	外	学校給食・勤務先の外食・共同炊事のための支出ならびに仕出し料理などの購入支出（ただし、教育仕送り・娯楽・交際などの他の目的に伴なう飲食費はそれぞれの種目に含ませる）
たばこ代		た	たばこの購入支出
被服・身回り品費		服	衣服・シャツ・くつ下・腕時計・財布などの購入支出、およびこれらを保護するための洗たく石けん・ナフタリンの購入、洗たく料など、ならびに被服用としての家計仕受
住居・家財費		住	上敷き・障子紙・テレビ・茶わん・はしなどの購入、および同維持修繕費、植木手入れ賃などの支出、ならびに建物宅地用役家計仕受
光熱・水道費		光	まき・木炭・マッチなどの購入支出、および家計電気代・ガス代・水道料などの支払い、ならびに燃料としてのまき・わらなどの家計仕受
保健・衛生費		健	医療費・売薬代・国民健康保険料などの支払い、ならびに理髪・パーマネント料、脱脂綿・化粧石けん・化粧クリームなどの購入支出
学校・教育費		教	小学校・中学校・高等学校・大学などの授業料・月謝、および文房具・書籍などの購入、ならびに通学費・仕送り費・PTA会費など
教養・娯楽費		娯	ラジオ・テレビの聴視料、新聞・雑誌の購読料、家事講習費・同視察費ならびに映画の観覧料・その他娯楽用品の購入支出など
交際・通信費		交	他人への各種祝金・香典・進物用品の購入、および進物用現物家計仕受ならびに教育以外の仕送り費、家計のための電話料・通信費など
冠婚葬祭費		冠	自家の結婚・出産・葬儀・供養全般のためのすべての費用、ならびに特にこれらに要した米・鶏・卵などの家計仕受
諸負担		負	青年団費・婦人会費・社寺費・共同墓金・消費組合費、およびその他寄付金などの支払い
雑費		家雑	以上の種目に含まれないすべての家事支出、家族小づかい銭・家事雇い人（女中・子守）の給料・心付けなど

（7）

（記入例）　現金現物日記帳

1月	摘要	数量	現金取引 収入 種目	収入 所得的収入	収入 財産的収入	現金取引 支出 種目	支出 所得的支出	支出 家計支出	支出 財産的支出	残金	生産物家計仕向 種目	数量	価額
				円	円		円	円	円	円			円
1日	前年度からの繰越金									14,460			
〃	たばこ新生3個購入					た		120					
〃	牛肉 400g購入					魚		400		13,940			
4	鶏山田氏へ販売	2羽	鶏	800									
〃	ネギ八百商へ販売	30kg	野	1,200						15,940			
6	初生びな山上養鶏場から購入	40羽				畜	3,600						
〃	地下足袋2足農協から購入					作服	800						
〃	特級酒 1.8ℓ田中商店から掛買い		未払		990	好		990		11,540			
8	配給飼料3袋農協から振替買い	60kg	貯		2,250	飼	2,250						
〃	長男名儀郵便貯金満期引出し		貯		10,000								
〃	同上利子		財利	500						22,040			
9	鶏卵農協へ振替売り	4kg	鶏	880		貯			880				
〃	廃鶏野村鶏肉店へ掛売り	5羽	鶏	1,750		未収			1,750				
〃	くつ下2足購入					服		360		21,680			
10	田中商店へ1月6日の酒買掛金支払う					未払			990				
〃	玄米1俵家計仕向	60kg									稲 米		6,000
〃	同上精米料支払う					米		90		20,600			
小計				5,130	13,240		6,650	1,960	3,620				

(8)

現　金　現　物　日　記　帳

1月	摘　要	数量	現金取引 収入 種目	所得的収入	財産的収入	支出 種目	所得的支出	家計支出	財産的支出	残金	生産物家計仕向 種目	価額
日				円	円		円	円	円	円		円
11	長女名儀簡易生命保険料1カ年分支払う					保			7,200			
〃	野村鶏肉店より1月9日の廃鶏売掛金受取る		未収		1,750							
〃	テレビ聴視料12・1月分支払う					娯		660				
〃	農協へ貯金する					貯			10,000	4,490		
31	ダイコン八百商へ販売	80kg	野	1,200								
〃	電気料（1月分）支払う農用負担分					農光	200					
〃	〃　家計負担分					光		320		8,280		
〃	1月分家計仕向											
〃	〃　ネギ　（1kg30円）	12kg									野菜	360
〃	〃　ダイコン　（〃10円）	10kg									野菜	100
〃	〃　ホウレンソウ（〃30円）	8kg									野菜	240
〃	〃　鶏卵　（1個12円）	60個									鶏魚	720
〃	〃　薪　（1束40円）	20束									林光	800
〃	〃　建物宅地用役										財利住	6,500
	計　（1月分）			35,260	35,760		12,060	26,340	38,800	8,280		14,720
	小　計											

現　金　現　物　日　記　帳

(9)

月	摘　要	数量	現金取引 収入 種目	所得的収入	財産的収入	支出 種目	所得的支出	家計支出	財産的支出	残金	生産物家計仕向 種目	価額
日				円	円		円	円	円	円		円
	小　計											

(10)

現　金　現　物　日　記　帳

月	摘要	数量	現金取引 収入 種目	収入 所得的収入	収入 財産的収入	現金取引 支出 種目	支出 所得的支出	支出 家計支出	支出 財産的支出	残金	生産物家計仕向 種目	生産物家計仕向 価額
日				円	円		円	円	円	円		円
小計												

現　金　現　物　日　記　帳

(11)

月	摘要	数量	現金取引 収入 種目	収入 所得的収入	収入 財産的収入	現金取引 支出 種目	支出 所得的支出	支出 家計支出	支出 財産的支出	残金	生産物家計仕向 種目	生産物家計仕向 価額
日				円	円		円	円	円	円		円
小計												

(12)

現　金　現　物　日　記　帳

月	摘要	数量	現金取引 収入 種目	所得的収入	財産的収入	現金取引 支出 種目	所得的支出	家計支出	財産的支出	残金	生産物家計仕向 種目	価額
日				円	円		円	円	円	円		円
	小計											

現　金　現　物　日　記　帳

(13)

月	摘要	数量	現金取引 収入 種目	所得的収入	財産的収入	現金取引 支出 種目	所得的支出	家計支出	財産的支出	残金	生産物家計仕向 種目	価額
日				円	円		円	円	円	円		円
	小計											

(14)

現　金　現　物　日　記　帳

月	摘要	数量	現金取引 収入 種目	収入 所得的収入	収入 財産的収入	現金取引 支出 種目	支出 所得的支出	支出 家計支出	支出 財産的支出	残金	生産物家計仕向 種目	生産物家計仕向 価額
日				円	円		円	円	円	円		円
	小計											

現　金　現　物　日　記　帳

(15)

月	摘要	数量	現金取引 収入 種目	収入 所得的収入	収入 財産的収入	現金取引 支出 種目	支出 所得的支出	支出 家計支出	支出 財産的支出	残金	生産物家計仕向 種目	生産物家計仕向 価額
日				円	円		円	円	円	円		円
	小計											

(16)

現　金　現　物　日　記　帳

月	摘要	数量	現金取引 収入 種目	所得的収入	財産的収入	現金取引 支出 種目	所得的支出	家計支出	財産的支出	残金	生産物家計仕向 種目	価額
日				円	円		円	円	円	円		円
	小計											

現　金　現　物　日　記　帳

(17)

月	摘要	数量	現金取引 収入 種目	所得的収入	財産的収入	現金取引 支出 種目	所得的支出	家計支出	財産的支出	残金	生産物家計仕向 種目	価額
日				円	円		円	円	円	円		円
	小計											

p.20～p.137 まで同内容のため省略

(18)

現　金　現　物　日　記　帳

月	摘要	数量	現金取引 収入 種目	収入 所得的収入	収入 財産的収入	現金取引 支出 種目	支出 所得的支出	支出 家計支出	支出 財産的支出	残金	生産物家計仕向 種目	生産物家計仕向 価額
日				円	円		円	円	円	円		円
小計												

現　金　現　物　日　記　帳

(19)

月	摘要	数量	現金取引 収入 種目	収入 所得的収入	収入 財産的収入	現金取引 支出 種目	支出 所得的支出	支出 家計支出	支出 財産的支出	残金	生産物家計仕向 種目	生産物家計仕向 価額
日				円	円		円	円	円	円		円
小計												

(138)

〔付イ〕現金現物日記帳月別集計表

月別	現金取引									生産物家計仕向
	前月から繰越	収入		計	支出			翌月へ繰越	計	
		所得的収入	財産的収入		所得的支出	家計支出	財産的支出			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
月										
月										
月										
月										
月										
月										
月										
月										
月										
月										
月										
月										
年計										

(注) 各月の面「計」欄の金額は必ず一致せねばならない

(139)

〔付ロ〕農家経済分類諸表

1) 財産的収入および支出種目別分類対照表

農家経済分類諸表

種	目	財産的収入 数量	財産的収入 金額	財産的支出 数量	財産的支出 金額
			円		円
固定資産	土地	売却		買入れ	
	建物	売却		買入れ	
	大植物	売却		買入れ	
	大家畜	売却		買入れ	
	大機具	売却		買入れ	
準現金	預貯	引出し		貯金	
	貸付金	返済受け		貸付け	
	未収金	受取り		売掛け	
	頼母子講	落札		掛込み	
	積立保険	受取り		払込み	
	出資金	償還		払込み	
	有価証券	売却		買入れ	
負債	借入金	借入れ		返済	
	未払金	買掛け		支払い	
計					

2）所得的総収入種目別分類表

種目			所得的収入		生産物家計仕向		計（所得的総収入）	
			数量	価額	数量	価額	数量	価額
				円		円		円
耕種部門	稲							
		小計						
	麦・雑穀・いも類							
		小計						
	野菜							
		小計						
	果実							
		小計						
	その他耕種生産物							
		小計						
	計（耕種部門）							

種目			所得的収入		生産物家計仕向		計（所得的総収入）	
			数量	価額	数量	価額	数量	価額
				円		円		円
養畜部門	牛乳							
	鶏・卵							
		小計						
	その他養畜生産物							
		小計						
	計（養畜部門）							
林産物								
	計							
加工品								
	計							
財産利用収入								
	計							
労賃・俸給収入								
	計							
年金・恩給収入								
被贈・補助金収入								
雑収入								
合計								

3）所得的支出種目別分類表

種目	所得的支出 数量	所得的支出 価額
種苗費		円
肥料費		
肥料費		
肥料費		
肥料費		
肥料費		
肥料費 計		
農用薬剤費		
飼料費		
飼料費		
飼料費		
飼料費		
飼料費		
飼料費 計		
家畜費		
家畜費		
家畜費		
家畜費 計		
原材料費		
機具費		
建物維持修繕費		
農兼業用光熱水道費		
作業用被服費		

種目			所得的支出 数量	所得的支出 価額
支払い労賃				円
負債利子				
支払い小作料				
借賃・料金				
水利費				
災害保険料				
研修費				
租税公課 租税 国税	所得税			
租税公課 租税 国税				
租税公課 租税 道府県税	道府県民税			
租税公課 租税 道府県税				
租税公課 租税 市町村税	市町村民税			
租税公課 租税 市町村税	固定資産税			
租税公課 租税 市町村税				
租税公課 租税 小計（租税）				
租税公課 公課	農業協同組合費			
租税公課 公課				
租税公課 公課	部落協議費			
租税公課 公課				
租税公課 公課				
租税公課 公課 小計（公課）				
租税公課 計（租税公課）				
雑支出				
合計				

4）家計費種目別分類表

種目		家計支出 価額	生産物家計仕受 価額	計（家計費） 価額
飲食費	米	円	円	円
飲食費	麦・雑穀・いも類			
飲食費	野菜・海藻類			
飲食費	魚・肉・卵・乳類			
飲食費	調味・油脂類			
飲食費	嗜好品			
飲食費	外食			
飲食費	計（飲食費）			
たばこ代				
被服・身回り品費				
住居・家財費				
光熱・水道費				
保健・衛生費				
学校教育費				
教養・娯楽費				
交際・通信費				
冠婚葬祭費				
諸負担				
雑費				
合計（家計費）				

2. 農家経済決算A表

1）所得的総収入計算表

	円
所得的収入年計	
生産物家計仕向年計	
計（所得的総収入）	

2）所得的支出表

	円
所得的支出年計	

3）所得的純収入計算表

	円
所得的総収入	
所得的支出	
差引（所得的純収入）	

4）家計費計算表

	円
家計支出年計	
生産物家計仕向年計	
計（家計費）	

5）農家経済余剰収入計算表

	円
所得的純収入	
家計費	
差引（農家経済余剰収入）	

6）まかない支給額概算表

	円
常雇へ支給したまかない見積額	
臨時雇へ支給したまかない見積額※	
計（まかない支給額）	

※ 201ページ人別労働分類集計表「支給まかない見積額」年計欄から転記

7）家族負担家計費計算表

	円
家計費	
まかない支給額	
差引（家族負担家計費）	

3. 労働日記帳 労働分類例型 (145)

第1型（稲作および麦作を根幹とする農家用）

1）稲作労働
2）麦作労働
3）耕雑労働
4）養畜労働
5）農産加工労働
6）農雑労働
7）農外労働

備考
イ）この場合の耕雑労働とは稲作および麦作労働以外のいっさいの耕種労働をいう
ロ）農雑労働は納屋および機械などの整備労働や、独立した労働に分類しがたい資材の購入や出荷労働などをいう。なお自家用を目的として営む加工労働はここに含める
ハ）農外労働とは自家農業経営以外に働く労働をいう……兼業労働・山林労働・被傭労働など

第2型（稲作および野菜作を根幹とする農家用）

1）稲作労働
2）麦作労働
3）野菜作労働
4）耕雑労働
5）養畜労働
6）農雑労働
7）農外労働

備考
イ）この場合の耕雑労働とは稲作・麦作および野菜作労働以外のいっさいの耕種労働をいう
ロ）多少とも農産加工などを営む場合には、それらの労働は農雑労働中に含ませる

第3型（稲作および果樹作を根幹とする農家用）

1）稲作労働
2）果樹作労働
3）耕雑労働
4）養畜労働
5）農産加工労働
6）農雑労働
7）農外労働

備考
イ）この場合の耕雑労働とは稲作および果樹作労働以外のいっさいの耕種労働をいう
ロ）多種類にわたる果樹作の中で、特定果樹の労働分類を必要とする場合には、該当果樹作労働をおこし、その他果樹作労働と区別することができる。この場合部門数の都合上、養畜または農産加工労働を抹消しなければならないが、この労働は農雑労働中に含ませる

第4型（稲作および養蚕を根幹とする農家用）

1）稲作労働
2）桑作労働
3）耕雑労働
4）養蚕労働
5）養畜労働
6）農雑労働
7）農外労働

備考
イ）この場合の耕雑労働とは稲作および桑作労働以外のいっさいの耕種労働をいう
ロ）この場合の農雑労働中には第1型の農雑労働に農産加工労働をあわせたものをいう

第5型（稲作および乳牛飼養を根幹とする農家用）

1）稲作労働
2）飼料作労働
3）耕雑労働
4）乳牛飼養労働
5）その他養畜労働
6）農雑労働
7）農外労働

備考
イ）この場合の耕雑労働とは稲作および飼料作労働以外のいっさいの耕種労働をいう
ロ）その他養畜労働とは乳牛飼養労働を除くいっさいの養畜労働をいう

第6型（稲作および養鶏を根幹とする農家用）

1）稲作労働
2）麦作労働
3）耕雑労働
4）養鶏労働
5）その他養畜労働
6）農雑労働
7）農外労働

備考
イ）この場合の耕雑労働とは稲作および麦作労働以外のいっさいの耕種労働をいう
ロ）その他養畜労働とは養鶏労働を除くいっさいの養畜労働をいう

記入例（労働単位＝日）　　労　働　日　記　帳

6月	人別 / 部門別 / 天候	経営主								長男								妻								父						長		
		稲作	麦作	耕雑	養鶏	養畜	農雑	農外	計	稲作	麦作	耕雑	養鶏	養畜	農雑	農外	計	稲作	麦作	耕雑	養鶏	養畜	農雑	農外	計	稲作	麦作	耕雑	養鶏	農雑	計	稲作	養鶏	
21日	晴	1.1							1.1		0.9						0.9		0.7		0.1				0.8		1.0				1.0	0.2		
22	曇	1.0							1.0	0.5	0.4						0.9	0.3	0.5		0.1				0.9		0.7				0.7			
23	〃	1.0			0.2				1.2	1.0							1.0	0.8			0.2				1.0	1.0					1.0	0.4		
24	晴	1.1							1.1	1.0							1.0	0.8			0.1				0.9	1.0					1.0	0.5		
25	曇	1.1							1.1	0.9							0.9	0.8			0.1				0.9	1.0					1.0	0.4		
26	晴	1.2							1.2	1.0							1.0	0.7			0.1				0.8	1.0					1.0	0.5		
27	〃	0.5							0.5	0.5							0.5	0.2			0.1				0.3	0.2					0.2			
28	曇			0.4	0.1		0.1		0.6			0.4					0.4				0.2				0.2									
29	晴			1.0					1.0			0.5		0.2			0.7			0.5	0.1				0.6					0.3	0.3			
30	〃		0.5	0.5					1.0		0.5			1.2 0.5			2.2		0.5		0.1				0.6		0.5			0.3	0.8			
31																																		
能力換算不計		7.0	0.5	1.9	0.3		0.1		9.8	4.9	1.8	0.9		1.9			9.5	3.6	1.7	0.5	1.2				7.0	4.2	2.2			0.6	7.0	2.0		
能力換算率		1.0								1.0								0.8								0.6						0.6		
能力換算計		7.0	0.5	1.9	0.3		0.1		9.8	4.9	1.8	0.9		1.9			9.5	2.9	1.4	0.4	0.9				5.6	2.5	1.3			0.4	4.2	1.2		

女			雇用労働 男		雇用労働 女		動力			畜力（牛・馬）		まかない見積額 雇人への支給	現物の産出・投入			作業種類	備忘記事
		計	部門	日数	部門	日数	部門	機具名	日数	部門	日数	円	現物名	数量	投入部門名または産出		
		0.2	麦	1.0			麦稲	脱穀機 耕うん機	0.5 0.3			120	卵	32個	養鶏から	ハダカムギ脱穀、田耕うん（新田）	明石春男雇い入れ（能力1.0）労賃 800円
			稲	0.8			〃		0.3			120	〃 ハダカムギ	35個 400kg	〃 麦作から	田耕うん（追分）、ハダカムギ収納	分家の定吉手伝いに来る（能力1.0）（8時間）
		0.4	〃	1.0			〃		0.3			120	卵 小麦 配合飼料	34個 30kg 20〃	養鶏から 養鶏へ 〃	鶏飼料調製 田植え（中生種、新田、八の坪）	明石氏雇い入れ（能力1.0）労賃 800円
		0.5	〃	1.0	稲	1.0 (0.8)	〃		0.3			240	卵	37個	養鶏から	〃（晩生種、八の坪）	明石氏・西山ふさ雇い入れ（能力1.0）（能力0.8）労賃1,450円
		0.4	〃	1.0	〃	1.0 (0.8)	〃		0.3			240	卵	33個	〃	〃（晩生種、追分）	明石氏・西山ふさ雇い入れ（能力1.0）（能力0.8）労賃 1,450円
		0.5			〃	1.0 (0.8)	〃		0.2			120	卵	35個	〃	〃（晩生種、島の前）	前田たづ雇い入れ（能力0.8） 労賃 650円
							〃		0.1				卵	35個	〃	〃（晩生種、八の坪、苗しろ跡）	
													卵 鶏	33個 1羽	〃 〃	鶏舎手入れ ナス・キュウリ・カボチャ手入れ	
													卵 麦わら	35個 20束	〃 スイカへ	カンショ除草、スイカ手入れ	
							麦	脱穀機	0.5				小豚 卵 小麦	2頭 37個 720kg	養豚から 養鶏から 麦作から	小麦脱穀収納、養畜10日分で長男養牛12時間、養豚5時間	小豚2頭西山へ売却
		2.0	麦 稲	1.0 3.8	稲	3.0	麦 稲	脱穀機 耕うん機	1.0 1.8			960	『摘録』本旬の1日標準労働時間　10時間				
													6月分飼料 和牛	ハダカムギ 42kg 稲わら 30束 青草 600kg ふすま 20kg	水田元肥（一まとめにして）	たい肥 6,500kg 石灰窒素 5袋 草木灰 100kg	荒起こしにすき込む
		1.2	麦 稲	1.0 3.8	稲	2.4							豚	ハダカムギ 20kg でんぷんかす 40kg		硫安 60kg 過石 120kg	しろかき前施肥

月	人別 部門別 天候	経営主	計		計		計		計	
1日										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
能力不換算計										
能力換算率										
能力換算計										

			雇用労働 男		雇用労働 女		動力			畜力(牛・馬)		雇人へのまかない見積支給額	現物の産出・投入			作業種類	備忘記事
		計	部門	日数	部門	日数	部門	機具名	日数	部門	日数		現物名	数量	産出または投入部門名		
												『摘録』本旬の１日標準労働時間　時間					

月	人別 部門別 天候	経営主							計								計								計						計			
11日																																		
12																																		
13																																		
14																																		
15																																		
16																																		
17																																		
18																																		
19																																		
20																																		
能力不換算計																																		
能力換算率																																		
能力換算計																																		

			雇用労働 男		雇用労働 女		動力			畜力(牛・馬)		雇人へのまかない見積支給額	現物の産出・投入			作業種類	備忘記事
		計	部門	日数	部門	日数	部門	機具名	日数	部門	日数		現物名	数量	産出または投入部門名		
													『摘録』本旬の１日標準労働時間　　時間				

p.154～p.219 まで同内容のため省略

(152)

労　働　日　記　帳

月	人別 / 部門別 / 天候	経営主								計									計									計									計									計		
日 21																																																
22																																																
23																																																
24																																																
25																																																
26																																																
27																																																
28																																																
29																																																
30																																																
31																																																
能力不換算計																																																
能力換算率																																																
能力換算計																																																

(153)

労　働　日　記　帳

計	雇用労働 男 部門	雇用労働 男 日数	雇用労働 女 部門	雇用労働 女 日数	動力 部門	動力 機具名	動力 日数	畜力(牛・馬) 部門	畜力(牛・馬) 日数	まかない人への見積額の支給	現物の産出・投入 現物名	現物の産出・投入 数量	現物の産出・投入 投入部門名または産出	作業種類	備忘記事
											『摘録』本旬の1日標準労働時間　時間				

4. 労働分類集計表

1）人別労働（能力不換算）分類集計表（労働日記帳から）

労働別		自家労																													
人別		経営主																													
月別	部門別・旬別								計								計								計						計
	上旬																														
	中旬																														
	下旬																														
月	計																														
	上旬																														
	中旬																														
	下旬																														
月	計																														
	上旬																														
	中旬																														
	下旬																														
月	計																														
	上旬																														
	中旬																														
	下旬																														
月	計																														

人別労働（能力不換算）分類集計表

働												雇用労働										動力				畜力				支給まかない見積額	備考
												男					女														
					計						計					計					計				計				計		

人別労働（能力不換算）分類集計表

	労働別	自家労																													
	人別	経営主																													
月別	部門別 / 旬別								計								計								計						計
	上旬																														
	中旬																														
	下旬																														
月	計																														
	上旬																														
	中旬																														
	下旬																														
月	計																														
	上旬																														
	中旬																														
	下旬																														
月	計																														
	上旬																														
	中旬																														
	下旬																														
月	計																														

人別労働（能力不換算）分類集計表

働										雇用労働										動力				畜力				支給まかない見積額	備考
										男					女														
				計					計					計					計				計				計		

人別労働（能力不換算）分類集計表

労働別 / 人別 / 部門別 / 月別 旬別		自		家				労	
		経営主							
			計		計		計		計
月	上旬								
	中旬								
	下旬								
	計								
月	上旬								
	中旬								
	下旬								
	計								
月	上旬								
	中旬								
	下旬								
	計								
月	上旬								
	中旬								
	下旬								
	計								
年計									

人別労働（能力不換算）分類集計表

働				雇用労働				動力		畜力		支給まかない見積額	備考
				男		女							
	計		計		計		計		計		計		

2）部門別労働（能力換算）分類集計表 (労働日記帳から)

月別	旬別	部門別 労働力人別	自家労働							計	雇用労働	合計	自家労働							計	雇用労働	合計	自家労働							計	雇用労働	合計	自家労			
月	上旬																																	
	中旬																																	
	下旬																																	
	計																																	
月	上旬																																	
	中旬																																	
	下旬																																	
	計																																	
月	上旬																																	
	中旬																																	
	下旬																																	
	計																																	
月	上旬																																	
	中旬																																	
	下旬																																	
	計																																	

部門別労働（能力換算）分類集計表

(227)

働	計	雇用労働	合計	自家労働						計	雇用労働	合計	自家労働						計	雇用労働	合計	自家労働						計	雇用労働	合計	労働総計 自家労働	雇用労働

部門別労働（能力換算）分類集計表

月別	旬別＼労働人別＼部門別	自家労働							雇用労働	合計	自家労働							雇用労働	合計	自家労働							雇用労働	合計	自家労			
								計									計									計						
	上旬																															
	中旬																															
	下旬																															
月	計																															
	上旬																															
	中旬																															
	下旬																															
月	計																															
	上旬																															
	中旬																															
	下旬																															
月	計																															
	上旬																															
	中旬																															
	下旬																															
月	計																															

部門別労働（能力換算）分類集計表

働		雇用労働	合計	自家労働						雇用労働	合計	自家労働						雇用労働	合計	自家労働						雇用労働	合計	労働総計	
	計								計								計								計			自家労働	雇用労働

(230)

部門別労働（能力換算）分類集計表

月別	旬別	部門別・労働人別	自家労働							雇用労働	合計	自家労働							雇用労働	合計	自家労働							雇用労働	合計	自家労働			
									計									計							計							
月	上旬																														
	中旬																														
	下旬																														
	計																														
月	上旬																														
	中旬																														
	下旬																														
	計																														
月	上旬																														
	中旬																														
	下旬																														
	計																														
月	上旬																														
	中旬																														
	下旬																														
	計																														
月	上旬																														
	中旬																														
	下旬																														
	計																														
年計																															

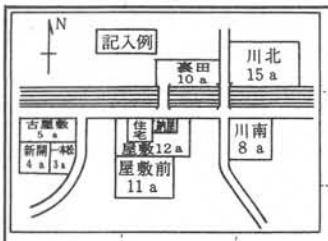
部門別労働（能力換算）分類集計表

(231)

働		雇用労働	合計	自家労働						計	雇用労働	合計	自家労働						計	雇用労働	合計	自家労働						計	雇用労働	合計	労働総計 自家労働	労働総計 雇用労働
	計																														

(232)

5. 経 営 地 略 図



6. 作　　付　　表

(233)

字・地番	面　積	前作付け時期	作付状況																															
			月			月			月			月			月			月			月			月			月			月			月		
			上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下

(234)

7. 家畜飼養表

家畜名	性別 年齢	家畜飼養状況																																			備考
		月			月			月			月			月			月			月			月			月			月			月			月			
		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	

8. 貸借整理帳

貸借整理帳（貸しの部）

(235)

口座	月日	摘要	貸し （財産的支出）	返済受け （財産的収入）	残高
			円	円	円

口座	月日	摘要	貸し （財産的支出）	返済受け （財産的収入）	残高
			円	円	円

(236)

貸借整理帳（貸しの部）

口座	月日	摘要	貸し（財産的支出）	返済受け（財産的収入）	残高
			円	円	円

口座	月日	摘要	貸し（財産的支出）	返済受け（財産的収入）	残高
			円	円	円

(237)

貸借整理帳（貸しの部）

口座	月日	摘要	貸し（財産的支出）	返済受け（財産的収入）	残高
			円	円	円

口座	月日	摘要	貸し（財産的支出）	返済受け（財産的収入）	残高
			円	円	円

(238)

貸借整理帳（貸しの部）

口座	月日	摘要	貸し（財産的支出）	返済受け（財産的収入）	残高
			円	円	円

口座	月日	摘要	貸し（財産的支出）	返済受け（財産的収入）	残高
			円	円	円

(239)

貸借整理帳（借りの部）

口座	月日	摘要	借り（財産的収入）	返済（財産的支出）	残額
			円	円	円

口座	月日	摘要	借り（財産的収入）	返済（財産的支出）	残額
			円	円	円

(240)

貸　借　整　理　帳　（借りの部）

口座	月日	摘要	借り（財産的収入）	返済（財産的支出）	残額
			円	円	円

口座	月日	摘要	借り（財産的収入）	返済（財産的支出）	残額
			円	円	円

貸　借　整　理　帳　（借りの部）

(241)

口座	月日	摘要	借り（財産的収入）	返済（財産的支出）	残額
			円	円	円

口座	月日	摘要	借り（財産的収入）	返済（財産的支出）	残額
			円	円	円

(242)

貸　借　整　理　帳　（借りの部）

口座	月日	摘要	借り（財産的収入）	返済（財産的支出）	残額
			円	円	円

口座	月日	摘要	借り（財産的収入）	返済（財産的支出）	残額
			円	円	円

(243)

貸　借　整　理　帳　（借りの部）

口座	月日	摘要	借り（財産的収入）	返済（財産的支出）	残額
			円	円	円

口座	月日	摘要	借り（財産的収入）	返済（財産的支出）	残額
			円	円	円

(244)

貸借整理帳（借りの部）

口座	月日	摘要	借り（財産的収入）	返済（財産的支出）	残額
			円	円	円

口座	月日	摘要	借り（財産的収入）	返済（財産的支出）	残額
			円	円	円

9. 現物整理帳

(245)

口座	月日	摘要	受入れの部			払出しの部				残高
			受入れ先	産出	購入	払出し先	販売	家計仕向	投入	

(246)

現　物　整　理　帳

口座	月日	摘要	受入れの部			払出しの部				残高
			受入れ先	産出	購入	払出し先	販売	家計仕向	投入	

現　物　整　理　帳

(247)

口座	月日	摘要	受入れの部			払出しの部				残高
			受入れ先	産出	購入	払出し先	販売	家計仕向	投入	

(248)

現　物　整　理　帳

口座	月日	摘要	受入れの部			払出しの部				残高
			受入れ先	産出	購入	払出し先	販売	家計仕向	投入	

現　物　整　理　帳

(249)

口座	月日	摘要	受入れの部			払出しの部				残高
			受入れ先	産出	購入	払出し先	販売	家計仕向	投入	

(250)

現　物　整　理　帳

口座	月日	摘要	受入れの部			払出しの部				残高
			受入れ先	産出	購入	払出し先	販売	家計仕向	投入	

現　物　整　理　帳

(251)

口座	月日	摘要	受入れの部			払出しの部				残高
			受入れ先	産出	購入	払出し先	販売	家計仕向	投入	

(252)

現　物　整　理　帳

口座	月日	摘要	受入れの部			払出しの部				残高
			受入れ先	産出	購入	払出し先	販売	家計仕向	投入	

現　物　整　理　帳

(253)

口座	月日	摘要	受入れの部			払出しの部				残高
			受入れ先	産出	購入	払出し先	販売	家計仕向	投入	

(254)

現　物　整　理　帳

口座	月日	摘要	受入れの部			払出しの部				残高
			受入れ先	産出	購入	払出し先	販売	家計仕向	投入	

(255)

現　物　整　理　帳

口座	月日	摘要	受入れの部			払出しの部				残高
			受入れ先	産出	購入	払出し先	販売	家計仕向	投入	

京都大学名誉教授
農学博士　柏祐賢著

農政の基調

B6　一九二頁・三色刷美装
価　四五〇円・送　八〇円

どことなく悲観的ムードのただよっている日本農業の将来に光明を与え、その進路をズバリ明言した好著。

【主要内容】◇第一部　総合農政の基調―農業戸数はまだ戦前より多い―まだ近代化されない土地所有があった―飼料作物の研究は遅れている―農業の地域計画を急げ―東南アジアの農業開発は日本農業に影響するか　◇第二部　農業の近代化と生産性の比較―農業近代化と農産物価格―経済発展は農業を縮小させる―農家戸数はまだ戦前より多い―まだ近代化されない土地所有があった―飼料作物の研究は遅れている―農業の地域計画を急げ―東南アジアの農業開発は日本農業に影響するか　農業経営危機―農協の本質と発展方向

京都大学名誉教授
農学博士　桑原正信編著

農業の経営分析

―やさしい診断と計画のたて方―

B5　三一四頁・三色刷美装
価　五四〇円・送　一〇円

農村のどこにもころがっている素材を使って、農業の経営分析と経営計画のやり方をやさしく述べた好著。

【主要内容】◇経営分析と経営計画◇個別経営のとらえ方と分析法―農家の経済的しくみ―農業経営のとらえ方、規模と成果―比較のための分析指標―部門分析と生産費計算◇協農経営の分析法―協農経営のとらえ方と分析法―財務諸表の見方と分析法◇投入産出関係の見方と分析法―投入産出関係の見方―プロイラー生産と肉豚生産の投入産出関係分析◇農業経営計画のたて方―経営計画と線型計画法―線型計画法の原理と代数的解法―線型計画法の生産要素のとり扱い方―最適経営計画の修正法◇長期的な農業経営計画のたて方

大阪市立大学教授
経済学博士　碕正夫著

物価をこう見る

B6　二一〇頁・三色刷美装
価　五五〇円・送　八〇円

物価が上がる。インフレがすすむ。いやそうでない。それはお金のねうちが下がったのだ。本書はこのメカニズムを解明し、物価騰貴の元凶に挑戦する！

【主要内容】◇物価のとらえ方◇農業物価と上昇一途の物価動向◇価格と物価◇物価上昇の原因といわれるもの◇地価や株価の上昇は物価騰貴、通価減価の原因ではない◇物価問題に臨む態度と立場◇安定すべき通貨価値とは何か―円の二つの顔◇円の弱い顔―円の対内価値◇円の強い顔―円の対外価値◇物価提言一―五◇ほか

京大教授
農学博士　岸根卓郎著

現代の食料経済学

定価　二、二〇〇円
送料　二〇〇円

食料を広く農産物、水産物および加工食品としてとらえ、かつ「それらがどのように生産され、どのような流通過程を経て、どのように消費されるか」といった食品全体に関する生産―流通―消費を一貫して流れる経済法則を、理論的、実証的、政策的に体系だてて、【主要内容】◇食料消費と国民経済◇食料消費の国際比較◇食料供給の国際比較◇食料の流通と食料の価格◇食料政策―経済政策―食料政策―農業政策―漁業政策―食品工業政策◇付記◇文献◇索引◇ほか

東京農大教授
農学博士　沢村東平著

農場経営の意思決定

定価　一、八〇〇円
送料　一四〇円

農業における経営計画作成を主として意思決定の過程として究明したもので、経営主体の機能ないし実践的活動としての意思決定の側面から計画を体系づけようとした好著である。

【主要内容】◇経済機能と経営理念＝農場経営の機能―農場経営理念◇問題分析＝農場経営の問題とその分析方法―全計的問題分析―指標による問題分析―規範型による問題分析―問題と条件◇目的設定＝農場目的の機能―農場目的の設定―目的設定における意思決定◇対策決定＝対策の形成―対策の比較と決定―対策の不確実性と危険管理◇計画化＝経常計画―特別計画

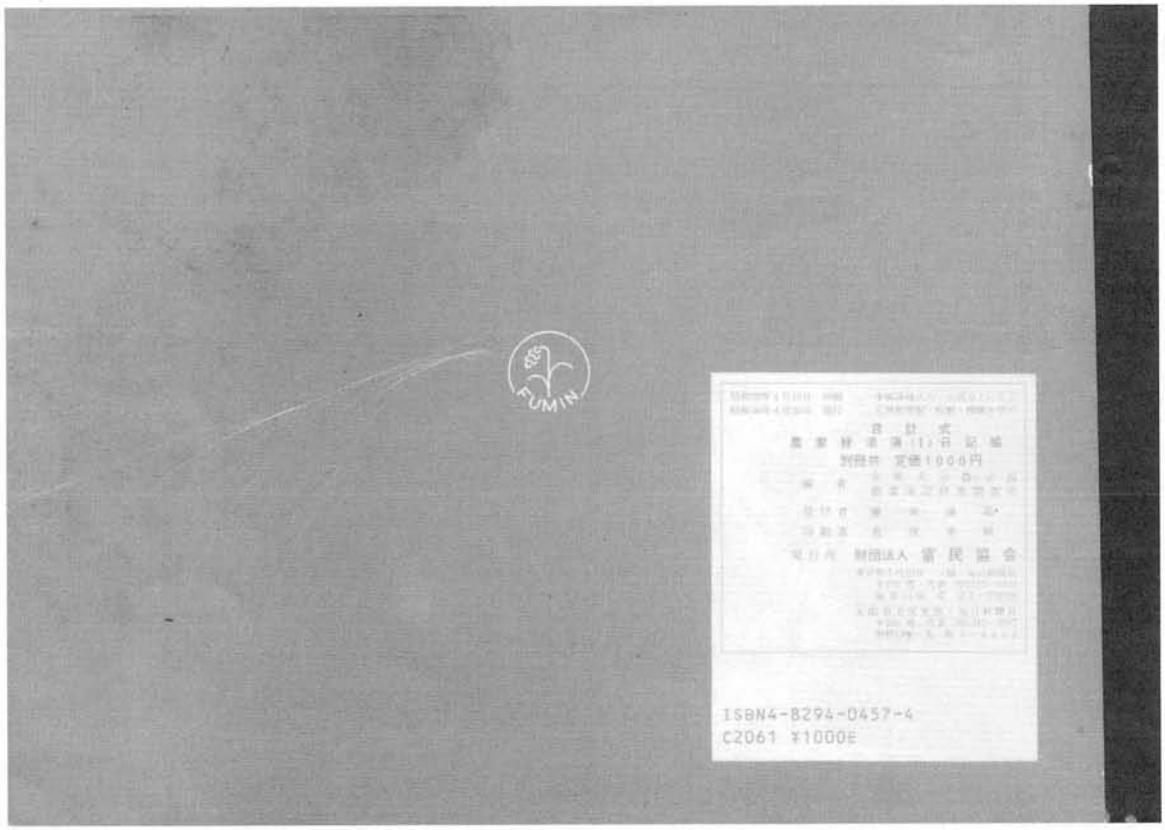
京都大学名誉教授
農学博士　大槻正男著

農家簿記教本

A5　一二七頁・クロス装
価　四〇〇円送　八〇円

簿記の原理と記帳法を、農家・農業高校生のためにやさしく述べたもので「簡易自計主義農家経済簿記」も解説。

【主要内容】◇緒言＝自計主義農家経済簿記の機能◇農家経済の静態的記帳の任務―対象としての農家経済の静態的ならびに動態的構造◇自計主義農家経済簿記の帳簿組織と記録計算方法＝農家経済の簿記―拡張加工計算◇簡易自計主義農家経済簿記の帳簿組織と記録計算方法＝農家経済のつかみ方―農家経済の静態的記録計算―農家経済の動態的記録計算―農家経済の決算―収入・支出の種目別分類集計―補助簿の組織とその記入方法―拡張加工計算◇簡易自計主義農家経済簿記の帳簿組織―農家経済の静態的記録計算―農家経済の決算―収入・支出の種目別分類集計―補助簿の組織とその記入方法―拡張加工計算◇参考付表「自給肥料および自給飼料成分価評価表」


FUMIN
ISBN4-8294-0457-4
C2061 ¥1000E

自計式農家経済簿（I）

別冊・現金現物日記帳種目別分類集計表

平成　　年度（自　　月至　　月）

自　計　式

農家経済簿（I）

別冊・現金現物日記帳種目別分類集計表

京都大学農学部農業簿記研究施設編

住所 .....

氏名 .....

富民協会発行

10．現金現物日記帳種目別分類集計表

本表は『農家経済分類諸表』（日記帳139～143ページ）中の『財産的収入および支出種目別分類対照表』『所得的総収入種目別分類表』『所得的支出種目別分類表』『家計費種目別分類表』の補助的集計表であって、それぞれ現金現物日記帳の『財産的収入』『財産的支出』『所得的収入』『所得的支出』『家計支出』および『家計仕向』の各欄における記入数字を、直接これらの表に分類転記して種目別集計をする。そうしたのちに、本表において算出せられた種目別集計を、上記の『農家経済分類諸表』に転記するのである。

1）財産的収入および支出種目別分類集計表

（1）

土地・建物・大植物				大家畜・大機具				預貯金				預貯金			
月日	摘要	財産的収入	財産的支出	月日	摘要	財産的収入	財産的支出	月日	摘用	財産的収入	財産的支出	月日	摘用	財産的収入	財産的支出
土地				大家畜						円	円			円	円
		円	円			円	円								
建物															
				大機具											
大植物															

（2）

預							貯								金
月 日	摘　要	財産的収入	財産的支出	月 日	摘　要	財産的収入	財産的支出	月 日	摘　要	財産的収入	財産的支出	月 日	摘　要	財産的収入	財産的支出
		円	円			円	円			円	円			円	円

（3）

貸付金				未			収				金	頼母子講			
月 日	摘　要	財産的収入	財産的支出	月 日	摘　要	財産的収入	財産的支出	月 日	摘　要	財産的収入	財産的支出	月 日	摘　要	財産的収入	財産的支出
		円	円			円	円			円	円			円	円

（4）

積立保険				出資金				有価証券				借入金			
月日	摘要	財産的収入	財産的支出	月日	摘要	財産的収入	財産的支出	月日	摘要	財産的収入	財産的支出	月日	摘要	財産的収入	財産的支出
		円	円			円	円			円	円			円	円

（5）

未払金															
月日	摘要	財産的収入	財産的支出	月日	摘要	財産的収入	財産的支出	月日	摘要	財産的収入	財産的支出	月日	摘要	財産的収入	財産的支出
		円	円			円	円			円	円			円	円

(6)

2） 所得的総収入種目別分類集計表

稲									麦・雑穀・いも											
所得的収入			所得的収入			家計仕向			所得的収入			所得的収入			所得的収入			家計仕向		
月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額
		円			円			円			円			円			円			円

(7)

野菜																				
所得的収入			所得的収入			所得的収入			所得的収入			所得的収入			家計仕向			家計仕向		
月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額
		円			円			円			円			円			円			円

(8)

果					実	その他耕種生産物						牛				乳				
所得的収入			家計仕向			所得的収入			家計仕向			所得的収入			所得的収入			家計仕向		
月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額
		円			円			円			円			円			円			円

(9)

鶏												卵								
所得的収入			所得的収入			所得的収入			所得的収入			家計仕向			その他養畜生産物 所得的収入			家計仕向		
月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額
		円			円			円			円			円			円			円

(10)

林産物						加工品						財産利用収入						労賃・俸給収入		
所得的収入			家計仕向			所得的収入			家計仕向			所得的収入			家計仕向			所得的収入		
月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額
		円			円			円			円			円	(建物宅地家計使用分)					円
																	円			

(11)

労賃・俸給収入			年金・恩給収入			被贈・補助金収入						雑収入								
所得的収入			所得的収入			所得的収入			所得的収入			所得的収入			家計仕向					
月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額
		円			円			円			円			円			円			円

(12)

3）所得的支出種目別分類集計表

種苗費						肥料費																	
月日	摘要	価額		月日	摘要	価額		月日	摘要	価額		月日	摘要	価額		月日	摘要	価額		月日	摘要	価額	
		円				円				円				円				円				円	

(13)

農用薬剤費						飼料費																	
月日	摘要	価額		月日	摘要	価額		月日	摘要	価額		月日	摘要	価額		月日	摘要	価額		月日	摘要	価額	
		円				円				円				円				円				円	

(14)

家畜費						原材料費						機具費								
月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額
		円			円			円			円			円			円			円

(15)

建物維持修繕費			農兼業用光熱・水道費						作業用被服費			支払い労賃						負債利子		
月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額
		円			円			円			円			円			円			円

(16)

支払い小作料			借賃・料金			水利費			災害保険料			研修費			租税公課		
月日	摘要	価額 円	月日	摘要	価額 円	月日	摘要	価額 円	月日	摘要	価額 円	月日	摘要	価額 円	月日	摘要	価額 円

(17)

租税公課			雑支出														
月日	摘要	価額 円	月日	摘要	価額 円	月日	摘要	価額 円	月日	摘要	価額 円	月日	摘要	価額 円	月日	摘要	価額 円

(18)

4）家計費種目別分類集計表

米						麦・雑穀・いも類														
家計支出			家計仕向			家計支出			家計支出			家計支出			家計支出			家計仕向		
月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額
		円			円			円			円			円			円			円

(19)

野菜・海藻類																				
家計支出			家計支出			家計支出			家計支出			家計仕向			家計仕向			家計仕向		
月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額
		円			円			円			円			円			円			円

(20)

魚・肉・卵・乳類																				
家計支出			家計支出			家計支出			家計支出			家計支出			家計仕向			家計仕向		
月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額
		円			円			円			円			円			円			円

(21)

調味・油脂類									嗜好品											
家計支出			家計支出			家計仕向			家計支出			家計支出			家計支出			家計仕向		
月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額
		円			円			円			円			円			円			円

(22)

外食																							
家計支出			家計支出			家計支出			家計支出			家計支出			家計支出			家計支出					
月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額
		円			円			円			円			円			円			円			円

(23)

被服・身回り品費												住居・家財費											
家計支出			家計支出			家計支出			家計仕向			家計支出			家計支出			家計仕向					
月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額			
		円			円			円			円			円			円		(建物宅地家計使用分)				
																				円			

(24)

光熱・水道費									保健・衛生費									学校教育費		
家計支出			家計支出			家計仕向			家計支出			家計支出			家計支出			家計支出		
月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額
		円			円			円			円			円			円			円

(25)

学校教育費			教養・娯楽費									交際・通信費								
家計支出			家計支出			家計支出			家計支出			家計支出			家計支出			家計仕向		
月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額
		円			円			円			円			円			円			円

冠婚葬祭費						諸負担						雑費								
家計支出			家計仕向			家計支出			家計支出			家計支出			家計支出			家計支出		
月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額	月日	摘要	価額
		円			円			円			円			円			円			円

本帳簿様式の一小部分といえども無断複製・転載・模倣を禁ずる

平成元年12月10日　印刷
平成元年12月20日　発行

自　計　式
農家経済簿（I）別冊

編　者　京都大学農学部
農業簿記研究施設

発行者　河　上　定　雄

印刷者　重　政　重　職

発行所　財団法人　富　民　協　会
東京都千代田区一ツ橋・毎日新聞社内
〒100-51 電・代表(03)213－2640
振替口座　東　京5－15894 9

大阪市北区堂島・毎日新聞社内
〒530 電・代表 (06)345－6567
振替口座　大　阪1－4 1 1 3

自計式農家経済簿（II）

台帳

自昭和　年度　至昭和　年度

自　計　式
農家経済簿(II)

台　帳

京都大学農学部農業簿記研究調査所編

住所　　氏名

富民協会発行

自 昭 和　　年 度　至 昭 和　　年 度

自 計 式

農 家 経 済 簿 (II)

台 帳 (家族台帳 / 財産台帳 / 農家経済決算B諸表 / 農業経営分析表)

京都大学農学部農業簿記研究調査所編

住 所 .....

氏 名 .....

富 民 協 会 発 行

自計式農家経済簿II（台帳）目　次

1．家　族　台　帳……（3）

2．財　産　台　帳……（4）

1）土　　地……（4）

2）建　　物……（8）

3）大 植 物……（10）

4）大 家 畜……（12）

5）大 機 具……（14）

6）現　　物……（16）

（イ）未販売現物……（16）

（ロ）購入現物……（18）

（ハ）中間生産物……（20）

7）準 現 物……（22）

（イ）小 植 物……（22）

（ロ）小 家 畜……（24）

（ハ）小 機 具……（26）

8）現金・準現金……（36）

9）負　　債……（40）

10）財産台帳集計表……（42）

3．農家経済決算B表……（44）

4．農業経営分析諸表……（45）

I 農業経営計算表……（45）

II 部 門 計 算 表……（52）

〔付1〕 固定資産の耐用年数およびその他の評価参考事項…（59）

〔付2〕 果樹・特用樹育成価標準表……（61）

1．家 族 台 帳

（3）

経営主との続柄	姓　　名	昭和　年度			昭和　年度			昭和　年度		
		年齢	労働能力	備　考	年齢	労働能力	備　考	年齢	労働能力	備　考
経営主										
常雇										
計										

(4)

2. 財産台帳　1）土地

種目	摘要	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額 円	償却額	年度 増殖額 円	年度 財産的取引による増減 円	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額 円

(5)

年度 償却額	年度 増殖額 円	年度 財産的取引による増減 円	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額 円	償却額	年度 増殖額 円	年度 財産的取引による増減 円	年度末 数量	年度末 価額 円

（6）　　1）土　　地（つづき）

種目	摘要	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額 円	償却額	増殖額 円	財産的取引による増減 円	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額 円
計（土地） 所有								
計（土地） （借入）								

（7）

年度 償却額	年度 増殖額 円	年度 財産的取引による増減 円	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額 円	昭和 償却額	昭和 増殖額 円	年度 財産的取引による増減 円	年度末 数量	年度末 価額 円

（8）　　2）建　　物

種目	摘要	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額	償却額	増殖額	財産的取引による増減	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額
			円	円	円	円		円
計（建物）								

（9）

償却額	増殖額	財産的取引による増減	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額	償却額	増殖額	財産的取引による増減	年度末 数量	年度末 価額
円	円	円		円	円	円	円		円

(10)

3）大　植　物

種目	摘要	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額 円	償却額 円	増殖額 円	財産的取引による増減 円	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額 円
計　（大植物）								

(11)

償却額 円	増殖額 円	財産的取引による増減 円	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額 円	償却額 円	増殖額 円	財産的取引による増減 円	年度末 数量	年度末 価額 円

(12)

4) 大　家　畜

種目	摘要	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額 円	償却額 円	増殖額 円	財産的取引による増減 円	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額 円
計	（大家畜）							

(13)

償却額 円	増殖額 円	財産的取引による増減 円	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額 円	償却額 円	増殖額 円	財産的取引による増減 円	年度末 数量	年度末 価額 円

(14)

5) 大　機　具

種目	摘要	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額 円	償却額 円	増殖額 円	財産的取引による増減 円	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額 円
計（大機具）								

(15)

年度 償却額 円	年度 増殖額 円	年度 財産的取引による増減	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額 円	償却額 円	増殖額 円	財産的取引による増減 円	年度末 数量	年度末 価額 円

(16)

6) 現　　物　　(イ) 未販売現物

種目	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	備考	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円
(イ) 未販売現物								
計 (未販売現物)								

(17)

年度 増減額 円	年度 備考	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	備考	年度末 数量	年度末 価額 円

6) 現　　物　（ロ）購入現物

種目	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額	増減額	備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額
（ロ）購入現物								
計	（購入現物）							

年度 増減額	年度 備考	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額	増減額	備考	年度末 数量	年度末 価額

(20)

6）現　　物　（ハ）中間生産物

種目	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額	増減額	備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額
			円	円				円
（ハ）中間生産物（無市価物）								
計（中間生産物）								

(21)

年度 増減額	年度 備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額	増減額	年度 備考	年度末 数量	年度末 価額
円				円	円			円

7）準現物　（イ）小植物

種目	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 (円)	増減額 (円)	備考	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 (円)
(イ) 小植物								
計（小植物）								

年度 増減額 (円)	備考	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 (円)	増減額 (円)	備考	年度末 数量	年度末 価額 (円)

(24)

7）準　現　物　　(ロ) 小　家　畜

種目	昭和　年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	備考	昭和　摘要	年度始 数量	年度始 価額 円
(ロ) 小家畜								
計（小家畜）								

(25)

年度 増減額 円	備考	昭和　年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	備考	年度末 数量	年度末 価額 円

7）準　現　物　　(ハ) 小　機　具

種目	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額	年度 増減額	年度 備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額
(ハ) 小機具 耕うん作付用器具			円	円				円

年度 増減額	年度 備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額	年度 増減額	年度 備考	年度末 数量	年度末 価額
円				円	円			円

(28)　7）準　現　物　（ハ）小機具（つづき）

種目	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額	増減額	備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額
（ハ）小機具（つづき） 養畜用器具			円	円				円
養蚕用器具								

(29)

年度 増減額	年度 備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額	年度 増減額	年度 備考	年度末 数量	年度末 価額
円				円	円			円

7）準　現　物　（ハ）小機具（つづき）

種目			昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額	増減額	備考	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額
（ハ）小機具（つづき）	蚕糸用器具（つづき）				円	円				円
	施肥・灌水・除害用器具									
	収穫調製用器具									

年度 増減額	備考	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額	増減額	備考	年度末 数量	年度末 価額
円				円	円			円

7) 準　現　物　(ハ) 小機具(つづき)

種目			昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額	増減額	備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額
(ハ) 小機具(つづき)	加工用器具				円	円				円
	計量用器具									
	雑器具									

年度 増減額	備考	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額	増減額	備考	年度末 数量	年度末 価額
円				円	円			円

7）準　現　物　　(ハ) 小機具（つづき）

種目	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円
(ハ) 小機具（つづき） 雑器具（つづき）								
計 (小機具新調価額)								
(小機具現在価額)			×0.5					×0.5

年度 増減額	年度 備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	年度 備考	年度末 数量	年度末 価額 円
				×0.5				×0.5

(36)

8） 現金・準現金

種目	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額	増減額	備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額
			円	円				円
現金								
預貯金	組合貯金							
貸付金								
未収金								

(37)

年度 増減額	年度 備考	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額	増減額	備考	年度末 数量	年度末 価額
円				円	円			円

(38)

8) 現金・準現金(つづき)

種目		昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円
講	頼母子講								
積立保険金	生命保険								
	建物更生共済								
出資金									
有価証券									
小計 (準現金)									
計 (現金・準現金)									

(39)

年度 増減額 円	年度 備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	備考	年度末 数量	年度末 価額 円

(40)

9）負　　債

種目		昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円
借入金									
未払金									
計		（負　債）							

(41)

年度 増減 円	年度 備考	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	備考	年度末 数量	年度末 価額 円

10） 財産台帳集計表

種目		昭和 年度 年度始価額	固定資産償却額	固定資産増殖額	財産的取引による増減	昭和 年度始価額	固定資産償却額
固定資産	1）土地	円	円	円	円	円	円
	2）建物						
	3）大植物						
	4）大家畜						
	5）大機具						
	計（固定資産）						
流動資産			流動資産増減額 供用財	結果財			流動資産 供用財
	6）現物 イ）未販売現物			）			
	6）現物 ロ）購入現物		）				）
	6）現物 ハ）中間生産物		−）	+）			−）
	7）準現物 イ）小植物			）			
	7）準現物 ロ）小家畜		−）	+）			−）
	7）準現物 ハ）小機具		）				）
	計（流動資産）		）	）			）
流通資産	8）現金 現金						
	8）準現金 準現金						
	8）準現金 計						
合計（資産）							
9）負債							
差引（財産）							

年度 固定資産増殖額	財産的取引による増減	昭和 年度始価額	固定資産償却額	固定資産増殖額	年度 財産的取引による増減	年度末価額
円	円	円	円	円	円	円
増減額 結果財			流動資産増減額 供用財	結果財		
）				）		
			）			
+）			−）	+）		
）				）		
+）			−）	+）		
			）			
）			）	）		

(44)

3. 農家経済決算B表

摘要		昭和　年度	昭和　年度	昭和　年度
粗所得	所得的総収入（日記帳 120ページ 農家経済決算A表から）	円	円	円
	固定資産増殖額（台帳 42 ページ 財産台帳集計表から）			
	流動結果財増加額（台帳 42 ページ 財産台帳集計表から）			
	計　（粗所得）　（1）			
所得的失費	所得的支出（日記帳 120ページ 農家経済決算A表から）			
	固定資産償却額（台帳 42 ページ 財産台帳集計表から）			
	流動供用財減少額（台帳 42 ページ 財産台帳集計表から）	〔注〕		
	まかない支給額（日記帳 120ページ まかない支給額概算表から）			
	計　（所得的失費）　（2）			
農家所得	粗所得（（1）から）			
	所得的失費（（2）から）			
	差引　（農家所得）（3）			
農家経済余剰	農家所得（（3）から）			
	家族負担家計費（日記帳 120ページ 農家経済決算A表から）			
	差引　（農家経済余剰）　（4）			
農家財産純増加額	年度末（次年度始）財産額（台帳 42 ページ 財産台帳集計表から）			
	当該年度始財産額（台帳 42 ページ 財産台帳集計表から）			
	差引　（農家財産純増加額）（5）			
土地および有価証券売却による損益	農家財産純増加額（（5）から）			
	農家経済余剰（（4）から）			
	差引　（土地および有価証券売却による損益）			

〔注〕 財産台帳集計表（42ページ）から転記する際に、増加＋）の場合には－）に、減少－）の場合は＋）に符号を変える。

4. 農業経営分析諸表

I 農業経営計算表

(45)

摘要			昭和　年度	昭和　年度	昭和　年度
農業粗収益	農業粗所得　（付表1から）		円	円	円
	兼副業への仕向価額　（現物整理帳から）				
	計　（農業粗収益）　①				
農業経営費	農業所得的失費　（付表2から）				
	兼副業から仕受価額　（現物整理帳から）				
	計　（農業経営費）　②				
農業純収益	農業粗収益　（①から）				
	農業経営費　（②から）				
	差引　（農業純収益）　③				
家族農業労働報酬（1日当り）	家族農業労働力純収益	農業純収益（③から）			
		農業資本利子見積額（付表5から）④			
		差引（家族農業労働力純収益）			
	家族総農業労働日数（能力換算）（付表6から）				
	商　（家族農業労働報酬）				
農業資本利回	農業資本純収益	農業純収益（③から）			
		家族労賃見積額（付表6から）⑤			
		差引（農業資本純収益）			
	農業資本額　（付表3から）				
	商　（農業資本利回）				
農企業利潤	農業粗収益　（①から）				
	農業生産費用	農業経営費（②から）			
		農業資本利子見積額（④から）			
		家族労賃見積額（⑤から）			
		計　（農業生産費用）			
	差引　（農企業利潤）				

付　　表　1) 農業粗所得算出表

年度	摘要		稲	麦・雑穀・いも	野菜	果樹	その他耕種生産	酪農	養鶏
			円	円	円	円	円	円	円
昭和 年度	農業粗所得	粗所得 所得的総収入							
		粗所得 流動結果財増加額							
		粗所得 固定資産増殖額							
		粗所得 計（粗所得）							
		農外粗所得							
		差引（農業粗所得）							
昭和 年度	農業粗所得	粗所得 所得的総収入							
		粗所得 流動結果財増加額							
		粗所得 固定資産増殖額							
		粗所得 計（粗所得）							
		農外粗所得							
		差引（農業粗所得）							
昭和 年度	農業粗所得	粗所得 所得的総収入							
		粗所得 流動結果財増加額							
		粗所得 固定資産増殖額							
		粗所得 計（粗所得）							
		農外粗所得							
		差引（農業粗所得）							

その他養畜生産	林産	加工	財産利用収入	労賃俸給収入	年金恩給収入	被贈補助金収入	雑収入	合計
円	円	円	円	円	円	円	円	円

付　表　2）農業所得的失費算出表

年度	摘要			種苗費	肥料費	農用薬剤費	大植物減価償却費	飼料費	家畜費	原材料費	機具費	建物費
昭和　年度	農業所得的失費	所得的失費	所得的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円
			流動供用財減少額									
			固定資産償却額									
			まかない支給額									
			計（所得的失費）									
		農外所得的失費										
		差引（農業所得的失費）										
昭和　年度	農業所得的失費	所得的失費	所得的支出									
			流動供用財減少額									
			固定資産償却額									
			まかない支給額									
			計（所得的失費）									
		農外所得的失費										
		差引（農業所得的失費）										
昭和　年度	農業所得的失費	所得的失費	所得的支出									
			流動供用財減少額									
			固定資産償却額									
			まかない支給額									
			計（所得的失費）									
		農外所得的失費										
		差引（農業所得的失費）										

年度	摘要			農兼業用光熱水道費	作業用衣服費	労賃	負債利子	支払い小作料	借賃・料金	水利費	災害保険料	研修費	租税公課	雑費	合計
昭和　年度	農業所得的失費	所得的失費	所得的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
			流動供用財減少額												
			固定資産償却額												
			まかない支給額												
			計（所得的失費）												
		農外所得的失費													
		差引（農業所得的失費）													
昭和　年度	農業所得的失費	所得的失費	所得的支出												
			流動供用財減少額												
			固定資産償却額												
			まかない支給額												
			計（所得的失費）												
		農外所得的失費													
		差引（農業所得的失費）													
昭和　年度	農業所得的失費	所得的失費	所得的支出												
			流動供用財減少額												
			固定資産償却額												
			まかない支給額												
			計（所得的失費）												
		農外所得的失費													
		差引（農業所得的失費）													

(50)

付　　表　3）農業資本額算出表

種　　目			昭和　　年度	昭和　　年度	昭和　　年度
固定資産	土地（注）	自作農用地（耕地・採草放牧地全額）	円	円	
		宅地（全額×農業使用率）			
	建物	農舎（農業用建物構築物全額）			
		母屋土蔵（全額×農業使用率）			
	果樹・特用樹（全額）				
	大家畜（農業使用分）				
	大機具（〃）				
	小計（農業固定資産）				
流動資産	現物	未販売現物（農業分）			
		購入現物（〃）			
		中間生産物（〃）			
	準現物	小植物（全額）			
		小家畜（〃）			
		小機具（農業分）			
	小計（農業流動資産）				
合計（農業資本額）					

（注）貸付地・林地・小作地は含めない。

付　　表　4）租税公課農業負担額算出表

(51)

種　　目		昭和　　年度			昭和　　年度			昭和　　年度		
		支払額	農業負担率	積（農業負担額）	支払額	農業負担率	積（農業負担額）	支払額	農業負担率	積（農業負担額）
経営費に算入される租税公課	固定資産税 土地負担分	円		円	円		円	円		円
	固定資産税 家屋負担分									
	農業用軽自動車税									
	土地改良区費									
	農業関係の組合費									
合計（農業負担租税公課額）										

付　　表　5）農業資本利子見積額算出表

摘　　要	昭和　年度	昭和　年度	昭和　年度
農業資本額（付表3から）	円	円	円
年利率			
積（資本利子見積額）			

6）家族労賃見積額算出表

摘　　要	昭和　年度	昭和　年度	昭和　年度
家族総農業労働日数（能力換算）（労働分類集計表から）	円	円	円
1日当り労賃見積額			
積（家族労賃見積額）			

(52)

II 部門計算表　1) 部門粗収益計算表

部門別		昭和 年度										昭和				
		生産	所得的収入		家計仕向		年度末増加・増殖額		経営内部仕向		計	生産	所得的収入		家計仕向	
	生産物名	数量	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額	(粗収益)	数量	数量	価額	数量	価額
				円		円		円		円	円			円		円
部門																
	合計															
部門																
	合計															
部門																
	合計															

(53)

年度					昭和 年度										
年度末増加・増殖額		経営内部仕向		計	生産	所得的収入		家計仕向		年度末増加・増殖額		経営内部仕向		計
数量	価額	数量	価額	(粗収益)	数量	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額	(粗収益)
	円		円	円			円		円		円		円	円

(54)　　2）部門経営費計算表

種目		昭和　年度 部門 購入	自給	償却	計	部門 購入	自給	償却	計	部門 購入	自給	償却	計
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
種苗費													
大植物償却費													
肥料費													
農用薬剤費													
飼料費													
家畜費	家畜管理												
	減価償却												
原材料費													
機具費	小機具購入修繕												
	減価償却												
建物費	維持修繕												
	減価償却												
光熱水道費	動力用電力・燃料												
	その他光熱・水道												
被服費													
雇用労賃													
借料金	畜役												
	その他												
水利費													
災害保険料													
租公課	固定資産税												
	組合費など												
雑支出													
合計													

(55)

種目		昭和　年度 部門 購入	自給	償却	計	部門 購入	自給	償却	計	部門 購入	自給	償却	計
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
種苗費													
大植物償却費													
肥料費													
農用薬剤費													
飼料費													
家畜費	家畜管理												
	減価償却												
原材料費													
機具費	小機具購入修繕												
	減価償却												
建物費	維持修繕												
	減価償却												
光熱水道費	動力用電力・燃料												
	その他光熱・水道												
被服費													
雇用労賃													
借料金	畜役												
	その他												
水利費													
災害保険料													
租公課	固定資産税												
	組合費など												
雑支出													
合計													

種目		昭和 年度 部門 購入	自給	償却	計	部門 購入	自給	償却	計	部門 購入	自給	償却	計
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
種苗費													
大植物償却費													
肥料費													
農用薬剤費													
飼料費													
家畜費	家畜管理												
	減価償却												
原材料費													
機具費	小機具購入修繕												
	減価償却												
建物費	維持修繕												
	減価償却												
光熱水道費	動力用電力・燃料												
	その他光熱・水道												
被服費													
雇用労賃													
借賃料金	畜役												
	その他												
水利費													
災害保険料													
租税公課	固定資産税												
	組合費など												
雑支出													
合計													

3) 部門成果計算表

(57)

摘要		年度別 昭和 年度 部門別 部門	部門	部門	昭和 年度 部門	部門	部門	昭和 年度 部門	部門	部門
		円	円	円	円	円	円	円	円	円
部門純収益	部門粗収益(52ページから)①									
	部門経営費(54ページから)②									
	差引(部門純収益) ③									
部門家族労働報酬(一日当り)	部門家族労働力純収益 部門純収益(③から)									
	部門資本利子見積額(付表2から) ④									
	差引(部門家族労働力純収益)									
	部門家族労働日数(付表3から)									
	商(部門家族労働報酬)									
部門資本利回り	部門純収益 部門純収益(③から)									
	部門資本 部門家族労賃見積額(付表3から) ⑤									
	差引(部門資本純収益)									
	部門資本額(付表1から)									
	商(部門資本利回り)									
部門企業利潤	部門粗収益(①から)									
	部門生産費用 部門経営費(②から)									
	部門資本利子見積額(④から)									
	家族労働見積額(⑤から)									
	計(部門生産費用)⑥									
	差引(部門企業利潤)									
主産物生産費	主産物 生産費用 部門生産費用(⑥から)									
	副産物粗収益(52ページから)									
	差引(主産物生産費用)									
	主産物生産数量(52ページから)									
	(主産物生産費)									

(58)

付　表　1)　部門資本額算出表

種目		昭和　年度 農業資本額	部門 負担率	部門 資本額	部門 負担率	部門 資本額	部門 負担率	部門 資本額	昭和　年度 農業資本額	部門 負担率	部門 資本額	部門 負担率	部門 資本額	部門 負担率	部門 資本額	昭和　年度 農業資本額	部門 負担率	部門 資本額	部門 負担率	部門 資本額	部門 負担率	部門 資本額
		円		円		円		円	円		円		円		円	円		円		円		円
固定資産	土地(小作地を含む)																					
	建物																					
	果樹特用樹																					
	大家畜																					
	大農具																					
	小計（部門固定資産）																					
流動資産	現物																					
	準現物																					
	小計（部門流動資産）																					
合計（部門資本額）																						

付　表　2)　部門資本利子見積額算出表

摘要	昭和　年度 部門	部門	部門	昭和　年度 部門	部門	部門	昭和　年度 部門	部門	部門	昭和　年度 部門	部門	部門
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
部門資本額												
年利率												
積（部門資本利子見積額）												

付　表　3)　部門家族労賃見積額算出表

摘要	昭和　年度 部門	部門	部門	昭和　年度 部門	部門	部門	昭和　年度 部門	部門	部門	昭和　年度 部門	部門	部門
部門家族労働日数（労働分類集計表から）（能力換算）												
1日当り労賃見積額												
積（部門家族労賃見積額）												

【付1】固定資産の耐用年数およびその他の評価参考事項（農林水産省昭和55年度「農畜産業用固定資産評価標準」より作成）(59)

第1表　建物および構築物の耐用年数

種類別		耐用年数 木造	鉄筋コンクリート	コンクリートブロック	鉄骨組
住宅	木造（屋根） かわら	50			
	トタン	40			
	スレート	40	−	−	−
	草	50			
	その他	30			
	木造以外	−	60	45	20
付属建物	倉庫（土蔵を含む）	26	65	50	24
	納屋・作業場・貯蔵庫	26	65	50	24
	なばこ乾燥室・養蚕室	26	65	50	24
	畜舎・堆肥舎・車庫	18	45	40	20
	その他木造建築の建物	26	65	50	24
	簡易建物	10	−	−	−
温室	主として鉄骨造り	15			
	主として木骨造り	5			
ビニールハウス	主として鉄骨造り	15			
	主として木骨造り	5			
	主として合成樹脂骨組	8			
構築物	主としてコンクリート・れんが・石・ブロック造り	20	サイロ・用水路・コンクリート畦畔・かんがい用配管など		
		17	果樹棚・牧さく・斜降索道など		
	主として金属造り	15	かん水用・給水用・薬剤用・スプリンクラー用鉄管・給水パイプなど		
	主として木造り	5	温床わく・牧さく・果樹棚など		
	主として土管造り	10	暗きょ・かんがい用・かん水用配管・農用井戸など		
	その他	8	塩化ビニール配管・給水パイプなど		
家畜畜舎等施設	鉄筋コンクリート造り	30	槽・塔・水路・貯水池など		
	れんが造り	20			
	コンクリート・金属造り	15			
	木造または合成樹脂造り	10			

第2表　大植物の耐用年数

種類別		耐用年数
		年
ミカン樹	温州ミカン	40
	その他	35
リンゴ樹		27
ブドウ樹	甲州ブドウ	15
	温室ブドウ	10
	その他	12
ナシ樹		20
モモ樹		12
オウトウ樹		20
ビワ樹		30
クリ樹		25
ウメ樹		25
カキ樹		35
アンズ樹		20
スモモ樹		15
イチジク樹		10
茶樹		35
オリーブ樹		25
クルミ樹		30
桑樹	立ち通し	18
	根刈・中刈・高刈	13
コウリヤナギ		10
ミツマタ		9
コウゾ		9
モウソウ竹		20
ラミー		8
ホップ		8
マオラン		10

第3表　大家畜の耐用年数

種類別		耐用年数	残存比率
			%
牛	繁殖用 肉用牛	5	50
	〃 乳用牛	6	20
	種付用 肉用牛	4	20
	〃 乳用牛	4	10
	その他	6	−
馬	農業使役用	8	30
	小運搬使役用	6	20
	繁殖用	7	20
	種付用	6	10
	競走用	4	20
	その他	8	−
豚	種付用・繁殖用	3	30
めん羊やぎ	種付用	3	5
	その他	5	5

備考

1. 「大植物および大家畜の耐用年数は、育成年数（牛馬は明け3歳）が過ぎてからの用役年数を意味する。
2. 残存比率は、育成したもの（用役年齢に達したもの）の価額に対する残存価額の率である。建物・構築物および大機具の場合は一般に新調達価額の10%、植物は育成価額の5%とみる。
3. 繁殖用牛馬は家畜改良増殖法に基づく種付証明書または授精証明書のあるものに限る。
4. 種付用牛馬は家畜改良増殖法に基づく種畜証明書の交付を受けた種おすす馬に限る。

第4表 大機具の耐用年数

原動機	モーター	10
	水冷式エンジン	8
	空冷式エンジン	8
	ディーゼルエンジン	8
耕うん整地用機具	乗用トラクター	8
	同上作業機	5
	歩行用トラクター	5
	同上作業機	5
	動力耕うん機	5
栽培管理用機具	床土ふるい機	5
	育苗機	5
	田植機	5
	移植機	5
	播種機	5
	肥料散布機	5
	肥料混合機	5
	管理機	5
	あぜ塗り機	5
	ミニプラント	5
	うず巻ポンプ	8
	立型ポンプ	8
	ホームポンプ	8
防除用機具	動力噴霧機	5
	スピードスプレイヤー	5
	動力散粉機	5
	スピードダスター	5
	土壌消毒機	5
収穫調製用機具	自脱コンバイン	5
	普通型コンバイン	8
	バインダー	5
	稲わら収集機	5
	カッター	5
	各種掘取用機具	5
	かんしょつる切り機	5
	その他収穫用機具	5
	脱穀機	8
	穀物用乾燥装置	8
	もみすり機	8
	米選機	8
	精米機	10
	穀物水分検定器	8
	台ばかり	8
	各種選果機	8
	野菜洗浄機	5
	野菜洗浄乾燥機	5
	茶摘採機	5
	茶刈込機	5
葉たばこ用機具	電熱育苗機	5
	たばこ中耕除草機	5
	乾燥機	8
	乾燥鉄管	8
	自動温度調節機	8
	葉たばこ自動編機	8
	乾燥昇降機	8
	ベルコン調理機	8
	乾燥機付属バーナー	5
施設園芸用機具	暖房機	5
	換気扇	5
	電熱線	5
	付属品	5
農産加工用機具	わら加工用機具	8
	い草加工用機具	5
	その他加工用機具	8
	茶加工ボイラー	8
	茶加工その他機具	8
畜産用機具	牧草収穫調製用機具	5
	カッター	8
	飼料粉砕機	8
	飼料配合機	8
	サイロ用機具	5
	脱粒機	8
	自動飼料かくはん機	8
	自動飼料給餌機	5
	畜舎用扇風機	8
	電気温水機	8
	スチームクリーナー	8
	ガス湯沸機	8
	電気牧さく装置	5
	尿散布機	5
	バンクリーナー	8
	尿くみ取り機	8
	スラリーインゼクター	5
	搾乳機	5
	牛乳冷却機	5
畜産用機具(続)	バルククーラー	5
	牛乳濾過機	5
	育すう機	5
	自動給餌機	5
	断嘴器	8
	選卵機	8
	卵質測定機	8
	洗卵機	8
	鶏卵冷却機	8
	子豚用保温機	5
養蚕用機具	条桑刈取機	5
	抜根機	5
	稚蚕用温度調整装置	8
	保温用暖房機	5
	剉桑機	8
	自動飼育装置	8
	条払機	8
	収繭機	8
	繭毛羽取機	8
車両運搬機	自動二輪車	3
	自動車 2,000cc未満	3
	自動車 2,000cc以上	5
	自転車	2
	農用舟	4
	トラクター用牽引車	4
	自走式運搬車	4
	フロントローダー	4
	単軌条用運搬機	4

【付2】果樹・特用樹育成価標準表 (農林水産省昭和55年度「農畜産業用固定資産評価標準」より再編)

(単位：千円)

種類別	かんきつ																
品種別	早生温州みかん(密植)					普通温州みかん(密植)					普通温州みかん(普通植)			普通なつみかん		甘なつみかん	
育成年数	5～7年					7～8年					9～11年			9～10年		8～9年	
適用地区／育成年数	静岡 長崎 大分	和歌山 広島 愛媛	徳島 香川 佐賀 熊本	福岡 宮崎	鹿児島	静岡 熊本 大分 鹿児島	和歌山 香川 福岡 佐賀	広島 愛媛	長崎	宮崎	神奈川 静岡 和歌山 徳島	広島 愛媛 佐賀	大分	静岡	和歌山 山口	静岡	和歌山 愛媛 福岡 熊本
第1年	332	363	349	240	384	278	285	271	269	256	234	241	186	132	217	156	237
2年	449	519	462	363	689	407	399	412	354	340	358	344	267	228	328	269	351
3年	565	697	642	484	987	558	533	568	463	453	492	463	361	333	452	392	494
4年	668	867	802	588	1,207	696	680	739	589	589	628	586	475	447	565	539	620
5年	765	1,005	920	686	1,273	814	839	898	701	707	776	702	585	572	674	711	749
6年	839	1,115	1,030	752	—	903	961	1,039	789	783	916	837	688	673	769	838	856
7年	874	1,178	—	—	—	957	1,051	1,131	856	792	1,051	943	789	756	847	914	953
8年	—	—	—	—	—	—	—	1,176	892	—	1,165	1,040	874	825	921	952	1,017
9年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,237	1,117	960	875	956	—	1,081
10年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,167	1,015	910	—	—	—
11年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,030	—	—	—	—
成園10a当り育成価	874	1,178	1,030	752	1,273	957	1,051	1,176	892	792	1,237	1,167	1,030	910	956	952	1,081

種類別	かんきつ																
品種別	甘なつみかん	はっさく			いよかん	ネーブルオレンジ		きんぽうかん	ぽんかん	福原オレンジ		ゆず	ぶんたん	たんかん		ひゅうがなつ	かぼす
育成年数	7年	8～9年			7年	9年		8年	11年	9～11年		8年	6年	6～9年		6年	6年
適用地区／育成年次	鹿児島	和歌山 徳島	愛媛	福岡 熊本	愛媛	和歌山 愛媛	広島 福岡 熊本	和歌山	鹿児島	和歌山	長崎	徳島 高知 宮崎	高知 鹿児島	鹿児島	沖縄	宮崎	大分
第1年	231	251	186	226	408	259	304	141	169	203	170	238	255	136	175	208	216
2年	335	373	272	315	628	395	451	230	261	290	250	384	410	226	288	317	313
3年	458	527	380	445	787	552	624	341	370	393	344	548	579	344	413	468	427
4年	614	683	490	589	888	711	797	471	487	500	451	711	738	501	541	615	571
5年	749	833	597	722	959	845	996	618	624	621	558	864	868	675	665	701	663
6年	850	970	699	846	1,004	954	1,170	776	763	735	671	989	909	860	738	723	681
7年	903	1,062	764	957	1,017	1,037	1,313	919	883	835	798	1,073	—	1,074	—	—	—
8年	—	1,128	820	1,012	—	1,082	1,452	1,022	1,025	919	927	1,095	—	1,217	—	—	—
9年	—	1,158	851	—	—	1,093	1,512	—	1,142	967	1,038	—	—	1,277	—	—	—
10年	—	—	—	—	—	—	—	—	1,202	—	1,106	—	—	—	—	—	—
11年	—	—	—	—	—	—	—	—	1,216	—	1,126	—	—	—	—	—	—
成園10a当り育成価	903	1,158	851	1,012	1,017	1,093	1,512	1,022	1,216	967	1,126	1,095	909	1,277	738	723	681

（単位：千円）

種類別	りんご																	
品種別	祝・旭			紅玉		国光		印度		ゴールデンデリシャス		デリシャス系		ふじ		むつ		
育成年数	8～9年			9年		9～10年		9～10年		9年		9年		8～9年		8～9年		
適用地区 / 育成年次	札幌	青森	長野	青森	山形 長野	青森	秋田 長野	青森	岩手 長野	青森 岩手 秋田	福島 長野	札幌 青山 長野	青森 形野	福島	青森	秋田	青森	岩手
第1年	77	118	64	86	68	81	78	82	57	59	64	65	57	96	108	98	50	
2年	118	179	112	125	118	125	125	148	107	92	111	111	96	145	183	170	95	
3年	159	243	175	170	182	175	193	217	164	128	175	165	148	210	270	255	151	
4年	203	311	251	219	268	234	264	303	234	176	253	231	214	291	364	368	216	
5年	266	371	372	271	349	301	356	397	309	245	334	311	309	356	450	504	303	
6年	334	430	477	343	423	371	437	465	393	321	423	407	435	429	533	625	392	
7年	404	458	563	403	481	424	495	516	456	381	496	481	553	482	575	694	453	
8年	446	464	575	436	520	446	526	538	500	435	549	532	633	525	595	702	498	
9年	451	—	—	441	525	460	529	542	520	464	568	554	691	550	—	—	503	
10年	—	—	—	—	—	465	—	—	523	—	—	—	—	—	—	—	—	
11年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
成園10a当り育成価	451	464	575	441	525	465	529	542	523	464	568	554	691	550	595	702	503	

種類別	りんご			ぶどう														
品種別	つがる	デリシャス わい化栽培	ふじ わい化栽培	デラウェア				ネオマスカット		キャンベルアーリー		甲州	マスカットベリーA	温室ぶどう	巨峰		ピオーネ	
育成年数	8年	6年	5年	4年				4年		4年		5年	4年	4年	4年		4年	
適用地区 / 育成年次	青森 山形 長野	青森 山形 福島 長野	青森 秋田 長野	山形	山梨	大阪	鳥取 島根	山梨	岡山	函館 新潟 福岡	岩手 岡山	山梨	山梨	岡山	福島	山梨	山梨 長野	
第1年	96	218	226	176	140	195	138	117	168	113	151	137	145	388	158	156	194	
2年	167	291	326	339	303	397	286	237	313	227	280	313	326	642	283	307	345	
3年	261	376	427	496	549	644	412	418	444	328	393	530	528	832	380	506	488	
4年	368	453	491	554	636	839	455	679	587	383	466	724	698	924	466	640	552	
5年	470	502	507	—	—	—	—	—	—	—	—	863	—	—	—	—	—	
6年	561	522	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7年	596	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8年	607	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
成園10a当り育成価	607	522	507	554	636	839	455	679	587	383	466	863	698	924	466	640	552	

（単位：千円）

種類別	なし																	
品種別	二十世紀				長十郎					八雲	晩三吉	パートレット	ラ・フランス	幸水				
育成年数	6～7年				5～7年					7年	6年	7年	7年	5～6年				
適用地区 / 育成年次	福島	長野 福岡	新潟 兵庫	鳥取	福島 栃木 埼玉	茨城 静岡	愛知	岐阜	徳島	鳥取	岡山	秋田 山形	山形	福島 富山	茨城 千葉	埼玉 石川	神奈川	
第1年	345	245	141	114	125	183	243	195	181	96	178	69	131	144	147	163	141	
2年	380	363	178	223	205	336	396	348	310	160	304	150	230	260	264	309	297	
3年	616	535	237	346	334	514	577	417	567	249	461	229	351	402	422	497	493	
4年	795	660	377	536	492	792	775	570	797	377	612	377	497	549	563	640	653	
5年	873	741	515	739	626	918	877	708	953	520	757	499	640	626	666	681	773	
6年	943	766	623	868	729	973	930	771	—	638	780	540	717	662	706	—	834	
7年	—	—	724	919	—	978	—	812	—	689	—	541	727	—	—	—	—	
8年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
成園10a当り育成価	943	766	724	919	729	978	930	812	953	689	780	541	727	662	706	681	834	

種類別	なし						かき							もも			
品種別	豊水		新水		新世紀		富有			次郎	会津みしらず	西条	ひらたねなし	大久保			砂子早生
育成年数	6年		6年		6～7年		8～9年			9年	8年	9年	9年	5～6年			6年
適用地区 / 育成年次	福島	栃木 埼玉 千葉	秋田	栃木 鳥取	鳥取	熊本	茨城 愛知 岐阜	福島 奈良 香川 岡山	鳥取 島根	愛知	福島	島根	山形 新潟	宮城 山形 長野	福島 新潟 山梨	岡山 香川	岡山	
第1年	101	127	162	115	107	126	98	133	96	100	82	110	104	85	83	109	113	
2年	191	223	254	208	193	243	160	195	132	164	139	173	176	187	159	212	211	
3年	301	374	387	341	351	398	229	272	182	243	201	226	254	261	253	313	307	
4年	471	562	549	567	503	615	321	360	249	332	274	293	337	349	370	401	383	
5年	615	728	687	778	682	758	427	443	329	434	350	361	404	380	427	463	426	
6年	744	833	791	888	769	780	535	519	405	550	437	443	468	—	—	494	439	
7年	—	—	—	—	803	—	621	589	477	645	521	532	513	—	—	—	—	
8年	—	—	—	—	—	—	673	632	544	716	579	600	543	—	—	—	—	
9年	—	—	—	—	—	—	708	—	585	771	—	642	554	—	—	—	—	
10年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
成園10a当り育成価	744	833	791	888	803	780	708	632	585	771	579	642	554	380	427	494	439	

(単位：千円)

種類別	もも				うめ			おうとう	びわ		くり					ホップ	
品種別	倉方早生 白鳳	白桃		缶桃	白加賀		長束	ナポレオン	田中・茂木		銀寄		丹沢	筑波			
育成年数	5年	5～6年		6年	7～8年		8年	9年	7～8年		7～8年		7年	6～7年		2～3年	
適用地区／育成年次	山梨 福島	山形 長野	岡山	山形 福島 山梨 岡山	宮城 和歌山	福島 群馬 栃木 埼玉	愛知	山形	千葉 愛媛 鹿児島	兵庫 長崎	全国	熊本	茨城 石川	茨城 埼玉	熊本	福島	長野
第1年	102	106	98	83	72	103	89	77	104	160	46	66	52	74	50	303	270
2年	181	243	205	145	113	162	143	134	212	239	82	101	88	112	80	481	491
3年	271	311	305	233	160	225	232	219	309	333	125	137	132	155	118	—	616
4年	356	379	384	288	205	274	310	309	397	402	171	176	182	207	161	—	—
5年	409	423	423	362	264	313	377	392	454	468	204	215	228	251	204	—	—
6年	—	450	—	420	296	356	438	475	514	531	227	241	256	264	238	—	—
7年	—	—	—	—	336	364	489	549	549	564	241	257	274	—	256	—	—
8年	—	—	—	—	364	—	494	616	593	—	—	263	—	—	—	—	—
9年	—	—	—	—	—	—	—	705	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
成園10a当り育成価	409	450	423	420	364	364	494	705	593	564	241	263	274	264	256	481	616

種類別	あんず	いちじく		すもも			くるみ	茶						桑			孟宗竹
品種別		ドーフィン		ビューティ		サンタローザ		やぶきた				煎茶	在来種	根刈り	中刈り	高刈り	
育成年数	7年	3～4年		4～5年		6年	8年	4～7年				7年	7年	3年	3年	4年	8年
適用地区／育成年次	長野	千葉 兵庫 大阪	愛知 広島	山梨	沖縄	和歌山	長野	茨城 埼玉	静岡 三重 熊本	奈良	鹿児島	京都	静岡	全国	全国	全国	全国
第1年	52	123	190	78	121	91	35	196	237	259	221	215	158	127	112	95	104
2年	97	248	321	172	203	203	53	285	362	369	357	318	257	165	158	142	150
3年	159	339	363	245	280	287	79	347	465	459	476	469	373	193	180	174	189
4年	228	363	—	318	291	365	110	358	543	471	535	547	458	—	—	182	238
5年	287	—	—	341	—	371	143	381	573	488	—	595	522	—	—	—	293
6年	323	—	—	—	—	380	171	390	—	497	—	626	560	—	—	—	333
7年	331	—	—	—	—	—	192	—	—	502	—	637	571	—	—	—	359
8年	—	—	—	—	—	—	207	—	—	—	—	—	—	—	—	—	380
9年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
成園10a当り育成価	331	363	363	341	291	380	207	390	573	502	535	637	571	193	180	182	380

自計式農家経済簿（Ⅱ）台帳　定価464円（本体450円）

昭和58年12月15日　印刷
昭和58年12月20日　発行

本帳簿様式の一小部分といえども無断複製・転載・提供を禁ず

編者　京都大学農学部 農業簿記研究調査所
発行者　藤井達郎
印刷者　重政重職
発行者　財団法人 富民協会
東京都千代田区一ツ橋・毎日新聞社
電話東京（03）212－0321
振替東京5－158946　〒100

大阪市北区堂島1・毎日新聞社
電話大阪（06）345－6567
振替大阪1－4113　〒530

自計式農家経済簿
記帳の解説

自計式農家経済簿

記帳の解説

京都大学農学部
農業簿記研究施設編

富民協会発行

「自計式農家経済簿」記帳の解説目次

I 日記帳の部

1 現金現物日記帳 …… 1
〔付〕農家経済分類諸表 …… 12
2 農家経済決算A表 …… 13
3 労働日記帳 …… 14
4 労働分類集計表 …… 18
5 経営地略図 …… 19
6 作付表 …… 20
7 家畜飼養表 …… 21
8 貸借整理帳 …… 22
9 現物整理帳 …… 22

II 台帳の部

1 家族台帳 …… 23
2 財産台帳 …… 24
1）土地 …… 24
2）建物 …… 26
3）大植物 …… 28
4）大家畜 …… 30
5）大機具 …… 32
6）現物 …… 34
イ）未販売現物 …… 34
ロ）購入現物 …… 36
ハ）中間生産物 …… 38
7）準現物 …… 40
イ）小植物 …… 40
ロ）小家畜 …… 42
ハ）小機具 …… 44
8）現金および準現金 …… 46
9）負債 …… 48
10）財産台帳集計表 …… 50

3 農家経済決算B表 …… 52
〔付〕決算手続き …… 53

4 農業経営分析諸表 …… 54
A 農業経営計算表 …… 54
B 部門計算表 …… 58

I 日記帳の部

1. 現金現物日記帳 (日記帳 7～137ページ)

農家の日々の現金の出し入れや生産物の家計仕向を毎日記入する帳簿である。この帳簿の形式は次のような月日・摘要・数量・現金取引・生産物家計仕向の各欄からできている。

現金現物日記帳

月	摘要	数量	現金取引								生産物家計仕向	
			収入			支出				残金		
			種目	所得的収入	財産的収入	種目	所得的支出	家計支出	財産的支出		種目	価額
日				円	円		円	円	円	円		円

「現金取引」欄は「収入」「支出」および「残金」の3欄に分かれている。「収入」欄はさらに「所得的収入」「財産的収入」の2欄に分かれ、いっさいの収入をこの2種の収入に仕訳けして記入し、それらの種目名（6・7ページ種目別内容例示参照）を「種目」欄に記入する。

収入は、同じ収入であっても、全額がその年のもうけ（すなわち所得）になる収入と、そうでない収入とがあるが、この二つを区別して、前者を「所得的収入」欄に、後者を「財産的収入」欄に記入する。たとえば、農産物・林産物・兼業生産物などの販売収入をはじめ、財産利用収入（配当金・利子など）、労賃・俸給収入、年金・恩給収入、および古新聞の売却収入のように、全額がその年のもうけになる収入が「所得的収入」である。これに対して「財産的収入」とは、同じ収入であってもなんらもうけ（すなわち所得）にならない収入、たとえば土地・建物などの固定資産および株券・債券などの有価証券の売却収入、貯金や預金などの引出し収入、貸付金や未収入金の返済受入れ、ならびに負債による収入のようなものと、一部がもうけにはなっても、全額がその年のもうけにはならない収入、たとえば数年あるいは数十年かかって育成する大家畜や、林木などの売却収入のようなものをいう。

「支出」欄は「所得的支出」「家計支出」「財産的支出」の3欄に分かれ、いっさいの支出はこの3種の支出に仕訳けして記入され、それらの種目名を「種目」欄に記入しておく。支出も、同じ支出であっても、全額がその年の損失になる支出と、そうでない支出とがある。たとえば土地・建物・大家畜および大機具などの固定資産ならびに株券・債券などの有価証券の購入支出、貯金や貸付のための現金支出、負債返済のための現金支出などはなんら損にならないか、あるいは全額をその年の損失としてはならない支出であり、すなわち「財産的支出」である。現金は出ていくが、それだけの価値の財産がはいってきて、財産の形は変わるが、価値は変わらないと考えるのである。

これに対して、全額がその年の損失になる支出というのは、購入したものが年度内に消費されて、なくなってしまうようなものに対する支出であって、「家計支出」と「所得的支出」とからなる。「家計支

出』というのは、その農家の生活に要したすべての現金支出、たとえば飲食物・家具家財・被服などの購入支出、医薬料・教育費・交際費などをいう。『所得的支出』というのは、『家計支出』と同じく損になる支出であるが、『家計支出』が家族の生活のための純消費的支出であるのに対して、農家が所得を得るためについやす支出をいうのである。たとえば種苗・肥料・飼料・小機具などの購入支出および労賃・小作料・賃料・利子の支払い支出のようなものである。

『租税公課』は所得税をはじめ、固定資産税・市町村民税・協同組合賦課金・部落協議費なども、すべて所得か所得用資産の所有に賦課されるものであるから、租税公課は所得的支出として取り扱う。

建物の新築・改築および大修繕のために要した支出（材木・板・瓦などはもちろん、大工の労賃に至るまで）はすべて『財産的支出』である。それに対し、建物の小修繕または維持のための支出は、たとえ住居用の建物の維持修繕であっても、すべて『所得的支出』として取り扱う。

そして宅地・建物の家計使用分は、その地代・家賃に相当するものを後述の方法で計算して、家計への仕向けとして『家計仕向』欄に記入する方法をとるのである。

次に農家が行う取引の大部分は、現金の収入・支出を伴う現金取引であるが、このほかに、現金の収入・支出を伴わない次のような取引がある。

1）掛取引、すなわち掛売り・掛買い
2）振替取引、すなわち当座貯金を通じての売買
3）物々交換取引

しかし、これらの取引も、それぞれ二つの現金取引に分解して、『現金取引』欄に記入することができる（これは後に計算する所得的総収入・所得的支出・家計費などの算出に必要な、所得および費用のすべてを洩れなく把握し、他方、貸借および預貯金の在高を明確に記録する重要性をもつ）。この分解のしかたは次のとおりである。

（1）掛売買取引

イ）掛　売　り

生産物の掛売りは、生産物を現金売りし、その金を一時買い主に貸したものであると考え、生産物の現金売り収入と買い主への貸し支出との二つの現金取引に分解して記入することができる。すなわち『売り収入』『貸金支出』の二現金取引として記入する。

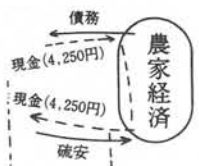
〔設例〕　5月10日　鶏卵10kg（1kg250円）加藤商店へ掛売りする。
8月20日　同上売掛金2,500円受入れ。

月日	摘要	数量	収入 種目	収入 所得的収入	収入 財産的収入	支出 種目	支出 所得的支出	支出 家計支出	支出 財産的支出
5. 10	鶏卵加藤商店へ掛売り 1kg250円	10kg	鶏	円 2,500	円	未収	円	円	円 2,500
8. 20	同上売掛金受入れ		未収		2,500				

ロ）掛　買　い

たとえば、肥料の掛買いは、肥料商から借金して、その金で肥料を現金買いしたものであると考えて、肥料商からの借金と、購入肥料の現金買い支出の二つの現金取引として取り扱い、『借金収入』と『買い支出』との二現金取引として記入する。なお、分割払い購入も同様に記入すればよく、買掛金の返済は支払いのつど分割記入される。

〔設例〕　5月2日　硫安 100kg（20kg袋850円）清水商店から掛買いする。
8月30日　同上買掛金4,250円支払う。



月日	摘要	数量	収入 種目	収入 所得的収入	収入 財産的収入	支出 種目	支出 所得的支出	支出 家計支出	支出 財産的支出
5. 2	硫安 清水商店から掛買い20kg袋 850円	kg 100	未払	円	円 4,250	肥	円 4,250	円	円
8. 30	同上買掛金を支払う					未払			4,250

（2）振替売買取引

イ）振　替　売　り

振替売りは、販売代金を現金で受け取らずに、その金額を自分の持っている当座貯金に振り込んでもらう販売取引であるから、生産物を現金売りし、いったん現金を受け取り、直ちにその金を組合に貯金したと考え、生産物の現金売りと貯金との二つの現金取引とに分解し、『売り収入』と『貯金支出』との二現金取引として記入する。

〔設例〕　11月5日　玄米 600kg（30kg袋10,000円）組合へ振替売りする。

月日	摘要	数量	収入 種目	収入 所得的収入	収入 財産的収入	支出 種目	支出 所得的支出	支出 家計支出	支出 財産的支出
11. 5	玄米組合へ振替売り 30kg袋10,000円	kg 600	雑	円 200,000	円	貯	円	円	円 200,000

ロ）振替買い

振替買いは、当座貯金を払いもどして、その金で購入することであるから、現金を組合貯金から引き出して、その金でもって肥料を現金買いしたと考えて、貯金の引出しと、肥料の現金買いとの二つの現金取引に分解し、『貯金引出し収入』と『買い支出』の二現金取引として記入する。

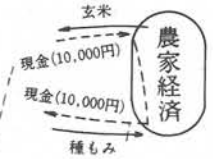
〔設例〕　10月25日　過燐酸石灰200kg（20kg袋950円）を組合から振替買いする。

月日	摘要	数量	収入 種目	収入 所得的収入	収入 財産的収入	支出 種目	支出 所得的支出	支出 家計支出	支出 財産的支出
10.25	過燐酸石灰　組合から振替買い20kg袋950円	4ヶ 200	貯	円	円 9,500	肥	円 9,500	円	円

（3）物々交換取引

物と物との交換であって、提供する品物を現金売りして、その金で受け取る品物を現金買いしたと考えて、品物の現金売り、現金買いの二つの現金取引に分解し、『売り収入』と『買い支出』との二現金取引として記入する。

〔設例〕　3月5日　玄米30kgと種もみ30kgとを交換する。
見積価額10,000円



月日	摘要	数量	収入 種目	収入 所得的収入	収入 財産的収入	支出 種目	支出 所得的支出	支出 家計支出	支出 財産的支出
3. 5	玄米30kgと種もみ30kgと交換	30kg 30kg	稲	円 10,000	円	種	円 10,000	円	円

（4）生産物家計仕向

最後に『家計仕向』欄には、農家が自家で生産した米・野菜・果実・鶏卵・薪などの生産物を図解の矢印の示すように、農家経済内部の所得経済部面から家計経済部面へ仕向けた場合に、その数量・種目・評価額を記入する。野菜類・鶏卵・薪炭などの日々家計へ仕向けられる品目は、家計へ仕向けたつど記入するのは繁雑であるから、毎月末に1カ月間の仕向額を、各品目ごとに見積って記入するのがよい。

『家計仕向』欄の『種目』欄の記入例において、左に稲、右に米と記入されているのは、所得的総収入種目の『稲』と、家計費種目の『米』の相方に分類集計されるという意味である。廃鶏の場合『鶏』と『魚』とあるのは、所得的総収入としての『鶏・卵』と、家計費としての『魚・肉・卵・乳類』という意味である。

なお、この簿記においては、家計用の建物宅地をも所得経済資産として取り扱ったので、所得経済はその使用見積額（家賃すなわち住居諸経費）を『建物宅地用役』として家計経済に仕向けているものとみなし、次のような方法で評価して『家計仕向』欄に記入する。

見積地代（年額）＝宅地（家計使用分）財産台帳年度始価額×年利率＋同固定資産税負担額

見積家賃（年額）＝建物（家計使用分）財産台帳年度始価額×年利率＋同減価償却額＋同維持修繕費＋同固定資産税負担額

建物宅地用役（年額）＝見積地代（年額）＋見積家賃（年額）

建物宅地用役（月額）＝$\frac{\text{建物宅地用役（年額）}}{12}$

〔設例〕

1月5日	うるち玄米60kg家計仕向	(30kg10,000円)	20,000円
1月8日	廃鶏2羽家計仕向	(1羽450円)	900円
1月31日	家計仕向（1月分）だいこん20kg	(1kg 30円)	600円
	同　ねぎ 10kg	(1kg210円)	2,100円
	同　鶏卵 90個	(1個 15円)	1,350円
	同　薪 5束	(1束 80円)	400円
	同　建物宅地用役（家賃）		65,000円

月日	摘要	数量	現金取引 収入 種目	収入 所得的収入	収入 財産的収入	支出 種目	支出 所得的支出	支出 家計支出	支出 財産的支出	残金	生産物家計仕向 種目	生産物家計仕向 価額
1. 5	うるち玄米家計仕向	60kg		円	円		円	円	円	円	稲 米	円 20,000
1. 8	廃鶏　家計仕向	2羽									鶏	魚 900
1.31	家計仕向・1月分・だいこん　1kg30円	20kg									野	菜 600
〃	同ねぎ　1kg210円	10kg									野	菜 2,100
〃	同鶏卵　1個15円	90個									鶏	魚 1,350
〃	同　薪　1束80円	5束									林	産 400
〃	同建物宅地用役（家　賃）										財利	住 65,000

財産的収入・支出種目別内容例示

種目	略称	内容
土地	土	土地の購入・開墾・土地改良、およびこれに付随する登記料などの支出、ならびに土地売却収入
建物	建	建物・構築物の新築・改築・大修繕に伴うすべての支出、ならびに同売却収入
大植物	大植	開園・植林のための苗木および樹木の購入支出、ならびに売却収入
大家畜	大畜	牛・馬の購入支出、ならびに売却収入
大機具	大機	約5万円以上の大機具・農業兼用自動車の購入支出ならびに売却収入
預貯金	貯	農協・郵便局・銀行などの預貯金預入れ（支出）ならびに引出し（収入）
貸付金	貸	貸付け（支出）ならびに貸付金の返済受け（収入）
未収金	未収	掛売りによる未収金の発生（支出）ならびに支払い受け（収入）
頼母子講	講	頼母子講の掛込み（支出）ならびに落札（収入）
積立保険	保	生命保険・建物更生共済の払込み（支出）ならびに払戻し（収入）
出資金	資	組合などへの出資金の払込み（支出）ならびに払戻し（収入）
有価証券	券	株券・各種信託・公社債などの購入（支出）ならびに売却（収入）
借入金	借	借入れ（収入）ならびに借入金の返済（支出）
未払金	未払	掛買いによる未払金の発生（収入）ならびに支払い（支出）

所得的総収入種目別内容例示

種目	略称	内容
稲	稲	米の販売収入および家計仕向。なお、くず米・わらなどの副産物の販売や家計仕向も含む（副産物の分類は以下同じ）
麦・雑穀・いも	麦	麦類・大豆・とうもろこし・かんしょ・ばれいしょの販売収入および家計仕向
野菜	野	なす・いんげん・だいこん・さといも・ねぎ・すいか・いちごなどの販売収入および家計仕向
果実	果	もも・くり・りんご・かき・みかんなどの販売収入および家計仕向
その他耕種生産物	耕	以上の種目に含まれない耕種生産物、なたね・いぐさ・茶葉・桑葉・花類などの販売収入および家計仕向
牛乳	乳	牛乳の販売収入および家計仕向
鶏・卵	鶏	鶏卵・廃鶏・ブロイラーの販売収入および家計仕向
その他養畜生産物	畜	牛乳・養鶏生産物以外の養畜生産物、豚・山羊・めん羊・蜜蜂・こい・はちみつなどの販売収入および家計仕向
林産物	林	炭・まき・わらび・まったけ・しいたけなどの販売収入および家計仕向
加工品	加	切り干し・漬物・茶製品などの販売収入および家計仕向
財産利用収入	財利	建物・農機具の賃貸料、小作料・利子・配当などの収入および建物宅地用役家計仕向
労賃・俸給収入	労収	被用労賃・俸給・各種手当などの収入
年金・恩給収入	年	各種年金・恩給・退職金などの収入
被贈・補助金収入	贈	各種祝金・香典・返礼および各種補助金などの収入
雑収入	雑収	以上の種目に含まれない請負作業収入、飼料古袋・古雑誌・古新聞などの販売収入、および農業共済金などの収入

所得的支出種目別内容例示

種目	略称	内容
種苗費	種	農作物の種子・苗木および果樹・林木の補植用苗木の購入支出。ならびにこれに付随した運賃その他の支出（付随経費は以下同種目に分類する）
肥料費	肥	肥料の購入支出
農用薬剤費	薬	作物病害虫防除用薬剤・除草用薬剤および植物生長調整剤などの購入支出
飼料費	飼	飼料・敷料の購入支出および飼料用麦のひき割り料など
家畜費	畜	豚・めん羊・鶏・兎など中小家畜の購入および繁殖の購入支出。ならびに家畜の種付料・医療費・医薬品費など
原材料費	原	加工用原料の購入ならびに塩・なわ・潤滑油など諸材料の購入支出
機具費	機	小機具（約5万円未満）の購入支出ならびに大小機具の維持修繕支出
建物維持修繕費	建維	建物・構築物の維持修繕のための材料の購入支出、ならびに労賃支出
農業兼用光熱・水道費	農光	農業兼用ガソリン・重油・軽油などの購入支出、ならびに電気料・水道料など
作業用被服費	作服	農業兼用の作業衣・帽子・はき物などの購入支出
支払い労賃	労支	雇用労賃の支払い（ただし、建物維持修繕の際の大工・左官労賃は建物維持修繕費に含ませる）
負債利子	負利	各種負債利子の支払い（年賦償還の場合は利子部分のみ）および手形割引料など
支払い小作料	小作	小作料の支払い
借賃・料金	料	家畜・大機具などの賃借料、出荷手数料・登録手数料および賃耕・請け負い作業・共同防除・共同苗代の支払い料金・業務用電話料など
水利費	水	農業用水利のための支払い
災害保険料	災保	共済保険料・火災保険料などの災害保険料の支払い
研修費	研	農業書のための図書・雑誌の購入支出ならびに農事研究会・同見学のための支出
租税公課	税	所得税・固定資産税・市町村民税および農業共同組合費・土地改良区費・部落協組費などの納入支出ならびに年金掛金など
雑支出	雑支	以上の種目に含まれないすべての支出。貸倒金・給与金・通勤費など

家計費種目別内容例示

種目		略称	内容
飲食費	米	米	うるち・もち米の購入支出および家計仕受、ならびに精米料などの支出（ただし、飲食費以外の他目的で使ったものは、該当種目に含ませる）
	麦・雑穀・いも類	穀	麦類・雑穀類・かんしょ・ばれいしょおよび同加工品（うどん・乾めん・食パン・ラーメン）などの購入支出ならびに家計仕受
	野菜・海藻類	菜	野菜類・海藻類（こんぶ・わかめなど）・きのこ類・同加工品などの購入支出ならびに家計仕受
	魚・肉・卵・乳類	魚	魚貝類（魚・貝・えび・たこなど）・肉類（牛・豚・鶏など）・鶏卵・牛乳および同加工品などの購入支出ならびに家計仕受
	調味・油脂類	味	調味料（砂糖・食塩・みそなど）・油脂類（食用油・バターなど）の購入支出ならびに家計仕受
	嗜好品	好	酒類・茶・菓子・清涼飲料・果物などの購入支出ならびに家計仕受
	外食	外	学校給食・勤務先の外食・共同炊事のための支出ならびに弁当・仕出し料理などの購入支出（ただし、教育仕送り・帳楽・交際などの他の目的に伴う飲食費はそれぞれの種目に含ませる）
たばこ代		た	たばこの購入支出
被服・見回り品費		服	衣服・シャツ・くつ下・腕時計・財布などの購入支出、およびこれらを保護するための統たく石けん・ナフタリンの購入、洗たく料など
住居・家財費		住	敷物・建具・テレビ・食器などの購入、および同維持修繕費、植木手入れ費などの支出、ならびに建物宅地用役家計仕受
光熱・水道費		光	家庭用灯油・プロパン・自動車ガソリンなどの購入支出、およびガス代・水道料など、ならびに燃料としてのまき・わらなどの家計仕受
保健・衛生費		健	医療費・通院費・売薬代・国民健康保険料などの支払い、ならびに理髪・美容料・脱脂綿・化粧石けん・化粧品などの購入支出
学校教育費		教	小学校・中学校・高等学校・大学・学習塾などの授業料・月謝、および文房具・書籍などの購入、ならびに通学費・仕送り費・PTA会費など
教養・娯楽費		娯	テレビの視聴料、新聞・雑誌の購読料、家事調習費、同視察費ならびに映画の観覧料・その他娯楽用品の購入支出など
交際・通信費		交	他人への各種祝金・香典・進物用品の購入、および進物用現物家計仕受ならびに教育以外の仕送り費、家計のための電話料・通信費など
冠婚葬祭費		冠	自家の結婚・出産・葬儀・供養念仏のためのすべての費用、ならびに特にこれらに要した米・鶏・卵などの家計仕受
諸負担		負	青年団費・婦人会費・社寺費・共同募金・消費組合費、およびその他寄付金などの支払い
雑費		家雑	以上の種目に含まれないすべての家事支出、家族小づかい銭・家事雇い人の給料・託児料など

(8)　（記入例）　現金現物日記帳

月/日	摘要	数量	現金取引 収入 種目	所得的収入 円	財産的収入 円	支出 種目	所得的支出 円	家計支出 円	財産的支出 円	残金 円	生産物向 家計 種目	金額 円
1/日	前年度からの繰越金									123,500		
2	父年賀に行く（電車賃・お年玉）					交		11,200		112,300		
3	はがき20枚購入					文		800				
〃	長女へお年玉					家雑		10,000		101,500		
4	農事研究会費を支払う					研	400					
〃	牛肉600g購入					魚		3,000				
〃	玄米5袋販売	150kg	稲	50,000						148,100		
5	鶏卵西山氏へ販売	40個	鶏	600								
〃	玄米2袋家計仕向	60kg									稲 米	20,000
〃	同上精米料					米		240		148,460		
6	農協へ積立貯金する					貯			30,000			
〃	トラック修理（未払い）		未払		8,000	機	8,000					
〃	配合飼料山下商店から掛買い	220kg	未払		22,000	飼	22,000			118,460		
7	鶏卵 鶏政商店へ掛売り	30kg	鶏	7,500		未収			7,500			
〃	ねぎ 八百商へ掛売り	20kg	野	4,200		未収			4,200	118,460		
8	雑誌「農業富民」1月号購入					研	430					
〃	みかん1箱購入					好		3,500		114,530		
	小計			62,300	30,000		30,830	28,740	41,700			20,000

現金現物日記帳　(9)

月/日	摘要	数量	現金取引 収入 種目	所得的収入 円	財産的収入 円	支出 種目	所得的支出 円	家計支出 円	財産的支出 円	残金 円	生産物向 家計 種目	金額 円
9/日	固定資産税（第4期分）支払う					税	12,000					
〃	1月6日のトラック修理代支払う					未払			8,000			
〃	冷蔵庫10万円を購入し4万円支払う		未払		60,000	住		100,000		54,530		
10	八百商から1月7日のねぎ代入金		未収		4,200							
〃	穂口養鶏場へひな購入を予約し手付金を支払う					貸			20,000	38,730		
11	魚購入					魚		1,800				
〃	今西氏へ結婚祝					交		10,000		26,930		
12	鶏政商店へ鶏卵販売	80kg	鶏	20,000								
〃	同鶏政商店より1月7日の売掛金受け取る		未収		7,500					54,430		
13	農協定期貯金満期引出す		貯		500,000							
〃	同上利子		財利	30,000						584,430		
14	銀行へ預金する					貯			400,000			
〃	同預金通帳に利子記入を受ける		財利	13,070		貯			13,070	184,430		
15	種苗代いしば農協から機器買い		貯		7,200	種	7,200					
〃	さといも農協へ根菜売り		野	6,500		貯			6,500	184,430		
16	廃鶏 家計仕向け										鶏 魚	900
〃	山下商店へ1月6日の飼料代払う					未払			22,000	162,430		
	小計			69,570	578,900		19,200	111,800	469,570			900

(10)

現金現物日記帳

月	摘要	数量	現金取引 収入 種目	収入 所得的収入	収入 財産的収入	支出 種目	支出 所得的支出	支出 家計支出	支出 財産的支出	残金	生産物 家計仕向 種目	生産物 家計仕向 金額
日				円	円		円	円	円	円		円
17	経営主散髪代					健		3.000				
〃	地下たび3足購入					作服	4.500			154.930		
18	和牛の交換販売，肥育差益 15万円受領		大畜		400.000	大畜			250.000			
〃	山本氏病気見舞，鶏卵20個持参									304.930	鶏 交	300
19	農業近代化資金の年賦償還金 103.600円支払う（うち元金部分）					借			70.120			
〃	同上（うち利子部分）					負利	33.480			201.330		
20	セーター・靴下・手袋購入					服		6.500				
〃	父町会議員手当（1月分）		労収	100,000						294.830		
21	1月9日の冷蔵庫未払金を支払う					未払			60.000			
〃	トラックのガソリン代					農光	4.600			230.230		
22	長女の通学定期代					教		8.130				
〃	長男の通勤定期代					雑支	17.100			205.000		
23	東山生命保険料払込む，掛金 30.000円から配当金4000円差引き		財利	4,000		保			30.000			
〃	家畜共済金払込む					労保	8.000			171.000		
25	栽培管理機購入					大機			100,000	71.000		
26	飼料空袋販売		雑収	1.600								
〃	暖房用灯油2缶購入					光		3.400		69.200		
	小計			105.600	400.000		67.680	21.030	510,120			300

現金現物日記帳

(11)

月	摘要	数量	現金取引 収入 種目	収入 所得的収入	収入 財産的収入	支出 種目	支出 所得的支出	支出 家計支出	支出 財産的支出	残金	生産物 家計仕向 種目	生産物 家計仕向 金額
日				円	円		円	円	円	円		円
28	小川氏から質料料を受領		雑収	8,000								
〃	樋口養鶏場からひな300羽入荷，代金 66,000円から手付金を差引き支払う	300羽	貸		20,000	畜	66,000			31.200		
29	建物更生共済農協貯金から振替納付		貯		75,000	保			75,000			
〃	ひな20羽転売		鶏	5,000						36,200		
30	電気料1月分支払う（家計使用分）					光		4.900				
〃	同上（農業使用分）					農光	2.100			29.200		
31	鶏卵農協販売代金（1月分）清算，卵代から販売手数料差引く	980kg	鶏	245,000		料	7.350					
〃	同上残額を農協貯金に振替受ける					貯			237.650	29.200		
〃	本月分家計仕向 鶏卵（@15円）	120個									鶏 魚	1.800
〃	〃 〃 ねぎ（@210円）	8kg									野 菜	1.680
〃	〃 〃 だいこん（@30円）	10kg									野 菜	300
〃	〃 〃 ほうれん草（@250円）	8kg									野 菜	2.000
〃	〃 〃 薪（@80円）	10束									林 光	800
〃	〃 〃 建物宅地用役										財利 住	60.000
	小計			258,000	95,000		75.450	4.900	312.650			66.580
	合計（1月分）			495.470	1.103.900		193.160	166.470	1.334.040			87.780
	小計											

(12)

〔付〕農家経済分類諸表

(日記帳139～143ページ)

農家経済を改善する資料を得るために、次の分類諸表によっていろいろな数字を算出してみるのがよい。

これは農閑期など暇のあるときに、日記帳に種目記入を行い、この種目別仕訳けにしたがって『別冊・現金現物日記帳種目別分類集計表』に集計し、これらの合計額を各分類諸表に転記する。

1）財産的収入および支出種目別分類対照表 (日記帳139ページ)

『財産的収入』欄には、現金現物日記帳の『財産的収入』欄の記入数字を収入種目――土地・大家畜・預貯金など――別に分類集計して記入し、同様に『財産的支出』欄には、現金現物日記帳の『財産的支出』欄の記入数字を支出種目――土地・建物・預貯金など――別に分類集計して記入する。そうすれば財産処分額と、財産調達額とを対照的にあらわし、年々の農家財産の推移を細目にわたって一目瞭然にすることができる。

2）所得的総収入種目別分類表 (日記帳140～141ページ)

『所得的収入』欄には現金現物日記帳の『所得的収入』欄の記入数字を稲・麦などの種目別に分類集計して記入し、『生産物家計仕向』欄には現金現物日記帳の『生産物家計仕向』欄の記入数字を同様に種目別に分類集計して記入する。そして両欄の合計を算出して『計(所得的総収入)』欄に記入する。そうすれば所得的総収入を収入源別ならびに販売・家計仕向別に明らかにすることができる。

3）所得的支出種目別分類表 (日記帳142ページ)

現金現物日記帳の『所得的支出』欄の記入数字を肥料費・農用薬剤費・飼料費などの種目別に分類集計して記入する。そうすれば所得的支出を種目別に明らかにすることができる。

4）家計費種目別分類表 (日記帳143ページ)

現金現物日記帳の『家計支出』欄の記入数字ならびに『生産物家計仕向』欄の記入数字をそれぞれ飲食費・被服身回り品費・住居家財費などの種目別に分類集計して記入する。そうすれば家計費が種目別ならびに購入・自給別に明らかになる。

2．農家経済決算A表

(日記帳144ページ)

(13)

農家経済計算表は農家経済簿Ⅰ（日記帳）およびⅡ（財産台帳）の各主要簿および補助簿から、すぐる1カ年間の農家経済の成果を算出するための表である。この農家経済決算A表は、現金現物日記帳だけから算出するしくみとなっており、農家経済の真の成果を示す数字としてはまだ不十分であるが、財産台帳の記録がない場合にも、一応の成果を知るためのものである。

1）所得的総収入計算表

農家が所得的取引によって得た総収入額を算出する表であり、外部との取引である所得的収入年計に、内部取引である生産物家計仕向年計（いずれも138ページ現金現物日記帳月別集計表から）を加算して算出される。

2）所得的支出計算表

農家が所得的取引によって支出した総支出額を算出する表であり、138ページの所得的支出年計を転記する。

3）所得的純収入計算表

農家が所得的取引によって得た、純収入を算出する表であり、所得的総収入から所得的支出を差し引いて算出される。

4）家計費計算表

農家が家計生活を営むために要した家計費を算出する表であり、138ページ現金現物日記帳月別集計表の家計支出年計に生産物家計仕向年計を加算して算出される。

5）農家経済余剰収入計算表

農家が現金現物日記帳における損益的取引（所得的収入・所得的支出、家計支出、および家計仕向をさし、財産的取引、すなわち財産的収入・支出に対応するものである）によって獲得する残り高収入をいい、所得的純収入から家計費を差し引いて算出される。

6）まかない支給額概算表

雇い人に対して支給したまかない見積額を、225ページの労働日記帳人別労働分類集計表から集計転記する。

7）家族負担家計費計算表

農家の家計では臨時雇用労働者にまかないを支給したり、常雇いや研修生をおいたりした場合には、家計費の中に家族の生活に要した消費的家計費のほかに、これらのための費用、すなわち所得経済負担の家計費を含む。したがって純粋に家族の生活のために要した家計費（これを家族負担家計費という）を算出するためには、そのまかない見積額を家計費から差し引かなければならない。

3. 労 働 日 記 帳

(日記帳145～219ページ)

家族と雇い人の毎日の労働を記入する帳簿である。

労働といってもすべての労働を記入するのではなく、所得をあげるための労働（ここでは所得的労働と名づける）だけを、たとえば次ページに例示したような労働分類型によって分類して記入する（部門計算を行おうとする場合には、その部門を独立させて分類する必要がある）。そして年度始めにおいて労働の分類を一度決定したならば、途中で変更しない方がよい。

所得的労働のうちでも、役場に出ているとか、学校で教師をしているとかという、定まった副職業の労働は記入しなくてもよい。しかし勤務のかたわら農業や兼業の労働に従事した場合には、記入することはいうまでもない。

労働は日または時間単位どちらで記入してもよい。日単位で記入する場合の1日の労働とは、その地方において、その季節々々に労働者を雇った場合、特別な「いたわり」または「もてなし」なしに当然に働かせることができる労働量をいう。したがって日の長い夏期と日の短い冬期とにおいて、その労働時間は当然ちがうけれども、1日の労働として「1.0」と記入する。半日の労働は「0.5」、4半日の労働は「0.25」と記入し、また、1日分以上働いた場合にはその程度に応じて「1.1」または「1.2」などと記入する。常雇いは家族と同様に扱うがよい。

「雇人への支給まかない見積額」欄には臨時雇人へまかないを支給した場合にその見積評価額を記入する。

「現物の産出・投入」欄はさらに「現物名」「数量」「産出・投入部門名」の3欄に分かれており、その日に生産または投入したそれぞれの現物について、その名称・数量・産出または投入部門の3項を明記しておく。この際、常に部門別に作物名・圃場名を明記しておけば、栽培・飼育の改善や各種経営計算・生産費算出などの、分析・設計に役立つであろう。

「作業種類」欄には川南の田の田植えとか、北山の畑の麦刈りとか、蚕の上蔟とかというように、その日の主要作業を記入する。

こうして記録せられた労働日数は、旬ごとに集計されるが、各人の労働能力のちがいを考慮しない労働（能力不換算）日数である。ところが、人には年齢や男女の別、その他の事情によって労働能力にちがいがあるから、各人の労働を1人まえの男の労働単位に換算してみる必要がある。これの手続きとして、「能力換算率」の行に家族台帳の「労働能力」欄から各人の労働能力を転記し、能力不換算の労働日数にそれぞれ各人の能力換算率を乗ずる。そうすると男1人まえの労働単位に換算した労働日数が算出される。

「摘要」欄には本旬の1日標準労働時間を記入する。こうしておけば、必要に応じて日数を時間数に、また時間数を日数に換算することができる。

記入例として5月上旬におけるものを示せば16～17ページ所載のとおりである。

なお、次ページに代表的と思われる6つの労働分類型を示したので、これを参照して、各自の農業生産部門構成や労働投入状況に応じた労働分類を行えばよい。

労 働 分 類 型 （例）

第 1 型

（稲作を基幹とする農家用）

1）稲作労働
2）麦作労働
3）野菜作労働
4）緑雑労働
5）農雑労働
6）農作業請負労働
7）その他農外労働

備考
イ）この場合の緑雑労働とは稲作・麦作・野菜作労働以外のいっさいの緑種労働をいう。
ロ）農雑労働とは独立した労働に分類しがたい養畜労働・加工労働および納屋や農機具の整備労働などをいう。
ハ）農作業請負労働は、かなり大規模な作業請負を行う場合には独立した労働分類を行うがよい。
ニ）その他農外労働には、農作業請負作業以外の被用労働や山林労働をいう。

第 2 型

（野菜・施設園芸を基幹とする農家用）

1）野菜（ ）作労働
2）野菜（ ）作労働
3）その他野菜作労働
4）稲作労働
5）緑雑労働
6）農雑労働
7）農外労働

備考
イ）多種類にわたる野菜作の中で、特定野菜の労働分類を必要とする場合には、該当野菜作労働を（ ）に設け、その他野菜と区別するがよい。
ロ）稲作が小規模の場合には、これを緑雑労働に含め、野菜作労働をさらに1分類増やすことができる。
ハ）花卉栽培を基幹とする農家の場合には、野菜名を花卉名に改めて利用する。

第 3 型

（果樹作を基幹とする農家用）

1）果樹（ ）作労働
2）果樹（ ）作労働
3）果樹（ ）作労働
4）その他果樹作労働
5）緑雑労働
6）農雑労働
7）農外労働

備考
イ）数種類の異なった果樹を栽培する場合には、野菜作の労働分類と同じ要領で独立した労働を設けるがよい。
ロ）この場合の緑雑労働とは果樹作労働以外のいっさいの緑種労働をいい、稲作や野菜作労働をいう。

第 4 型

（乳牛飼養を基幹とする農家用）

1）乳牛飼育労働
2）乳牛雑労働
3）飼料作労働
4）稲作労働
5）緑雑労働
6）農雑労働
7）農外労働

備考
イ）この場合の乳牛雑労働とは、乳牛飼育労働以外の乳牛の売買・飼料の購入および共進会・見学などの労働をいう。
ロ）子牛の育成や肥育労働を飼育労働と分離する必要のある場合には、稲作労働を緑雑労働に含めてさらに1分類増やせばよい。
ハ）飼料作労働とは、飼料作物の耕起・播種労働から収穫（サイロ詰込み）までの労働をいう。

第 5 型

（養鶏を基幹とする農家用）

1）養鶏飼育労働
2）養鶏雑労働
3）稲作労働
4）野菜作労働
5）緑雑労働
6）農雑労働
7）農外労働

備考
イ）この場合の養鶏雑労働とは、飼育労働以外のいっさいの労働、例えば廃鶏の解体労働などをいう。
ロ）採卵鶏の原価計算を行う必要がある場合には、稲作または野菜作労働を減らし、ひな育成労働を設けることが望ましい。
ハ）この労働分類例型は養鶏以外の中小家畜にも摘要できる。

第 6 型

（養蚕を基幹とする農家用）

1）養蚕飼育労働
2）養蚕雑労働
3）桑作労働
4）稲作労働
5）緑雑労働
6）農雑労働
7）農外労働

備考
イ）養蚕飼育労働とは、蚕室・蚕具の清掃消毒などの準備作業から、後かたずけまでのいっさいの労働をいう。
ロ）養蚕雑労働とは、以上の労働に含まれない買桑労働などをいう。
ハ）この場合の桑作労働とは、桑栽培労働だけをいい、採桑労働は飼育労働に含める。

(16)

記入例　（労働単位—日）　労働日記帳

5月 日	天候	経営主 (1) 乳牛飼養	経営主 (2) 乳牛雑	経営主 (3) 飼料作	経営主 (4) 稲作	経営主 (5) 耕雑	経営主 (6) 農雑	経営主 (7) 農外	経営主 計	妻 (1) 乳牛飼養	妻 (2) 乳牛雑	妻 (3) 飼料作	妻 (4) 稲作	妻 (5) 耕雑	妻 (6) 農雑	妻 (7) 農外	妻 計
1	晴	0.4		0.1	0.5				1.0	0.4		0.1	0.4				0.9
2	〃	0.4		0.1	0.5	0.1			1.1	0.4		0.1	0.4				0.9
3	曇	0.3	0.1	0.1	0.7				1.2	0.3		0.1	0.7				1.1
4	晴	0.4		0.2	0.5				1.1	0.3		0.2	0.5				1.0
5	雨	0.4		0.1			0.1		0.6	0.3		0.1			0.1		0.5
6	曇	0.5		0.3		0.2			1.0	0.5		0.3		0.2			1.0
7	晴	0.4	0.5	0.1					1.0	0.4	0.5	0.1					1.0
8	〃	0.4		0.1	0.3				0.8	0.3		0.1	0.2				0.6
9	〃	0.5		0.4			0.1		1.0	0.3		0.5					0.8
10	曇	0.5	0.4	0.1					1.0	0.3		0.1		0.4			0.8
能力不換算計		4.2	1.0	1.6	2.5	0.3	0.2		9.8	3.5	0.5	1.7	2.2	0.6	0.1		8.6
能力換算率		1.0								0.8							
能力換算計		4.2	1.0	1.6	2.5	0.3	0.2		9.8	2.8	0.4	1.3	1.8	0.5	0.1		6.9

5月 日	父 (1) 乳牛飼養	父 (2) 乳牛雑	父 (3) 飼料作	父 (4) 稲作	父 (5) 耕雑	父 (6) 農雑	父 (7) 農外	父 計	母 (1) 乳牛飼養	母 (2) 乳牛雑	母 (3) 飼料作	母 (5) 耕雑	母 (6) 農雑	母 計	( )	( )	( )
1	0.4			0.4		0.2		1.0	0.2				0.3	0.5			
2	0.4			0.4	0.3			1.1	0.2			0.3		0.5			
3	0.3	0.1		0.7				1.1	0.2	0.1		0.3		0.6			
4	0.3			0.5	0.2			1.0	0.2				0.3	0.5			
5	0.3	0.3						0.6	0.1					0.1			
6							1.0	1.0	0.3		0.2			0.5			
7	0.3		0.2		0.5			1.0	0.3			0.2		0.5			
8	0.3					0.4		0.7	0.1	0.2				0.3			
9	0.2		0.5		0.3			1.0	0.2		0.3			0.5			
10	0.3			0.2	0.5			1.0	0.2				0.3	0.5			
能力不換算計	2.8	0.4	0.7	2.2	1.8	0.6	1.0	9.5	2.0	0.3	0.5	0.8	0.9	4.5			
能力換算率	1.0								0.6								
能力換算計	2.8	0.4	0.7	2.2	1.8	0.6	1.0	9.5	1.2	0.2	0.3	0.5	0.5	2.7			

(17)

労働日記帳

( )	( )	計	雇用労働 男 部門	雇用労働 男 日数	雇用労働 女 部門	雇用労働 女 日数	動力 部門	動力 機具名	動力 日数	雇人へのまかない見積支給額	現物の産出・投入 現物名	現物の産出・投入 数量	現物の産出・投入 産出・投入部門名	作業種類	備忘記事
							稲	トラクター 田植機	0.1 0.4	円	牛乳	495kg	酪農	田植(宮前20アール)こしひかり	8号牛 おす分娩(3産)
							〃	トラクター 田植機	0.1 0.4		〃	490	〃	田植(川西20アール)こしひかり なす・とまと定植	
			稲	0.5			〃	トラクター 田植機	0.2 0.6	300	〃	485	〃	田植(道合30アール)日本晴 育苗床跡修場	森田氏 田植に半日雇う(4,000円)
							〃	トラクター 田植機	0.1 0.4		〃	482	〃	田植(新田20アール)日本晴 サイロ清掃・整備	20号牛 種付
											〃	480	〃	野菜手入	7号牛 売却 380,000円
			飼	0.5						300	〃	480	〃	父村有林下刈りに出役 青刈えん麦 サイロ詰	森田氏 サイロ詰に半日雇う(4,000円)
											〃	482	〃	稲わら購入(80アール分)	成牛(子)購入 500,000円(7号室へ入れる)
											〃	496	〃	稲補植	8号牛 子牛(おす)売却 20,000円
							飼	トラクター	0.3		〃	500	〃	デントコーン播種	16号牛 めす分娩(初産)
											〃	504	〃	経営主酪農共進会出席	2号牛 共進会出品(2等賞)
			稲 飼	0.5 0.5			稲 〃 飼	トラクター 田植機 トラクター	0.5 1.8 0.3	600	『摘要』本旬の1日標準労働時間 10 時間				

(18)

4. 労働分類集計表

(日記帳220～231ページ)

労働日記帳で集計された労働日数または時間数旬計は、この労働分類集計表に集められる。つまり能力不換算旬計は『人別労働(能力不換算)分類集計表』の該当欄に、能力換算旬計は『部門別労働(能力換算)分類集計表』の該当欄に、それぞれ転記・集計される。

(1) 人別労働(能力不換算)分類集計表 (日記帳220～225ページ)

農家の労働力利用状況を、各人の労働能力のちがいを考慮しないで、人別・旬別・部門別に示す表である。つまり、誰は、いつ、どの部門に、どれだけ、労働を投入したかを示すものである。

労働日記帳から、各人の『能力不換算労働』の部門別の各旬ごとの計を、この表の該当する欄に転記し集計すればよい。

(2) 部門別労働(能力換算)分類集計表 (日記帳226～231ページ)

各人の労働能力のちがいを考慮し、男1人まえの労働に換算した労働単位(能力換算労働単位)をもって、農家経済の年間労働所要状況を各部門別・旬別・人別に示す表である。つまり各部門に、いつ、誰が、どれだけ労働を投入したかを示すものである。

労働日記帳から、各人の『能力換算労働』の各旬ごとの部門別の計を、この表の該当する欄に転記し集計すればよい。この分類表においては、各人の労働は男1人まえの労働単位に換算されているから、自家労働および雇用労働を含む部門別の各旬ごと、および年間の所要労働を集計算出することができる。

前表の諸数字が、労働投入の主体としての人の側から、人別の労働投入量をみたのに対し、後表の諸数字は、労働が投入される客体としての部門の側から、部門別所要労働量をみたものである。

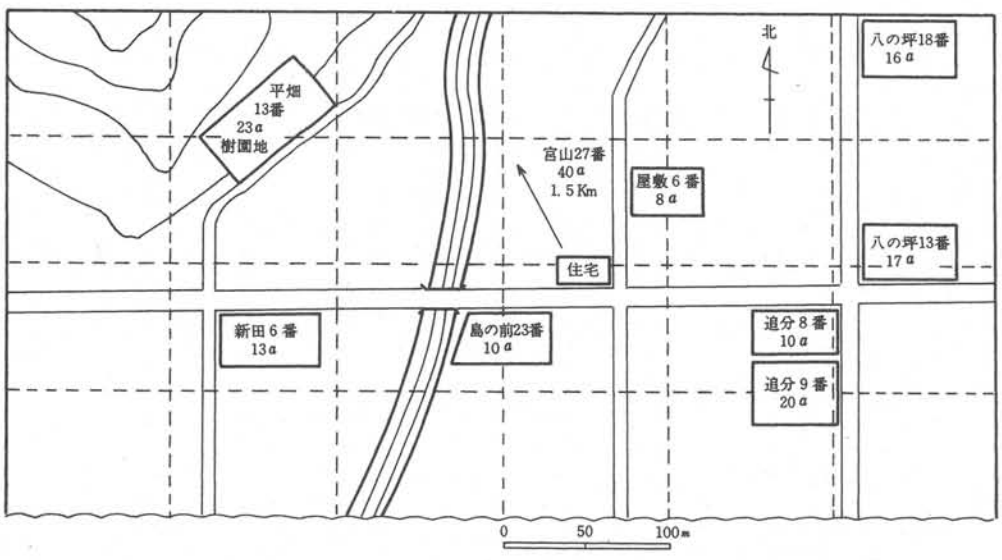
5. 経 営 地 略 図

(日記帳232ページ)

(19)

自家の経営地(小作地を含む)のそれぞれの位置を1目してわかるように、図で示そうとするものである。下の記入例のような要領で略図を画き、距離を示すための縮尺をつけておく。図に画けないような遠距離のものは、その方向と距離を記入しておく。

記 入 例



(20)

6. 作　付　表

(日記帳233ページ)

当該年度に栽培した作物の種類・面積・在圃期間・収穫期間などを1目してわかるように示す表であり、同時に農業経営地（小作地を含む）の利用状況を示すものである。経営地の1筆ごとに各作物の在圃期間を横線であらわし、縦の短い線が並べてあるのは収穫期間をあらわすためである。その筆の全面積を利用しなかった作物については、必ず作付面積を付記しておく。

記　入　例

作付状況

字・地番	面積	前年度作付時期	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
			上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中F
進分8番	10a	10月中旬		だいこん				水稲（こしひかり）					キャベツ	
進分9番	20	9月下旬	キャベツ					水稲（こしひかり）				だいこん		
八の坪13番	17	10月下旬		だいこん				水稲（日本晴）				だいこん		
八の坪8番	16	9月下旬	ほうれんそう					水稲（日本晴）				はくさい		
屋敷6番	8							里いも					だいこん	
鳥の前23番	10	10月下旬		だいこん				水稲（こしひかり）					キャベツ	
新田6番	13							水稲（日本晴）						
平畑15番	6						かぶ							
平畑15番	11						なし							
平畑15番	6						ふどう							

7. 家畜飼養表

(日記帳234ページ)

(21)

前ページの作付表と同様に、その年飼養した家畜の種類・頭羽数・飼養期間、ならびに種付・分娩などの事実を1目してわかるように示す表である。大家畜についてはなるべく1頭を1本の横線であらわし、小家畜については、種類別に1本の横線であらわして、線上に頭羽数を記入するのがよい。なお、酪農経営などで行数が足らぬ場合には、別紙に行数を増やした飼養表を作ることが望ましい。その場合には、3～5年連記のものを作れば飼養管理により便利であろう。

記　入　例

家畜飼養状況

家畜名	性別年齢	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	備考
		上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	上中下	
和牛		16日売却 / 16日購入												肥育牛交換
乳牛（オータムヤング）	雌4歳		娩乳		29日 雌分娩（キングベッシュ）		種付							3産目
〃（スプリングハンプ）	雌5歳					娩乳	28日 雌分娩	搾乳(10)	搾乳(28)					4産目
〃（キングベッシュ）	雌0歳													
採卵鶏（ハイライン）	950羽 成鶏	1060	962	855	1010	950	908	1020	930	905	1065	1003	970	昨年3月飼養羽数974羽
〃	195羽 大雛	174(50%産卵)			198			195			194			
〃	194羽 中雛	196			197			196			196			
〃	幼雛	200(入雛)	198		200	196		200	197		200	196		

8．貸借整理帳 (日記帳235～244ページ)

貸しや借りは一応は他の取引とともに日記帳に記入されるのであるが、この貸しや借りを貸付先別・借入先別に分類整理しておけば、個人別の貸借状態がいつでも一目瞭然となって、農家にとってきわめて便利である。この目的のために、特につくられたものが貸借整理帳であり、『貸しの部』と『借りの部』からできている。

『貸しの部』の口座欄には、年度始に財産台帳の『準現金』から、借主の氏名または商号を、『借りの部』の口座欄には、財産台帳の『負債』から貸主の氏名または商号を拾い出し、一件ごとに十数行をあてて口座を設定する。まず年度始に前年度からの繰越貸しのあるときには、『摘要』欄に年度始の日付で『前年度から繰越』と書き、『残額』欄へ貸付金額を記入する。負債についても同じ要領で記入すればよい。

年度内に発生した貸し支出および返済受け収入や、借り収入および返済支出は、現金現物日記帳の『財産的収入』・『財産的支出』として記入されているから、それを拾い出して該当欄に転記し、その残額を『残額』欄に記入する。

年度末には最後の行に年度末日付で『次年度へ繰越』として『残額』欄に記入すると共に、『貸し』『返済受け』または『借り』『返済』欄の年計を求めて口座を締切る。そして、これらの残額を財産台帳の『準現金』または『負債』の年度末該当欄へ転記する。

なお、貯金・預金などのように預貯金通帳もしくは証書をもち、常に残高把握ができるものについては記入を省略する。

9．現物整理帳 (日記帳245～255ページ)

現物整理帳は、米や麦などの未販売現物や、飼料や肥料などの購入現物の在庫がある場合に、これらを品目別に口座を設けて在庫量を整理しておくことは、その時々のあり高と出入の状況が明らかになり、生産物の販売計画や経営用品の購入計画をたてるうえに便利である。

しかし、現物はどんなものでもこの現物整理帳に整理せねばならないものでなく、経営的に在庫量の把握を必要とする現物や、本簿記の決算終了後に行う部門の経営計算に必要な現物類だけでよい。

『口座』欄には、財産台帳の『未販売現物』・『購入現物』および年度内取引から、整理を必要とする現物を選び、受け払いの頻度に応じた行数を用意して口座を設定する。前年度から繰越しのある現物については、『摘要』欄に年度始の日付で『前年度からの繰越』と書き、その数量を『残高』欄に記入する。

『受入れの部』は『受入れ先』『産出』『購入』の3欄に分れている。『産出』欄には生産物をとり入れた時に直接に、あるいはその月末に労働日記帳の『現物の産出・投入』欄を参照して記入し、『購入』欄には飼料・肥料などの購入があった時にこれを記入する。

『払出しの部』も『払出し先』『販売』『家計仕向』『投入』の4欄に分れている。生産物の販売や家計仕向、経営用品の作物・家畜への投入があった時に該当欄に記入し、払出し先をも明記しておく。

年度末には年度末残量を算出して『残高』欄に記入すると共に、『受入れ』『払出し』各欄の年計を求めて口座を締切る。そして、これらの残量は財産台帳の『未販売現物』および『購入現物』の年度末『数量』欄に転記される。

Ⅱ　台　帳　の　部

1．家　族　台　帳 (台帳3ページ)

家族は農家経済にあって、一方においては労働力として財産とならんで重要な所得手段であるとともに、他方においては家計において消費者としてその所得を消費するものである。だから家族台帳には、この両面の状況を明らかにするように記入しなければならない。

このような関係から、家族員のほかに同居人や常雇・実習生などをも便宜上記入しておくのがよい。長い間同居していないけれども、仕送りを受ける遊学中の子女や、仕送りをする出かせぎ中の家族などは、やはり家族員としてここに記入する。これに対し、戸籍面ではまだ家族員であっても、すでに世帯を別にしている者は記入してはならない。

『労働能力』欄には、その地方において男性一人まえの働きのあるものを『1.0』とし、これに比較して何分の働きがあるかにしたがって『0.8』とか『0.7』とか書き表す。たとえば一人まえの女性の労働力は、普通男性の8分くらいと考えられているから、その場合は『0.8』と記入する。この数字は、労働日記帳において、女性や老人の労働を男性一人まえの標準労働に換算する場合の『換算率』として用いられる。

『備考』欄には、主として従事するのが農業か、副職業（たとえば役場の吏員・教員などのような）か、または公職（町会議員・協同組合理事などの役職）をもつかどうか、子女については在学中であるかどうかなどを記入する。相当の年齢になって労働能力の不相応に低い者は、その理由（病身など）を書く。またその年度内において、家族の中に出産・死亡・結婚・遊学・出かせぎなど、員数に変化を生ずる出来事があった場合には、そのことを必ずこの欄に記入しておく。

2. 財　産　台　帳 (台帳4～43ページ)

1) 土　　地

『種目』欄には、田・普通畑・樹園地・山林・原野・池沼・宅地などの順序でなるべく一枚ごとに記入する。

『摘要』欄には、所在字名・地番・自作地か貸付け地かの別、その他参考となる事項を記入する。借入れ小作地は自家所有のものではないから、本来はこの台帳に記入するべきものでないが、便宜上所有地と同様に記入しておき、本欄にその旨を記して、その数量と価額にはかっこをつけて所有地と区別する。貸付け地・借入れ地については小作料やその他の貸付け・借入れ条件を記入しておく。

年度始の『数量』欄にはその実面積を、『価額』欄にはその地価を記入する。地価は、最近買い入れた土地については買い入れ価額に登記料やその他の購入雑費を加えた額を記入し、そうでない土地についてはその地方における最近の農用地売買地価に基づいて控えめに評価するのがよい。そうした評価が困難な場合には、小作料を年利率で除した収益価評価額、または地方税法による市町村役場の固定資産課税台帳の評価額を用いてもよい。

一度価額を決定したならば、特別な事情のない限り、年々同一価額を年度末にもち越すことにする。『償却額』欄には原則として記入を行わない。土地は使用によって減耗しないからである。

『増殖額』欄にも、開墾を行ったとか、土地改良を行ったとかのような特別な場合を除いては記入を行わない。

開墾または永久的な土地改良を行って、土地の年度末（すなわち次年度始）価額が増加した場合には、その開墾または土地改良に要した家族労賃・自給諸資材・農機具費消・雇い人に対するまかないなどの、それぞれの費用見積額をこの『増殖額』欄に記入する。

『財産的取引による増減』欄には、年度内において購入または売却によって土地が増加または減少した場合、年度末に現金現物日記帳を参照して、日付および＋）または－）の記号とともに、その増減面積と価額を記入する。また、開墾や土地改良を行った場合にも同様にして、ブルドーザー・パワーショベルなどの支払料金および購入材料費や雇用労賃の合計額をこの欄に記入する。計の行には土地の財産的取引による増減差引額を＋）または－）の印をつけて記入する。

以上の開墾の場合の記入方法をわかりやすく示すならば下のとおりである。

支払料金
購入材料費
雇用労賃
自家労賃見積額
自給諸資材費見積額
農機具費消見積額
＋雇人に対する支給まかない見積額
年度末増加額

『財産的取引による増減』欄に＋）として記入される部分

『増殖額』欄に記入される部分

（備考）土地に限らず本帳簿において実斜線のひかれている欄は、原則として記入しない欄であることを、点斜線のひかれている欄は、特別な場合を除いては記入しないか、または簡便法として記入を省略してもよい欄であることを示すものである。

「土地」記入例　　財　産　台　帳　　(25)

種目	摘要	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額	償却額	増殖額	財産的取引による増減	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額
		a	円		円	円	a	円
田(乾田)	追分8番地 自作	10	500.000				10	500.000
〃(〃)	追分9番地 〃	20	1.000.000				20	1.000.000
〃(〃)	八の坪13番地 〃	17	850.000				17	850.000
〃(〃)	八の坪18番地 〃	16	800.000				16	800.000
〃(〃)	新田5番地(借入 小作料30.000円)	(10)	(500.000)				(10)	500.000
〃(湿田)	山田6番地 自作	13	650.000				13	650.000
〃(〃)	山田7番地(借付 小作料15.000円)	5	250.000				5	250.000
〃(乾田)	横の内8番地 自作	－	－			1978 購入 ＋）600.000	8	600.000
樹園地	平畑15番地 自作	23	920.000				23	920.000
林地	宮山23番地 自作	40	200.000				40	200.000
宅地	前台9番地(所有 成引使用割合0.5)	6	360.000				6	360.000
計（土地）	所有	150	5.530.000			＋）600.000	158	6.130.000
	（借入れ）	(10)	(500.000)				(10)	(500.000)

2）建　　物

『種目』欄には母屋・離れ・土蔵・納屋・畜舎・堆肥舎・温室・ビニールハウス・サイロ・果樹棚、および灌漑排水溝・暗渠排水設備のような土地改良設備などの地上・地下の減耗性建造物を一件ごとに以上の順序で記入する。

『摘要』欄には新築価額・新築した年度・構造（平家・瓦葺きなど）および家計使用割合などを記入しておく。また、償却額計算の算式を $\frac{\text{新築価額}-\text{残存価額(廃棄価)}}{\text{耐用年数}}$ の形で記入しておく。たとえば、新築価額が8,000,000円、総耐用年数が50年、使用後の残存価額（廃棄価）が800,000円（残存価額は新築価の10%と見積もるのが普通である）と見積もられる場合、その償却額計算としては、$\frac{8,000,000\text{円}-800,000\text{円}}{50}=144,000$円と書く。

年度始『価額』欄へは、下記（備考）の要領により現在価を求めて記入する。

『償却額』欄には年度末においてその年度の償却額を記入する。年度始から、半年以内に新築・改装した場合には1ヵ年分の償却額を見積もり、半年以後に新築・改築した場合には、その年度の償却額を見積もらない簡便法をとってもよい。

『増殖額』欄には、通常の場合記入を行わない。しかし建物を新築または改築した場合には、土地の場合と同様に自家労賃見積額と、それに要した自給諸資材費見積額、雇い人に対するまかない費などをこの『増殖額』欄に記入する。

『財産的取引による増減』欄には、年度内において新築・増築または改築などのために現金支出（財産的支出）があった場合、または売却によって現金収入(財産的収入)があった場合に、年度末に現金現物日記帳から拾い出して、財産的支出合計額は＋)、財産的収入合計額は－）の印をつけて記入する。

『年度末価額』欄（すなわち次年度始価額）は、『年度始価額』から『償却額』は差引き、『増殖額』は加算し、さらに『財産的取引による増減額』を加・減することによって求める。

（備　考）　1．建物の評価において、新築から現在までの間にかなりの年数がたって、その間に貨幣価値が著しく変動している場合には、当時の新築価額で計算して、現在価や現在の償却額を算出しても意味が少ないから、現在における新築見積額を計算して、これを用いたほうがよい。

2．償却額および現在価を算出する算式を掲げれば、次のとおりである。

総耐用年数＝経過年数＋将来耐用年数

$$\text{償却額}=\frac{\text{新築見積額}-\text{残存価額}}{\text{総耐用年数}}$$

償却済価額＝償却額×経過年数

現在価(年度始価額)＝新築見積額－償却済価額

新築見積額(同一の用途・構造・建て方・材料の建物を現在新築するのに要する費用額)は平方米当り評価額から概算してもよいし、農林水産省統計情報部発表の都道府県別・構造別建物評価標準によってもよい。（同部編集「農畜産業用固定資産評価標準」参照）

3．建物の種類別・構造別耐用年数は台帳59ページに示したとおりである。

「建　物」記　入　例　　財　産　台　帳　　(27)

種目	摘要	昭和 年度 年度始 数量	昭和 年度 年度始 価額	償却額	増殖額	財産的取引による増減	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額
		㎡	円	円	円	円	㎡	円
母屋	平屋・瓦葺（$\frac{9,500,000-950,000}{50}=171,000$）昭和43年建築、将来耐用年数30年、家計使用割合0.9	100	6,080,000	171,000			100	5,909,000
納屋	木造・瓦葺（$\frac{2,400,000-260,000}{26}=90,000$）昭和53年建築　〃　16年　〃 0.3	50	1,700,000	90,000			50	1,610,000
畜舎	鉄骨・スレート（$\frac{1,400,000-160,000}{20}=72,000$）昭和55年建築　〃　12年　－	80	1,024,000	72,000			80	952,000
堆肥舎	鉄骨・スレート（$\frac{400,000-40,000}{20}=18,000$）昭和55年建築　〃　12年　－	15	256,000	18,000			15	238,000
サイロ	コンクリート（$\frac{600,000-60,000}{20}=27,000$）昭和58年建築　〃　15年　－	1基	465,000	27,000			1基	438,000
果樹棚（なし）	コンクリート（$\frac{510,000-51,000}{17}=27,000$）昭和51年構築　〃　5年　－	11a	186,000	27,000			11a	159,000
果樹棚（ぶどう）	コンクリート（$\frac{255,000-25,500}{17}=13,500$）本年4月構築　〃　17年　－			13,500	80,000	4月上旬構築 +) 175,000	6a	241,500
計（建物）			9,711,000	418,500	80,000	+) 175,000		9,547,500

注）果樹棚構築のための財産的取引による＋）175,000円は、現金現物日記帳－財産的支出－から、果樹棚の構築のためのコンクリート支柱および鉄線の購入額を計上したものであり、増殖額80,000円は、構築に要した家族労働に対する労賃見積額である。

3）大　植　物

『大植物』とは果樹・桑樹・茶樹・ホップ・林木などの永年性植物をさす。

『種目』欄には、以上のような順序で記入する。

『摘要』欄には、所在字名・地番・樹齢(または植付け年度)・償却額または増殖額計算の基礎数字その他参考事項を記入しておく。

『数量』欄には植付け面積（または本数・材積など）を、『価額』欄には年度始の価額を記入する。

年度始価額は、育成期にあるもの（仕立て期にある果樹・桑樹・林木など）は育成原価、すなわち定植後年々の純費用（育成のために要した苗木代・肥料代・労賃・地代・資本利子などの総費用から、果実・桑葉・間伐材などの収益評価額を差し引いた額）の累計として算出し、用役期にあるもの（成樹に達した後の果樹・桑樹など）はこの育成原価（または育成時価）を基礎として減価償却計算を行い、経過用役年数の減価償却額分を控除して算出する。

『償却額』欄には、年度末においてその年度の償却額を記入する。この場合、大植物の残存価額は一般に5%とされているが、簡便的にこれを0として計算しても差し支えない。

『増殖額』欄には年度末においてその年度の増殖額を見積って記入する。この増殖額の見積りは、育成期における年々の純費用を、その額だけ樹体価値が高まったものとしてここに記入する。なお、純費用の計算が困難な場合には、農林水産省発表の評価標準表の育成年次別価格差から類推してもよい。また、普通農家の所有する雑木林の雑木や竹林については、年々の使用による減耗と増殖とがほぼ等しいものとみなして、『償却額』『増殖額』の記入を省略してさしつかえない。林木については林木年度始価額に、その林地の価額を加算した合計額に0.06前後の率を乗じた額をもって増殖と見積ってさしつかえない。

『財産的取引による増減』欄には、果樹や山林を購入したり売却したりした場合に、年度末において現金現物日記帳を調べて、日付とともに＋）または－）の印をつけてその数量と価額を記入する。

（備　考）　参考のために農林水産省統計情報部発表の大植物の耐用年数基準を台帳59ページ第2表に示してある。なお、林木以外の大植物の育成価による評価ならびに育成年数については、農林水産省統計情報部発表の地域別・種類別・栽培方法別・育成年次別の評価標準が台帳61ページに示してあるから、これを参考にしてもよい。

「大植物」記入例　財　産　台　帳　(29)

種目	摘要	昭和年度 年度始 数量	昭和年度 年度始 価額	償却額	増殖額	財産的取引による増減	昭和年度始 数量	昭和年度始 価額
		a	円	円	円	円	a	円
かき（富有）	平畑15番地 (420.000 − 21.000 / 35 = 11.400) 昭和45年定植、53年成木、将来耐用年数25	6	306.000	11.400			6	294.600
なし（二十世紀）	平畑15番地 (880.000 − 44.000 / 20 = 41.800) 昭和46年定植、53年成木 〃 10年	11	462.000	41.800			11	420.200
ぶどう（デラウェア）	平畑15番地 昭和61年定植、育成中、2年生	6	228.000		105.000		6	333.000
すぎ	宮山27番地　20年生	10	1.200.000		75.000		10	1.275.000
まつ	宮山27番地　30年生	20	1.800.000		114.000		20	1.914.000
雑木	宮山27番地　薪炭採取用	10	400.000				10	400.000
計（大植物）			4.396.000	53.200	294.000			4.636.800

注1）ぶどうの増殖額は（肥料・薬剤費・機具費など12,920円、家族労賃見積額64,000円、資本利子見積額28,080円）－（収益0円）として求めた。
2）林木の増殖額は（年度始林木価格＋林地価額）×0.06とした。

4）大　家　畜

『大家畜』とは牛・馬をいい、『種目』欄には、搾乳牛・育成乳牛・和牛・馬の順序で１頭ずつ記入する。

『摘要』欄には、品種名・年齢または生年月日・性別・登録名・用途などを記入する。

年度始『価額』欄には育成価または市価を基礎とした評価額を記入する。大家畜は大植物と同じく、成畜に達して用役期にあるものは年々減耗し、育成期にあるもの（育成中の牛馬、肥育中の牛など）は年々増殖するので、前者に対してはその償却額を計算して『償却額』欄に記入し、後者に対してはその増殖額を見積って『増殖額』欄に記入する。たとえば、記帳開始時に育成中の乳牛がいる場合には、小牛購入価額（自家生産牛については市価評価）に飼料費・家族労賃などの育成費用を加えたものを育成原価として年度始『価額』欄に記入する。育成価評価が困難な場合は市価評価によってもよい。なお、育成期間中の『増殖額』については、大植物の場合と同様に年度内費用を見積って計上するか、市価評価による場合には年度末をも市価評価し、年度始価額との差額を記入してもよい。

『財産的取引による増減』欄には、牛・馬を年度内に購入したり売却したりした場合に、年度末において現金現物日記帳を調べて、日付、＋）または－）の印とともにその取引価額を記入する。そして、売却額が年度始価額よりも高い場合には、予定償却額にかかわりなく、その差額を全額『増殖額』に記入し、反対に売却額が年度始価額よりも安い場合には、その差額を『償却額』欄に記入する。

（備　考）参考のため農林水産省統計情報部発表の大家畜の耐用年数と残存価額率を台帳59ページ第３表に示してある。

「大家畜」記入例　　財　産　台　帳　　(31)

種目	摘要	昭和 年度始 数量	年度始 価額	償却額	増殖額	財産的取引による増減	昭和 年度始 数量	年度始 価額
		頭	円	円	円	円	頭	円
和牛	肥育牛（雌3才）	1	350.000		130.000	7月26日売却 →480.000	－	－
〃	〃（雌2才）				50.000	7月26日購入 ＋)250.000	1	300.000
乳牛	ホルスタイン オータム・キング（3才）特乗耐用年数5年 (480.000−96.000/6=64.000)	1	416.000	64.000			1	352.000
〃	〃 スプリング・ハンプ（4才）〃 4年 (450.000−90.000/6=60.000)	1	330.000	60.000			1	270.000
〃	〃 マリオン・ヒワコ（7才）〃 1年 (450.000−90.000/6=60.000)	1	160.000		90.000	9月10日売却 →250.000	－	－
〃	〃 エンマ・ラッキー（1年8カ月）7月2日初産 (420.000−84.000/6=56.000)	1	330.000	28.000	90.000		1	392.000
〃	〃 エンマ・ラッキーの子牛（育成中）				7月2日出生 120.000		1	120.000
〃	当才牛の売却（雄子牛3頭分）				60.000	→60.000		
計（大家畜）		5	1.586.000	152.000	540.000	→540.000	5	1.434.000

注１）エンマ・ラッキーの増殖額90,000円は、育成期間（６ヵ月間）の月割増殖額（15,000×６月）を計上したものである。
　２）　〃　の償却額28,000円は、用役期間（６ヵ月間）の月割償却額（56,000×½）を計上したものである。
　３）　〃　の子牛の増殖額120,000円は、初生牛見積額30,000円に育成期間（６ヵ月）の月割増殖額(15,000円×６月）を加算したものである。

5）大　機　具

『大機具』とは比較的高価（おおむね５万円以上）な農具および兼業用具、たとえばトラクター・コンバイン・田植機・乾燥機・もみすり機・動力噴霧機・農兼業用自動車などをいう。

『種目』欄には、上のような順序で記入する。『摘要』欄には、償却額計算の式や将来耐用年数などを記入する。

『数量』および『価額』欄には数量および価額を記入し、『償却額』欄には年度末において償却額を記入する。また、共同所有の大機具の数量は、たとえば３人共同所有の場合は⅓というように記入し、価額および償却額も自分の持分のみ記入する。

年度始価額や償却額の算出方法は建物の場合と同様であって、その年度始価額は、新調価額から新調後現在までの償却額の総和を差し引いて算出する。大機具の償却額計算では残存価額は一般に10%とされているが、簡便的にこれを０として計算しても差し支えない。中古の大機具を購入した場合には、購入時点からの将来耐用年数を総耐用年数の範囲内で推定して償却額を計算する。また、年度始から半年以内に購入したものについては１ヵ年分の償却額を見積もり、年度始から半年以後に購入した場合にはその年度の償却額を見積もらない簡便法をとってもよい。

年度内に新調したり、売却したりした場合には、年度末において現金現物日記帳の記入を参照して、『財産的取引による増減』欄に、取引価額を記入する。なお、大機具の売却額が、年度始価額と差がある場合には、年度始に計算された予定償却額にかかわりなく、その差額を『償却額』欄に記入する。

（備考）１．参考のため農林水産省統計情報部発表の大機具の耐用年数を台帳60ページ第４表に示してある。
２．中古資産の将来耐用年数の見積りが困難な場合には次の便法を用いる（大蔵省通達）。１）法定耐用年数の全部を経過したものは、法定耐用年数の20%に相当する年数。ただし、この年数が２年未満のときは最低２年とする。２）法定耐用年数の一部を経過したものは、経過年数の20%に相当する年数と法定残存耐用年数との合計年数。ただし、この年数が２年未満のときは最低２年とする。

「大　機　具」記入例

種目	摘要	昭和 年度 年度始 数量	昭和 年度 年度始 価額	償却額	増殖額	財産的取引による増減	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額
			円	円	円	円		円
トラクター	15PS (1,200,000−120,000/8=135,000) 将来耐用年数 5年	1	795,000	135,000			1	660,000
コンバイン	2条刈 (1,350,000−135,000/5×1/3=81,000) 〃 3年 (3戸共有)	1/3	288,000	81,000			1/3	207,000
田植機	2条植 (300,000−30,000/5=54,000) 〃 4年	1	246,000	54,000			1	192,000
乾燥機	立型通風式 (160,000−16,000/8=18,000) 〃 3年	1	70,000	18,000			1	52,000
もみすり機	昇降機型 (320,000−32,000/8×1/2=18,000) 〃 2年 (2戸共有)	1/2	52,000	18,000			1/2	34,000
動力噴霧機	(120,000−12,000/5=21,600) 〃 2年	1	55,200	21,600			1	33,600
貨物自動車	軽四輪 (600,000−60,000/4=135,000) 〃 償却済	1	60,000	50,000		2月1日売却 −) 10,000		
〃	〃 (700,000−70,000/4=157,500) 〃 4年			157,500		2月1日購入 +) 700,000	1	542,500
管理機	(120,000−12,000/5=21,600) 次年度より償却					9月8日購入 +) 120,000	1	120,000
計	(大機具)		1,566,200	535,100		+) 810,000		1,841,100

6）現　　物

未販売現物（生産現物）と購入現物（経営用現物）と中間生産物（いわゆる無市価物）との3種に分けて記入する。

イ）未販売現物

『未販売現物』とは、販売または家計仕向のために生産されたもので、まだ販売もされず、家計にも仕向けられずにある米・麦・雑穀・加工品(漬物・乾しいたけなど)・薪炭などの生産現物をいい、年度始および年度末（次年度始）にあるものをよく調べて『種目』欄に記入する。すでに家計仕向ずみのものとして取り扱われた白米や薪炭などは記入してはならない。

『摘要』欄には単価およびその他の参考事項を記入し、『数量』および『価額』欄には年度始の数量・価額を記入する（年度末も同様）。未販売現物は評価時の販売市価を基礎として市場に搬出するまでの運搬費を控除した庭先販売価格で評価する。米のように公定価格のあるものは公定価格で評価する。

『増減額』欄には、年度末『価額』を記入した後、年度始『価額』に対する年度末『価額』の増減額を、増加した場合には＋)、減少した場合には－）の印をつけて記入する。『増減額』欄の計の行には増減差引額を、増加した場合には＋)、減少した場合には－）の印をつけて記入する。

『備考』欄には増減理由およびその他の参考事項を記入する。

「未販売現物」記入例　　財　産　台　帳　　(35)

種目		昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額	増減額	備考	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額
(イ) 未販売現物	玄米(うるち)	単価(10.000円/30kg)	1.200kg	400.000円	+) 20.000円		単価は収穫始とほぼ同じ	1.260kg	420.000円
	玄米(もち)	〃 (11.000円/30kg)	150	55.000	−) 11.000		〃	120	44.000
	大豆	〃 (8.500円/30kg)	30	8.500			〃	30	8.500
	小豆	〃 (13.000円/30kg)	15	6.500	−) 1.300		〃	12	5.200
	さといも	〃 (180円/1kg)	60	10.800	+) 3.600		〃	80	14.400
	やまのいも	〃 (400円/1kg)	80	32.000	−) 16.000		〃	40	16.000
	薪	〃 (80円/1束)	40束	3.200			〃	40束	3.200
計（未販売現物）				516.000	−) 4.700				511.300

6）現　　物（つづき）

ロ）購 入 現 物

『購入現物』とは、購入肥料・購入飼料・購入種苗・農用薬品・農兼業用ガソリン・重油およびその他の農兼業用資材・原料などで、いずれも購入したものをいい、『種目』欄にはこれらの品名を記入し、『摘要』欄には単価その他の参考事項を記入する。ただし家計用購入品は記入してはならない。

『数量』および『価額』欄は年度始によく調べて記入する（年度末も同様）。価額は未販売現物の場合と同様に、庭先購入価格によって評価する。したがって、市場で購入して運賃をかけずに自分で搬入したものでも、購入代価に庭先までの搬入費を見積り、加算して評価する。

『増減額』欄には未販売現物の場合と同様に、まず、年度末『価額』欄の記入を行い、年度始『価額』に対する年度末増減額を＋）または－）の印をつけて記入する。『増減額』欄の計の行には増減差引額を＋）または－）の印をつけて記入する。

『備考』欄には増減理由およびその他の参考事項を記入する。

「購 入 現 物」記 入 例　　財　産　台　帳　　(37)

種目		昭和 年度始 摘要	数量	価額	増減額	備考	昭和 年度始 摘要	数量	価額
(ロ) 購入現物	硫安	単価（820円/20kg）	100kg	4.100円	+）850円		単価（825円/20kg）	120kg	4.950円
	過燐酸石灰	〃（930円/20kg）	60	2.790			〃（930円/20kg）	60	2.790
	3.すま	〃（1.400円/30kg）	240	11.200	+）2.800		〃（1.400円/30kg）	300	14.000
	配合飼料	〃（1.700円/20kg）	400	34.000	−）3.940		〃（1.670円/20kg）	360	30.060
	MEP乳剤	〃（320円/1瓶）	2瓶	640			〃（320円/1瓶）	2瓶	640
	マンネブ水和剤	〃（890円/500g）	1.500g	2.670	−）2.670			−	−
	ガソリン	〃（160円/1ℓ）	10ℓ	1.600	+）1.640		〃（180円/1ℓ）	18ℓ	3.240
	重油	〃（100円/1ℓ）	18ℓ	1.800	−）750		〃（105円/1ℓ）	10ℓ	1.050
	噴霧用ダンボール	〃（120円/1箱）	50箱	6.000	−）2.400		〃（120円/1箱）	30箱	3.600
計（購入現物）				64.800	−）4.470				60.330

6）現　　物（つづき）

ハ）中間生産物

『中間生産物』とは他から購入されたもの（すなわち購入現物）でもなく、また、販売および家計仕向のために生産されたもの（すなわち未販売現物）でもなくて、経営において（主として副産物として）生産されて、再び経営に用いられる現物類をいう。稲わら・種もみ・堆厩肥・エンシレージなどのいわゆる無市価物といわれるものである。同じ稲わらまたは種もみであっても、他から購入された購入稲わら、または購入種もみは、購入現場であるから、ここに記入してはならない。

『種目』欄にはこれらの順序で品名を記入し、『摘要』欄には単価その他の参考事項を記入する。

『価額』欄には種もみなどのように市価のあるものについては市価により、市価のないものについては同一用途における同種効用をもつ、もっとも似かよった有市価物の価額を基礎として、なるべく控えめに類推評価を行う。

中間生産物の『数量』および『価額』欄には年度始だけ評価記入して、次年度以降は、よほど大きな変動のないかぎり単に『数量』欄だけを記入し、『価額』欄には『計』の行に年度始の数字をそのまま転記して、『増減額』欄を空欄として残す簡便法を採用してもよい。

『備考』欄にはその他の参考事項を記入する。

「中間生産物」記入例　財　産　台　帳　(39)

種目		昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額	増減額	備考	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額
（ハ）中間生産物	稲わら	単価（250円/10kg）	2.500kg	62.500円	円		数量・単価とも本年度始とほぼ同じ	2.500kg	62.500円
	種もみ	〃（360円/1kg）	30	10.800			〃	30	10.800
	里いも種	〃（200円/1kg）	20	4.000			〃	20	4.000
	堆厩肥	〃（500円/100kg）	1.500	7.500			〃	1.500	7.500
	鶏ふん	〃（200円/15kg）	150	2.000			〃	150	2.000
	飼料用小米	〃（70円/1kg）	20	1.400			〃	20	1.400
	エンシレージ	〃（2000円/100kg）	2.000	40.000			〃	2.000	40.000
計（中間生産物）				128.200					128.200

7）準　現　物

小植物・小家畜・小機具の３種に分けて記入する。これらはいずれも全体としての金額が比較的少額であり、また初心者には評価しにくい点もあるので、なれるまではきわめて大ざっぱに評価し、年々の増減についても簡便法をとるとよい。

イ）小　植　物

『小植物』とは圃場に作付けられている麦類・野菜類、その他飼料作物などの単年性の立毛類をいうのであって、『種目』欄にはその種類を記入する。『摘要』欄には年度始価額を算出するに用いる基礎数字たとえば、作付けから評価時（年度始）までに費された費用（種苗費・肥料費・動力費・労賃などの合計）などを記入する。『数量』欄には各作物の作付面積を、『価額』欄は摘要欄を参照して評価する。また、収穫中の野菜類などで費用価評価が困難なものについては、販売市価から収穫・出荷諸経費を差し引く方法で評価してもよい。

『増殖額』欄には年度末（すなわち次年度始）において、年度始に対する年度末価額の増減額すなわち年度末増減額を増加した場合は＋）の印を、減少した場合には－）の印をつけて記入する。

なお『価額』欄は初年度においてのみ記入し、次年度以降においては著しい作付面積の変動のない限り、総価額においてだいたい変化のないものとみなして個別的な記入を省略し、年度始の価額計をそのまま年度末の該当欄に転記する簡便法を採用してもよい。

『備考』欄は増減理由・内訳・作付地番およびその他の参考事項を記入する。

「小　植　物」記入例　　財　産　台　帳　　(41)

種目		昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額	増減額	備考	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額
			アール	円	円			アール	円
(イ) 小植物	小麦	種子・肥料 8,000円 耕うん費 20,000円 労賃 32,000円	40	60,000	−）15,000		単価は1年度始とほぼ同じ	30	45,000
	青刈りえん麦	10アール当り小麦と同じ	30	45,000			〃	30	45,000
	食用ぶどう	種子・肥料 4,000円 耕うん費 5,000円 労賃 8,000円	10	17,000	+）17,000		〃	20	34,000
	ぶどう	種子・肥料 20,000円 耕うん費 10,000円 労賃 40,000円	20	70,000			〃	20	70,000
	キャベツ	収穫中	5	40,000	+）40,000		〃	10	80,000
	ほうれんそう	収穫中	3	30,000			〃	3	30,000
	その他野菜	ねぎ、はくさい、えんどう	3	30,000			〃	3	30,000
計（小植物）			111	292,000	−）42,000			116	334,000

7）準　現　物（つづき）

ロ）小　家　畜

『小家畜』とは、豚・めん羊・やぎ・鶏（蜜蜂・こいなども便宜的に含める）などの中小家畜をいうのであって、『種目』欄にはこれらの順序で記入する。『摘要』欄には用途・品種名・性別・単価などの参考事項を記入しておく。

『数量』および『価額』欄には、年度始および年度末とも、数量と価額を調べて記入する。価額は小植物の場合と同様に育成費用によって評価する。ただし評価困難な場合は簡便法として市価に基づいて控えめに評価するのがよい。また、小家畜の中に、種付用または繁殖用の豚やめん羊など数年にわたって飼育される中家畜がいる場合には、年々の価値減耗額（減価償却額に相当する）を見積り、年度始『価額』から減耗額を差し引いた額を年度末『価額』欄に記入するがよい。

なお小家畜にあっても小規模な経営で飼育頭羽数に著しい変動のない場合は、初年度のみ数量と価額を記入して次年度以降には『価額』欄の個別的記入を省略し、帳簿の『計』の行だけに年度始の計をそのまま転記してもよい。『増減額』欄には年度末増減額を＋）または－）の印をつけて記入する。

『備考』欄には増減の理由・内訳およびその他の参考事項を記入する。

「小　家　畜」記入例　　財　産　台　帳

種目		昭和 年度始 摘要	数量	価額	増減額	備考	昭和 年度 摘要	年度始 数量	価額
(ロ)小家畜	豚	種豚 ヨークシャ種（雄3才）	1頭	70,000円	−）20,000円			1頭	50,000円
	〃	子豚 育成中（1頭25,000円）	7〃	175,000	＋）50,000		育成中（1頭25,000円）	9〃	225,000
	鶏	採卵用 ハイライン 成鶏（1羽500円）	980羽	490,000	＋）40,000		単価は年度始と同じ	1,060羽	530,000
	〃	大雛（1羽700円）	190〃	133,000			〃	190〃	133,000
	〃	中雛（1羽550円）	194〃	106,700	＋）1,100		〃	196〃	107,800
	〃	幼雛（1羽200円）	200〃	50,000	−）500		〃	198〃	49,500
計（小家畜）				1,024,700	＋）70,600				1,095,300

7）準　現　物（つづき）

ハ）小　機　具

『小機具』とは比較的安価（おおよそ５万円未満）な小農具および兼業用具をいい、『種目』欄には台帳に示された用途別分類に従って記入例のような順序で記入する。

『摘要』欄には、機具の新旧を問わず、すべて新調単価を記入する。

『価額』欄には新調単価に数量を乗じた新調価額を記入する。後にこの『価額』欄の合計すなわち小機具全部を新品とみなした『小機具新調価額』に0.5を乗じて、新旧とりまぜた『小機具現在価額』を算出する便法をとるのである。この方法は、農家には新旧とりまぜた多数の小機具があるから、全体の平均においては中古価額、すなわち新調価の半分とみて大差ないためである。

『価額』欄は初年度においてのみ実査のうえ記入し、通常は次年度以降においては著しい変動のない限り、減耗額が補充購入されて小機具現在額に変化のないものとみなし、初年度の小機具現在価額をそのまま年度末の該当欄に記入し、個別的記入は省略する。

『備考』欄にはその他の参考事項を記入する。

「小　機　具」記入例　　財　産　台　帳　　(45)

種目			昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額	増減額	備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額
(八)小機具	耕うん作付用器具	平くわ	単価 2,100円	5	10,500円		変化なし			円
		備中くわ	〃 2,800	2	5,600		〃			
		唐くわ	〃 3,000	1	3,000		〃			
		レーキ	〃 2,000	1	2,000		〃			
		スコップ	〃 1,200	2	2,400		〃			
		じょれん	〃 1,600	1	1,600		〃			
		移植ごて	〃 600	3	1,800		〃			
		播種機	〃 9,500	1	9,500		〃			
		穴堀棒	〃 1,500	2	3,000		〃			
	雑器具	はしご	〃 8,000	1	8,000		〃			
		一輪車	〃 4,000	1	4,000		〃			
		とび	〃 400	2	800		〃			
		修理工具	〃	全	20,000		〃			
計		（小機具新調価額）			266,400 ×0.5					266,400 ×0.5
		（小機具現在価額）			133,200					133,200

8）現金および準現金

『現金および準現金』とは流通資産と称せられるものであって、現金・預貯金・貸付金・未収金・頼母子講および積立保険・出資金・有価証券などをいい、『種目』欄にはこれらの順序で記入する。

『摘要』欄には準現金について名義・契約の相手・契約条件（期間・利率・一回払い込み金額）・払い込みずみ回数および同金額などを記入する。

『数量』欄には口数などの数量を記入し、『価額』欄には年度始の価額を記入する。

現金は年度始の手持ち現金全部を、また預貯金は年度始あり高をよく調べて記入する。

株券・公社債券などの有価証券類は原則として購入原価（購入価額に購入手数料などを加算した額）を記入し、一度価額を記入したならば、特別な経済上の変動のない限り、年々同一価額を年度末にもちこすことにする　（貨幣価値が著しく変動して、時価によって評価したほうが適当な場合もある）。

年度末『価額』には、現金については現金現物日記帳月別集計表の年度末残高を参照してここに転記する。準現金については、預貯金のように年度末における通帳残高から記入できるものもあるが、できれば記入例の『備考』欄に示す要領で、年度内の現金取引から１ヵ年間の『増減額』を計算し、これを年度始『価額』に加算して年度末『価額』を求める（日記帳の記帳や計算に誤りがなければ年度末通帳残高と一致する）。

以上について、現金については次の式が成立する。

年度末価額＝年度始価額＋（収入計－支出計）

収入計＝所得的収入年計＋財産的収入年計

支出計＝所得的支出年計＋家計支出年計＋財産的支出年計

準現金については一般に次の式が成立する。

年度末価額＝年度始価額＋（支出計－収入計）

（備考）　上式中支出とは貯金支出・貸付支出・掛込み支出・有価証券買入れ支出などをいい、収入とは貯金引出し収入・貸付金返済受け収入・講落札収入・有価証券売却収入などをいう。

ただし、有価証券を年度内に年度始価額よりも高くあるいは安く売却した場合には、その差額だけ開きを生じる。

「現金および準現金」記入例　財　産　台　帳　(47)

種目		昭和年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額	増減額	備考	昭和年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額
現金		前年度からの繰越金		123.500円	−）12.290円				110.210円
預貯金	農協貯金	経営主名義・農協当座貯金		153.620	−）50.005	支出3.443.420 収入3.493.425			103.615
	〃	父名義・農協普通貯金		462.500	+）7.860	支出 993.860 収入 986.000			470.360
	郵便貯金	妻名義・月掛貯金（月5000円）			+）55.000	（本年2月から） 支出 55.000			55.000
	銀行預金	経営主名義・定期預金	2	2.000.000	+）500.000	支出 500.000		3	2.500.000
貸付金	貸付け	分家 長太郎へ（無利子）		100.000	−）100.000	（1月14日返済受け） 収入 100.000			−
	〃	山本明弘へ（月1分）			+）300.000	（12月1日貸付け） 支出 300.000			300.000
未収金	売掛金	前川商店へ鶏卵売掛金		13.000	−）4.000	支出 202.900 収入 206.900			9.000
有価証券	投資信託	富士証券	50口	500.000	−			50口	500.000
小計（準現金）				4.583.420	+）652.980	支出 6.887.280 収入 6.234.300			5.236.400
計（現金および準現金）				4.706.920	+）639.690				5.346.610

9）負　　債

借入金・未払金をいい、『種目』欄には農兼業用のみならず家計を含むいっさいの負債を記入する。

『摘要』欄には負債の目的や借入れ条件（たとえば畜舎増築資金・借入額200万円・金利５％・２年据置、10ヵ年元利均等償還・追分の水田10ａ担保）などを記入する。

年度始『価額』欄には、年度始における借入金および未払金のあり高をよく調べて記入する。その場合、年賦償還等で年々返済中の借入金については、借入総額から過去に支払われた年賦償還金のうち元金部分だけを差し引いた、いわゆる未償還元金部分のみを記入する。

『増減額』欄には年度末において、『備考』欄の取引額より準現金の場合と同じ要領で増減額を求めて記入する。

『備考』欄にはそれぞれ１ヵ年間の収入計・支出計を記入する。

年度末『価額』欄は年度始『価額』に『増減額』を加算して求める。そのときには、次の式が成立する。

年度末価額＝年度始価額＋（収入計－支出計）

（備考）　上式中収入とは借入れ収入・買掛け収入を、支出とは借金返済支出・買掛金支払支出などを意味する。

「負　　債」記入例　　財　産　台　帳　　(49)

種目		昭和　年度					昭和　年度		
		摘要	年度始		増減額	備考	摘要	年度始	
			数量	価額				数量	価額
借入金	農業近代化資金	農機具取得資金・年利5.5% 借入額100万円・1年償還済	未償還 4回分	820.824円	−)189.031円	(3月1日 償還) 支出189.031		3回	631.793円
	公庫資金	農地取得資金・年利3.5% 借入額50万円・10年償還			+)500.000	(2月3日 借入) 収入500.000		10"	500.000
未払金	買掛金	中山商店　飼料買掛金		48.000	−) 31.000	支出 206.000 収入 175.000			17.000
	未払金	井関氏へ　島の前23番地 の借入日・作料 未払い			+) 30.000	収入 30.000			30.000
計（負　債）				868.824	+)309.969	支出 395.031 収入 705.000			1.178.793

10）財産台帳集計表

本集計表は、各財産台帳に記入された金額を集計して、農家財産のあり高ならびにその内容を明らかにするとともに、農家経済決算に必要な数字を算出するのに用いるものであり、年度末において『台帳』における『土地』『建物』『大植物』などの各種資産ならびに『負債』のそれぞれの計を本集計表の該当欄に転記する。

『年度始価額』欄には、各財産台帳の『年度始価額』計をそのまま転記すればよい。

『固定資産償却額』ならびに『固定資産増殖額』の両欄も、固定資産台帳における各種資産の『償却額』ならびに『増殖額』の計をそれぞれ該当欄に転記すればよく、土地には特別な場合を除いて償却額も増殖額もなく、『建物』『大機具』には通常増殖額がないことは前述した。

『流動資産増減』欄の場合も、流動資産台帳における各種資産の『増減額』の計を、符号もそのままで該当欄に転記すればよいのであるが、この欄はさらに『供用財』と『結果財』の2欄に分かれているので、実斜線が引いてある方の欄に記入してはならない。つまり『未販売現物』と『小植物』とは結果財であり、『購入現物』と『小機具』とは供用財であることを意味するものであり、結果財とは年度内の生産の結果、増加する財、供用財とは年度内の生産に用いられて減少する財のことである。『中間生産物』と『小家畜』とはどちらの欄にも実斜線が引かれてないが、これは供用財と結果財の両方の性質をもつためであり、したがって、各台帳の『増減額』の計が＋）の場合は結果財として扱い『結果財』の欄に転記し、－）の場合は供用財として扱い『供用財』の欄に転記するのであって、どちらか一方の欄に記入する。

『財産的取引による増減』欄には、各種固定資産・準現金・負債についてだけ、それぞれの台帳から『財産的取引による増減』計をそのまま転記すればよい。次年度の『年度始価額』欄には、各財産台帳の次年度『年度始価額』計をそのまま転記すればよい。

以上の記入が終われば、各種資産ならびに負債について次の式が成立つ。

固定資産

年度始価額－固定資産償却額＋固定資産増殖額±財産的取引による増減額＝年度末価額

流動資産

年度始価額±流動資産増減額＝年度末価額

準現金および負債

年度始価額±財産的取引による増減額＝年度末価額

なおこの集計表で算出された財産的取引による増減額合計（財産的取引による固定資産の増加＋同準現金の増加＋同負債の減少）は、土地および有価証券の売却がないかぎり、日記帳138ページ現金現物日記帳月別集計表の財産的収入・支出の差額（財産的支出年計－財産的収入年計）と一致するはずである。

「財産台帳集計表」　記入例

種目			昭和 年度 年度始価額	固定資産償却額	固定資産増殖額	財産的取引による増減	昭和 年度始価額
固定資産	1）土地		5.530.000円	円	円	+) 600,000円	6.130.000円
	2）建物		9.711.000	418.500	80.000	+) 175.000	9.547.500
	3）大植物		4.896.000	52.200	294.000		4.636.800
	4）大家畜		1.586.000	152.000	540.000	−) 540.000	1.434.000
	5）大機具		1.566.200	535.100		+) 810.000	1.841.100
	計（固定資産）		22.789.200	1.158.800	914.000	+)1.045.000	23.589.400
				流動資産増減額 供用財	結果財		
流動資産	6）現物	イ）未売販現物	516.000		−) 4.700		511.300
		ロ）購入現物	64.800	−) 4.470			60.330
		ハ）中間生産物	128.200	−)	+)		128.200
	7）準現物	イ）小植物	292.000		+) 42.000		334.000
		ロ）小家畜	1.024.700	−)	+) 70.600		1.095.300
		ハ）小機具	133.200	−)			133.200
	計（流動資産）		2.158.900	−) 4.470	+) 107.900		2.262.330
流通資産	8）現金	現金	123.500				110.210
		準現金	4.583.420			+) 652.980	5.236.400
	準現金	計	4.706.920				5.346.610
合計（資産）			29.655.020				31.198.340
9）負債			868.324			+) 309.969	1.178.793
差引（財産）			28.786.196			+)1.388.011	30.019.647

(52)

3．農家経済決算B表

(台帳44ページ)

農家経済の１ヵ年の成果を表す諸表である。

1）粗所得算出表

所得を得るに要した費用をまだ差し引かない前の総もうけ高をいう。この粗所得は現金現物日記帳（農家経済決算A表）において算出された所得的総収入に、財産台帳において算出された固定資産増殖額と流動結果財増加額を加算して、次の式によって算出される。

粗所得＝所得的総収入＋固定資産増殖額＋流動結果財増加額

2）所得的失費算出表

所得的失費は所得をあげるに要した総失費を意味し、現金現物日記帳において算出された所得的支出に、財産台帳において算出された固定資産償却額、流動供用財減少額およびまかない支給額を加算して、次の式によって算出される。

所得的失費＝所得的支出＋固定資産償却額＋流動供用財減少額
＋まかない支給額

この場合の流動供用財減少額は、財産台帳集計表の流動資産増減額（供用財）の計から転記する際、増加＋）の場合には－）に、減少－）の場合には＋）に符号を変える。なぜなら、所得的支出（購入額）に流動資産の減少額を加算して（たとえば、増加した場合には符号を－）にして増加分を購入額から控除）実際に使用した額を求めるためである。

最後の項のまかない支給額とは、農業その他の所得経済部門のために雇用した労働者に支給したまかない見積額をいうのであって、家計費中の所得経済負担部分をなすものであるから所得的失費中に加算する。

3）農家所得算出表

その年の農家の純もうけ額――財産を減らさないでその年の生活に消費することができる金額――を表すものである。粗所得から所得的失費を差し引いて算出することができる。

農家所得＝粗所得－所得的失費

4）農家経済余剰算出表

農家所得から家族負担家計費（すなわち家族生活費）を差し引いた残額をいうのであって、その年度においてその農家にどれだけ純粋の余剰が生じたかを表す。農家経済の損益計算の最終結果をなし、その年度における農家経済成績の最後のめじるしになる。

農家経済余剰＝農家所得－家族負担家計費

5）農家財産純増加額算出表

年度末財産額から年度始財産額を差し引いて算出され、その年度内において増加した農家財産の純増加額を意味するもので、農家経済の財産計算の最終結果をなす。

農家財産純増加額＝年度末財産額－年度始財産額

6）土地および有価証券売却による損益算出表

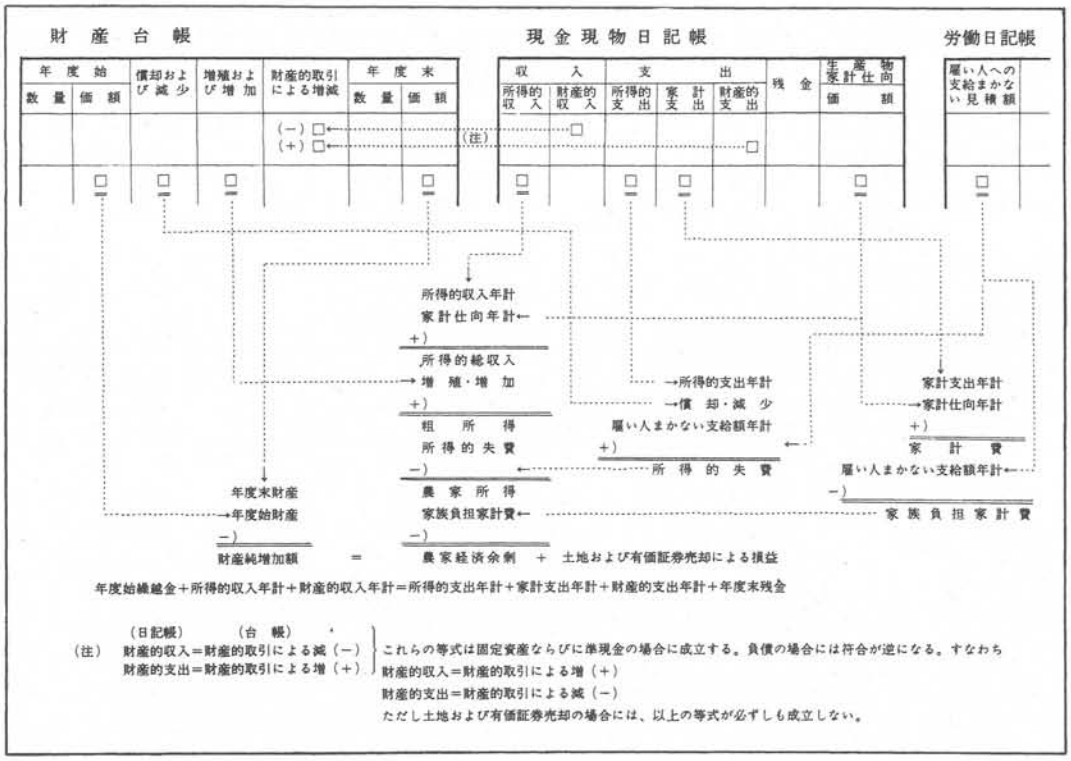
農家経済余剰は全体としての農家経済の経済成績を表すものである。ところが農家経済においては、このほかに単に経済界における変動に原因して、本簿記において不消耗性または不増殖性資産として取り扱った土地および有価証券の価格が下落または騰貴し、財産台帳における記入価額よりも、あるいは安くあるいは高く売却されたために、全く受動的に損益を生じる場合がある。この損益をここに『土地および有価証券売却による損益』というのである。たとえば財産台帳に50万円と記入されている株券（または土地）が60万円に売却された場合には、価格変動による10万円の利益が生じる。この損益額は農家財産純増加額には含まれて算出されるが、農家経済余剰には含まれていないから、次の算式によって両者の差額として算出される。

土地および有価証券売却による損益＝農家財産純増加額－農家経済余剰

土地および有価証券の売却がなかった年度においては、この土地および有価証券売却による損益額は必ず０でなければならない。いいかえれば、農家財産純増加額と農家経済余剰とは必ず一致しなければならない。もし一致しない場合には記帳または計算に誤りのあることを示すものであるから、計算と記帳をさかのぼって調べなければならない。

〔付〕 決 算 手 続 き

(53)



(54)

4. 農業経営分析諸表

(台帳45ページ)

以上の記録計算によって得られた数字を、さらに分析して農業経営計算と部門計算を行うことは、農家経済をいっそう深く吟味するためにも、また将来の経営改善のためにも、きわめて重要である。ここに示す農業経営分析表は、このような計算を行うためのものである。

A　農業経営計算表

ここにいう農業経営とは農家経済内において営まれる農業経営という意味であり、「小農経済的農業経営」ともいうことができる。この場合、農業経営は、家族農業労働力と自家農業資本（土地を含む）とを利用して、それに対する純収益をあげる統一体とみる。したがって、その純収益は以上の家族農業労働力と、自家農業資本に対する報酬（すなわち家族農業労働報酬と自家農業資本に対する資本利子）に当たるものである。

1）農業粗収益

農業経営の総もうけ高をいう。農家経済の粗所得は、農業において生じた農業粗所得と、農外において生じた農外粗所得とからなっている。したがって、農業経営を独立の部門としてみた場合の農業粗収益は、粗所得から農外粗所得を除いた農業粗所得（台帳46～47ページ、付表1の農業粗所得算出表から転記）に、農業から兼・副業に仕向けた生産物の見積価額を加算して、次の算式によって算出される。

農業粗収益＝農業粗所得＋農業から兼・副業への仕向価額

『兼・副業への仕向価額』欄には、現物整理帳から（または直接に労働日記帳『現物の算出・投入』欄から）農業から兼・副業に仕向けた各生産物の数量を拾い出し、それぞれの単価をかけて、それらの価額合計を記入する。家計に仕向けたものは、すでに農業粗所得に含まれているからここに重複して計上してはならない。

2）農業経営費

農業経営を営むに要した費用をいう。農家経済の所得的失費は、農業において生じた農業所得的失費と、農外において生じた農外所得的失費とからなるものである。したがって、独立した部門として取り扱われる農業の経営費は、農業所得的失費（台帳48～49ページ、付表2の農業所得的失費算出表から転記）に兼・副業から仕受けた生産物の見積価額を加算して、次の算式によって算出される。

農業経営費＝農業所得的失費＋兼・副業からの仕受価額

『兼・副業からの仕受価額』欄には、農業粗収益算出における場合と同様に、現物整理帳から（また直接に労働日記帳の『現物の産出・投入』欄から）兼・副業から仕受けた生産物の見積価額の合計を記入する。

3）農業純収益

農業経営の所有する経営要素、すなわち家族農業労働力と自家所有の農業資本に対する報酬（自家労賃と自家農業資本に対する資本利子）にあたるものであり、次の算式によって算出せられる。

農業純収益＝農業粗収益－農業経営費

この農業純収益は、個別の農業経営におけるその年度の最終成果を示すものであり、経営の成功度を判定する最も重要な指標となるものである。次年度の経営設計に当っては、この農業純収益をより高めるような生産ならびに費用投入計画を考えなければならない。

(55)

4）家族農業労働報酬（1日当り）

上記の農業純収益は、家族農業労働力と自家所有農業資本との両者に対する報酬を示すものであったが、経営要素を家族農業労働力だけと考え、自家所有農業資本に対する資本利子を見積って、これを費用として農業純収益からさらに差し引く場合には、家族農業労働力だけに対する報酬を求めることができる。これを家族農業労働力純収益と呼び、次ぎの算式によって表される。この場合の農業資本利子見積額は、台帳51ページの付表5）から得られ、農業資本額に年利率をかけたものである。

家族農業労働力純収益＝農業純収益－農業資本利子見積額

この家族農業労働力純収益は、その年度の農業経営に用いられた家族の総労働力に対する報酬を表すものであるから、これをその総労働日数で割れば、家族の農業労働1日当り報酬を求めることができる。この家族総農業労働日数は、日記帳231ページ『部門別労働（能力換算）分類集計表』の『自家労働』年計欄から農外分を除いて計算すればよく、台帳51ページの付表6）にも示されるはずである。

$$\text{家族農業労働報酬（1日当り）} = \frac{\text{家族農業労働力純収益}}{\text{家族総農業労働日数（能力換算）}}$$

こうして得られた家族農業労働報酬（1日当り）は、その農業経営に用いられた家族労働の効率を表すものであり、その農業経営において、家族農業労働力や自家所有農業資本に増減のあった場合でも、この大きさで年々の労働効率の比較ができるし、また農外部門に従事した場合とも、経営要素の大きさの異なる他の経営とも、労働効率の比較ができる利点をもっている。しかし、この大きさはあくまで家族労働の効率を表すものであって、その向上が必ずしも家族農業労働力純収益や、農業純収益の増加を意味するものではないから、それらの増加を目標とする場合は、経営内における家族労働の利用機会の維持、ないしは増加を合わせて念頭におかなければならない。

（注）　当計算に使用される労働投入量が、労働日記帳において時間数で記録されている場合には時間数を日数に換算して計算してもよいし、そのまま時間単位の計算をしてもよい。（以下同じ）

5）農業資本利回り

上記の場合とは逆に、経営要素を自家所有農業資本だけと考え、したがって、家族農業労働に対しても、雇用労働なみに労賃を見積って、これを費用として農業純収益から差し引く場合には、自家農業資本だけに対する報酬を求めることができる。これを農業資本純収益と呼び、次ぎの算式によって表される。この場合の家族労賃見積額は台帳51ページの付表6）から得られるもので、家族総農業労働日数（能力換算）に1日当り労賃見積額をかけたものである。

農業資本純収益＝農業純収益－家族労賃見積額

この農業資本純収益は、その年度の自家所有農業資産すなわち農業資本に対する報酬を表すものであるから、これをその農業資本額で割れば、その年度の農業資本利回りが算出される。

$$\text{農業資本利回り} = \frac{\text{農業資本純収益}}{\text{農業資本額}}$$

この農業資本額は台帳50ページの付表3）で計算されることになっている。

こうして得られた農業資本利回りも、家族農業労働報酬の場合と同

様、その年度の農業資本の効率を表すものであり、経営要素の異なる年次や他人の経営との間においても、この大きさによって資本効率の比較ができるし、農業外に利用した場合とも比較ができるわけである。しかしこの場合も、この利回りは単に資本の効率を表すものであり、農業純収益の増加を意味するものではないことを忘れてはならない。

6）農企業利潤

経営要素が、企業ないしは経営能力だけであって、家族農業労働力も自家農業資本もすべて所有しないように仮定した場合、その経営においては、農業経営費ばかりでなく、家族農業労働に対する労賃見積額も、自家農業資本に対する資本利子見積額も、ともに費用として考えられなければならない。これら三者を費用とみて合計したものが、農業生産費用と呼ばれるものであり、つぎの算式によって求めることができる。

農業生産費用＝農業経営費＋農業資本利子見積額＋家族労賃見積額

この農業生産費用を農業粗収益から差し引いたものが、農企業利潤と呼ばれるものであり、その年度の企業ないしは運営に対する報酬を意味するものであって、その経営に用いられた労働ならびに資本（土地を含む）のすべてを借り受けて、それらに対価を支払ったとした場合に、なお残る余剰を表すものである。

農企業利潤＝農業粗収益－農業生産費用

この農企業利潤の算式は

農業純収益－（農業資本利子見積額＋家族労賃見積額）という形でも

家族農業労働力純収益－家族労賃見積額　あるいは

農業資本純収益－農業資本利子見積額という形でも表すことができる。

したがって、農企業利潤が黒字の場合には、家族農業労働報酬（1日当り）および農業資本利回りは必ず地方労働水準および一般水準利率をそれぞれ上回り、赤字の場合にはそれぞれ下回るはずである。

付表の説明

付表1）農業粗所得算出表

表に示す各種目ごとの生産物収入および諸用役収入について、次に述べるイ）～ハ）にしたがって粗所得を算出したあと、ニ）～ト）にしたがって粗所得のうち、農外において生じたものを『所得的総収入種目別分類集計表』および財産台帳から拾い出して、それぞれ種目ごとにその合計額を『農外粗所得』の欄に記入する。ついで粗所得から農外粗所得を差し引いて農業粗所得を算出する（農業粗所得のほうが容易に算出できるものについては、これによらなくてもよい）。

本表は農業粗所得を算出するための表であるが、それとあわせて粗所得の生産部門別および農業・農外別内訳を考察するために用いることができる。

イ）『所得的総収入』は、日記帳140ページ『所得的総収入種目別分類表』におけるそれぞれの『現金所得的収入』と『生産物家計仕向』との計を該当欄に転記する。

ロ）『流動結果財増加額』欄は未販売現物および中間生産物・小植物・小家畜について、財産台帳集計の際に流動結果財として取り扱われたものを、ここに分類記入する。

ハ）『固定資産増殖額』は、財産台帳においてそれぞれ算出されてあるから、果樹増殖額は『果樹』欄に、桑樹・茶樹増殖額は『その他耕種生産』欄に、乳牛増殖額は『酪農』欄に、その他牛馬の増殖額は

『その他養畜生産』欄に、林木増殖は『林産』欄に、というように、それぞれの該当欄に記入する。自作地や農業用建物の開墾・土地改良・新築・改築に伴う増殖額は『雑収入』欄に記入する。

ニ）『稲』から『その他養畜生産』までの欄の粗所得は、すべて農業所得として扱う。

ホ）『財産利用収入』から『年金・恩給』までの粗所得は、すべて農外粗所得として扱う。

ヘ）農業の一貫として生産された『林産』収入や、主として農業生産物から材料を自給して生産する『加工品』の収入は、農業粗所得として扱う。

ト）『被贈・補助金収入』のうち、農業生産に対する直接的な補助金や、また『雑収入』のうち、古小農具・飼料空袋などの販売収入ならびに農業災害保険金収入などは、農業粗所得として扱う。

付表2）農業所得的失費算出表

表における上欄の各種目ごとに、次のイ）～ハ）にしたがって所得的失費を算出したあと、ニ）～リ）にしたがって所得的失費のうち、農外の費用に該当するものを、『所得的支出種目別分類集計表』および財産台帳から拾い出して、それらを『農外所得的失費』欄に記入する。ついで所得的失費から農外所得的失費を差し引いた差額として、農業所得的失費を算出する（農業所得的失費のほうが容易に算出できるものについてはこれによらなくてもよい）。

イ）『所得的支出』の行には、日記帳142ページの『所得的支出種目別分類表』における該当額を直ちに記入する。

ロ）『流動供用財減少額』の行には、財産台帳における購入現物および中間生産物・小家畜・小機具について、財産台帳集計の際に流動供用財として集計されたものにかぎり、種目ごとに仕訳けてここに記入する。そして増加した場合には(－)の印を、減少した場合は(＋)の印をというように、逆の符号をつけて記入する。

ハ）『固定資産償却額』は、財産台帳において算出されてあるから桑樹・果樹などの償却額は『大植物減価償却費』欄に、大家畜償却額は『家畜費』欄に、大機具償却額は『機具費』欄に、建物償却額は『建物費』欄にそれぞれ記入する。

ニ）『種苗費』『大植物減価償却費』のうち山林に関する失費を農外所得的失費として扱う。

ホ）『肥料費』『農用薬剤費』『飼料費』『家畜費』『支払小作料』および『水利費』は全額農業所得的失費とし、『負債利子』は全額農外所得的失費とする。

ヘ）『機具費』『建物費』は農外使用分（兼業および家計使用率をかけて算出）を見積って、農外所得的失費とする。

ト）『農兼業用光熱水道費』については、大機具の農外利用に応じて、それらの農外使用分を見積って農外所得的失費とする。

チ）その他の費目については『種目別分類集計表』および『財産台帳』の各流動資産の増減額欄を参照し、兼副業に該当する分を拾い出して農外所得的失費とする。農業・農外に配賦しにくいものについては、合計額に農外使用率を見積って乗じた価額を農外所得的失費とする。

リ）租税公課は付表4）によって農業・農外負担額を算出する。

付表3）農業資本額算出表

農家経済の所有する資産のうち、農業経営に用いられる資産がどれだけあるかを計算する表であり、この農業資産の合計額を農業資本額

と呼ぶ。この農業資本額は、財産台帳におけるそれぞれの農業資産の年度始価額と、年度末価額を加えて2で割った平均額の合計を求めるのが望ましいが、簡便法として、年度始価額だけで代表させてもよい。

『土地』は貸付地・林地・小作地を除いた自作農用地の価額と、宅地の農用分価額とからなる。宅地の農業使用率は建物の農業分と農外分との建坪比で按分し、苗床・繋牧地などがある場合はそれを農業分とみる。

『建物』は農舎の全額と母屋・土蔵などに農業使用率をかけた価額とからなる。この場合の使用率は使用坪数と使用期間とに基づいて判断する。

『果樹・特用樹』『大家畜』は全額を記入し（林木は農外資産とみる）、『大機具』については農業使用分を計算して記入する。

流動資産のうち『中間生産物』『小植物』『小家畜』は全額を農業資産として扱い、他の種目については農業分を拾い出してそれぞれ該当欄に記入する。

付表4）租税公課農業負担額算出表

農業所得的失費に算入さるべき租税公課額（台帳49ページ『租税公課』欄に記入）を算出する表であり、この中には所得税・相続税・住民税などを含めてはならない。

『固定資産税』は土地負担分と家屋負担分とに分けて、まずそれぞれの支払い額を記入し、つぎにそれぞれの農業負担率をかけて農業負担額を算出する。この場合の農業負担率は、土地・家屋のそれぞれにつき農業資本額（付表3参照）を財産台帳の資産額で割った比率を用いるのがよい。

『農兼業用自動車税』の場合は農業での使用率をもって農業負担額を求め、『土地改良費』や『農業関係の組合費』は全額を農業負担額としてよい。ただし森林組合費は農外として扱う。

付表5）農業資本利子見積額算出表

農業資本利子見積額を算出する表であり、『農業資本額』の行には付表3）の合計額を転記し、これに一般の平均年利率をかけて算出できる。

付表6）家族労賃見積額算出表

家族労働を雇用労働なみに扱った場合の家族労賃見積額を算出する表である。『家族農業労働日数』の行には、日記帳231ページ『労働分類集計表』の自家労働年計欄から農外労働を除外した日数を計算して記入し、これにその地方の平均的な臨時雇いの賃金をかけて算出できる。

B 部門計算表

ここにいう部門とは、農業経営を構成するところの稲作部門・麦作部門・みかん作部門・酪農部門・養鶏部門などの個々の生産部門をいう。現実の農業経営は、これらいくつかの部門が結合されてでき上がっており、これらを分割することはかなり困難であるが、ここでは主要な3部門について、それぞれ独立した分析を行い、それぞれの成果を計算しようとするわけである。したがってこの場合は、農業経営全体の計算では、粗収益にも経営費にも算入されなかった自給物財ならびに用役が、『経営内部仕向』として部門粗収益に、他方『自給』として部門経営費に算入されねばならない。また部門計算を行うためには、当然のことながら、その部門で何がどれだけ生産され、何がどれだけ、使われたかを知らなければならないから、部門計算の正確を期

するためには、販売・購入・自給のいかんを問わず、その部門に関する『現物の産出・投入』を労働日記帳に記入し、『現物整理帳』（日記帳245～255ページ）に整理しておくことが望ましい。

こうして得られた部門計算の結果は、農業経営の診断・設計のために非常に有用な手掛かりを与えるものであるが、忘れてならないのは、この部門計算が部門を独立のものとみなした擬制計算であることであり、現実の経営における各部門間の相互関係を無視して、この結果だけを重視することは危険であり、あくまで経営全体との関連において判断すべきだということである。

1）部門粗収益計算表

計算しようとする生産部門の主産物と副産物について、『所得的収入』『家計仕向』『年度末増加・増殖額』および『経営内部仕向』の処分別に分類記入して、それらの合計としての部門粗収益（粗生産価額）を算出する。

『所得的収入』および『家計仕向』欄には、日記帳の『所得的収入種目別分類表』から転記する。また『年度末増加・増殖額』欄には、財産台帳の該当欄からそれぞれ転記する。『経営内部仕向』欄には、現物整理帳の当該生産物の口座の『経営仕向』欄に記入した合計数量を記入し、これに単価を乗じて価額を算出する。

2）部門経営費計算表

部門において費された物財ならびに用役の費用を算出して部門経営費を計算する表である。『種苗』・『肥料』・『農用薬剤』・『飼料』・『原材料』などの物財については、それぞれ現物整理帳の該当口座または労働日記帳の『現物の産出・投入』欄から当該部門に費やした数量を購入・自給別に拾い出し、それぞれの単価を乗じて『価額』を算出する。

『雇用労賃』については、労働日記帳の『雇用労働』欄から、当該部門に投入した労働日数を拾い出して、評価する。

『大植物』・『大家畜』・『大機具』・『建物』の減価償却額は、それぞれの減価償却額にそれぞれの資産に対する部門利用率を乗じて算出する。ただし『大植物減価償却費』の行は果樹・特用樹部門の場合にのみ記入し、『家畜費』中の『減価償却』の行は酪農部門などの養畜部門の場合にのみ記入する。

『租税公課』の場合も、税の対象となる各資産の部門使用率や、それぞれの税の内容によって負担額を算出すればよい。

その他の費目については、日記帳『所得的支出』欄または『所得的支出種目別分類集計表』から容易に拾い出せるものは拾い出し、分離の困難なものは部門使用割合などを基準にして配賦する。

『支払い小作料』の行を設けなかったのは、部門計算においては、小作地をも経営体とみなすほうが適当だと考えたからである。

〔注〕 酪農経営において飼料作物が大規模に栽培されている場合には、乳牛飼養部門と飼料作部門とを分離し、飼料作部門の生産費用合計額を乳牛飼養部門の『飼料』の自給欄に計上するとよい。

3）部門成果計算表

イ）部門純収益

その部門に用いられた家族労働と農業経営地（小作地を含む）その他の農業資本に対する報酬を部門純収益と呼び、つぎの算式によって

計算される。

部門純収益＝部門粗収益－部門経営費

部門粗収益および部門経営費は、それぞれ(1)部門粗収益計算表（52～53ページ）および(2)部門経営費計算表（54～56ページ）において算出されるので、それを転記すればよい。

ロ）部門家族労働報酬（1日当り）

農業経営計算における家族農業労働報酬（1日当り）の場合と同様の手続きで、まず部門純収益から部門資本利子見積額（58ページ付表2より）を差し引いて、部門家族労働力純収益を求め、これを部門家族労働日数（58ページ付表3より）で割ることによって算出できる。

$$\text{部門家族労働報酬} = \frac{\text{部門純収益} - \text{部門資本利子見積額}}{\text{部門家族労働日数}}$$

ハ）部門資本利回り

農業経営計算における場合と同様の手続きで、まず部門純収益から部門家族労賃見積額（58ページ付表3より）を差し引いて部門資本純収益を求め、これを部門資本額（58ページ付表1より）で割ることによって算出できる。

$$\text{部門資本利回り} = \frac{\text{部門純収益} - \text{部門家族労賃見積額}}{\text{部門資本額}}$$

ニ）部門企業利潤

農業経営計算における場合と同様の手続きで、まず部門経営費・部門資本利子見積額・部門家族労賃見積額を合計して部門生産費用を求め、これを部門粗収益から差し引くことによって算出できる。

部門企業利潤＝部門粗収益－（部門経営費＋部門資本利子見積額＋部門家族労賃見積額）

ホ）主産物生産費

部門計算の結果から、その部門の主要生産物の単位当り生産費を算出する表である。ニ）で求めた部門生産費用は、その部門に費やされた総費用を意味するものであるが、その結果生産されるものは主産物だけとは限らず、副産物を伴う場合が多いので、部門生産費用はそのまま主産物生産費用を表すものではかならずしもない。そこで部門生産費用から副産物粗収益（52ページ部門粗収益計算表から主産物以外の粗収益を算出）を差し引いたものを主産物生産費用とみなすわけである。そしてこの主産物生産費用を主産物生産数量（52ページ部門粗収益計算表の主産物『生産数量』欄から転記）で割れば、主産物の1単位当り生産費が算出される。

$$\text{主産物生産費} = \frac{\text{部門生産費用} - \text{副産物粗収益}}{\text{主産物生産数量}}$$

付　表　の　説　明

付表1）部門資本額算出表

農業経営計算の付表3）（50ページ）で求めた農業資本額のうち、部門に用いられた資本はどれだけであるかを計算する表であり、各種農業資産額に部門負担率を乗じて算出する。

『土地』には小作地を含め、部門利用総面積について地価を評価する。同じ年度にその耕地が他の作物にも利用される二毛作・三毛作などの場合は、その地価にさらに部門負担率をかけなければならず、その場合の負担割合は、便宜上平均的な部門純収益（それが困難な場合は部門粗収益の概算額）によって按分する。なお養畜部門の計算を行う場合、自給飼料は他部門（飼料作部門）から仕受けるものとして計算する関係から、自給飼料栽培地を『土地』の中に計上してはならない。

『建物』と『大機具』については、各建物または各機具ごとに部門使用率は異なるので、1件ごとに部門負担額を算出する必要がある。

このことは、さきに説明した減価償却費の部門負担額算出についても同様である。また、『果樹・特用樹』および『大家畜』は、果樹や酪農部門などの部門計算を行う場合に、財産台帳から該当資産を拾い出してここに記入する。

なお以上の部門資本額は、農業経営計算の場合と同様に、年度始価額と年度末価額との平均額を求めることが望ましいが、簡便法として年度始価額だけで代表させてもよい。

流動資産について部門負担額の計測が困難であったり、しかも比較的少額な場合には、便宜上これを省略してもよい。

付表2）部門資本利子見積額算出表

『部門資本額』の行には付表1）で求められた合計額を転記し、これに一般の平均年利率をかければ、部門資本利子見積額が算出される。

付表3）部門家族労賃見積額算出表

その部門に投ぜられた年間の家族労働日数、すなわち『部門家族労働日数』は労働日記帳の『部門別労働（能力換算）分類集計表』（230～231ページ）の『年計』行から転記できるものであり、これにその地方の平均的な臨時雇い賃金をかければ、部門家族労賃見積額が算出される。部門計算を行おうとする部門については、労働日記帳においても、あらかじめ部門を設定しておくのがよい。

定価 500円

昭和63年4月10日改訂版印刷
昭和63年4月20日改訂版発行

「自計式農家経済簿」記帳の解説（改訂版）

編者　京都大学農学部
　　農業簿記研究施設
発行者　細見　教
印刷者　重政重職
発行所　財団法人富民協会
東京都千代田区一ツ橋　毎日新聞社内
電話　東京（03）213－2640
振替　東京5－158946　〒100

大阪市北区堂島1丁目　毎日新聞社内
電話　大阪（06）345－6567
振替　大阪1－4113　〒530

（乱丁・落丁はおとりかえいたします）

ISBN4-8294-0459-0
C2061 ¥500E

自計式農家経済簿
演習用帳簿（抜萃）

自計式農家経済簿

演習用帳簿

抜　　萃

京都大学農学部農業簿記研究施設

財産的収入・支出種目別内容例示

種目	略称	内容
土地	土	土地の購入・開墾・土地改良、およびこれに付随する登記料などの支出、ならびに土地売却収入
建物	建	建物・構築物の新築・改築・大修繕に伴なうすべての支出、ならびに同売却収入
大植物	大植	開園・植林のための苗木および樹木の購入支出、ならびに売却収入
大家畜	大畜	牛・馬の購入支出、ならびに売却収入
大機具	大機	大機具（約1万円以上）の購入支出ならびに売却収入
預貯金	貯	農協・郵便局・銀行などの預貯金預入れ（支出）ならびに引出し（収入）
貸付金	貸	貸付け（支出）ならびに貸付金の返済受け（収入）
未収金	未収	売掛金の未収（支出）ならびに支払い受け（収入）
頼母子講	講	頼母子講の掛込み（支出）ならびに落札（収入）
積立保険	保	生命保険・建物更生共済の払込み（支出）ならびに払戻し（収入）
出資金	資	組合などへの出資金の払込み（支出）ならびに払戻し（収入）
有価証券	券	株券・各種信託・公社債などの購入（支出）ならびに売却（収入）
借入金	借	借入れ（収入）ならびに借入金の返済（支出）
未払金	未払	買掛金の未払い（収入）ならびに支払い（支出）

所得的総収入 種目別内容例示

種目	略称	内容
稲	稲	米の販売収入および家計仕向。なお、くず米・わらなどの副産物の販売や家計仕向も含む（副産物の分類は以下同じ）
麦・雑穀・いも	麦	麦類・ダイズ・トウモロコシ・カンショ・バレイショの販売収入および家計仕向
野菜	野	ナス・インゲン・ダイコン・サトイモ・ネギ・スイカ・イチゴなどの販売収入および家計仕向
果実	果	モモ・クリ・リンゴ・カキ・ミカンなどの販売収入および家計仕向
その他耕種生産物	耕	以上の種目に含まれない耕種生産物、ナタネ・イグサ・茶葉・桑葉・花類などの販売収入および家計仕向
牛乳	乳	牛乳の販売収入および家計仕向
鶏・卵	鶏	成鶏・ヒナ・鶏卵の販売収入および家計仕向
その他養畜生産物	畜	牛乳・養鶏生産物以外の養畜生産物、ブタ・ヤギ・ヒツジ・蜜蝋・コイなどの販売収入および家計仕向
林産物	林	炭・まき・しば・下草・マツタケなどの販売収入および家計仕向
加工品	加	切り干し・茶製品・わら工品などの販売収入および家計仕向
財産利用収入	財利	牛馬・農具の賃貸料、小作料・利子・配当などの収入および建物宅地用役家計仕向
労賃・俸給収入	労収	被傭労賃・俸給・各種手当などの収入
年金・恩給収入	年	各種年金・恩給・退職金などの収入
被贈・補助金収入	贈	各種祝金・香典・返礼および各種補助金などの収入
雑収入	雑収	飼料古袋・古小農具・古雑誌・古家具などの販売収入、および農業共済金・宝くじの賞金などの収入

演習用帳簿目次

日記帳の部

ページ（下部欄外）

現金現物日記帳……1 ～ 11
　現金現物日記帳月別集計表……12
農家経済決算A表……13
労働日記帳……14 ～ 15
　人別労働（能力不換算）分類集計表……16 ～ 17
　部門別労働（能力換算）分類集計表……18 ～ 19
貸借整理帳……20 ～ 21
現物整理帳……22

台帳の部

家族台帳……23
財産台帳……24 ～ 38
　財産台帳集計表……39
農家経済決算B表……40
農業経営分析諸表……41 ～ 51

所得的支出種目別内容例示

種目	略称	内容
種苗費	種	農作物の種子・苗木および果樹・林木の補植用苗木の購入支出。ならびにこれに付随した運賃その他の支出（付随経費は以下同様目に分類する）
肥料費	肥	肥料の購入支出
農用薬剤費	薬	作物病害虫防除および除草用薬剤などの購入支出
飼料費	飼	飼料・敷料の購入支出および飼料用麦のひき割り料など
家畜費	畜	馬・ヒツジ・鶏・ウサギなど中・小家畜の購入および繁種の購入支出。ならびに家畜の種付料・医療費など
原材料費	原	加工用原料の購入ならびに俵・なわ・荷造油など諸材料の購入支出
機具費	機	小機具（約1万円未満）の購入支出。ならびに大小機具の維持修繕支出
建物維持修繕費	建維	建物の維持修繕のための材料の購入支出。ならびに労賃支出
農兼業用光熱・水道費	農光	農兼業用ガソリン・石油・薪炭などの購入支出、ならびに電気料・水道料など
作業用被服費	作服	農兼業用の作業衣・帽子・はき物などの購入支出
支払い労賃	労支	雇用労賃の支払い（ただし、建物維持修繕の際の大工・左官労賃は建物維持修繕費に含ませる）
負債利子	負利	各種負債利子の支払い（年賦償還の場合は利子部分のみ）
支払い小作料	小作	小作料の支払い
借賃・料金	料	家畜・大機具などの賃借料、出荷手数料・登録手数料および賃耕・請け負い作業・共同作業の支払い料金・農務用電話料など
水利費	水	農業用水利のための支払い
災害保険料	災保	共済保険料・火災保険料などの災害保険料の支払い
研修費	研	農兼業のための図書・雑誌の購入支出ならびに農事研究会・同見学のための支出
租税公課	税	所得税・固定資産税・市町村民税および農業協同組合費・土地改良区費・部落協議費などの納入支出ならびに年金掛金など
雑支出	雑支	以上の種目に含まれないすべての支出、貸倒金・紛失金・通勤費など

家計費種目別内容例示

種目		略称	内容
飲食費	米	米	うるち・もち米の購入支出および家計仕受。ならびに精米料などの支出（ただし、飲食費以外の他目的で使ったものは、該当種目に含ませる）
	麦・雑穀・いも類	穀	麦類・雑穀類・カンショ・バレイショおよび同加工品（うどん・乾めんなど）などの購入支出ならびに家計仕受
	野菜・海藻類	菜	野菜類・海藻類（コンブ・ワカメなど）・同加工品などの購入支出ならびに家計仕受
	魚・肉・卵・乳類	魚	魚貝類（魚・貝・エビ・タコなど）・肉類（牛・豚・鶏など）・鶏卵・牛乳および同加工品などの購入支出ならびに家計仕受
	調味・油脂類	味	調味料（砂糖・食塩・みそなど）・油脂類（食用油・バターなど）の購入支出ならびに家計仕受
	嗜好品	好	酒類・茶・菓子・清涼飲料・果物などの購入支出ならびに家計仕受
	外食	外	学校給食・勤務先の外食・共同炊事のための支出ならびに仕出し料理などの購入支出（ただし、教育仕送り・娯楽・交際などの他の目的に伴なう飲食費はそれぞれの種目に含ませる）
たばこ代		た	たばこの購入支出
被服・身回り品費		服	衣服・シャツ・くつ下・腕時計・財布などの購入支出、およびこれらを保護するための洗たく石けん・ナフタリンの購入、洗たく料など、ならびに補修用としての家計仕受
住居・家財費		住	上敷き・障子紙・テレビ・茶たん・ほしなどの購入、および同維持修繕費、植木手入れ賃などの支出、ならびに建物宅地用役家計仕受
光熱・水道費		光	まき・木炭・マッチなどの購入支出、および家計電気代・ガス代・水道料などの支払い、ならびに燃料としてのまき・わらなどの家計仕受
保健・衛生費		健	医療費・売薬代・国民健康保険料などの支払い、ならびに理髪・パーマネント料、脱脂綿・化粧石けん・化粧クリームなどの購入支出
学校・教育費		教	小学校・中学校・高等学校・大学などの授業料・月謝、および文房具・書籍などの購入、ならびに通学費・仕送り費・PTA会費など
教養・娯楽費		娯	ラジオ・テレビの聴視料、新聞・雑誌の購読料、家事講習費・同視聴費ならびに映画の観覧料・その他娯楽用品の購入支出など
交際・通信費		交	他人への各種祝金・香典・進物用品の購入、および進物用現物家計仕受ならびに教育以外の仕送り費、家計のための電話料・通信費など
冠婚葬祭費		冠	自家の結婚・出産・葬儀・供養全仏のためのすべての費用、ならびに特にこれらに要した米・鶏・卵などの家計仕受
諸負担		負	青年団費・婦人会費・社寺費・共同募金・消費組合費、およびその他寄付金などの支払い
雑費		家雑	以上の種目に含まれないすべての家事支出、家族小づかい銭・家事雇い人（女中・子守）の給料・心付けなど

現金現物日記帳

（9

月	摘要	数量	現金取引 収入 種目	収入 所得的収入	収入 財産的収入	現金取引 支出 種目	支出 所得的支出	支出 家計支出	支出 財産的支出	残金	生産物家計仕向 種目	価額
日				円	円		円	円	円			円
小計												

（1）

(10)

現　金　現　物　日　記　帳

月	摘要	数量	現金取引							残金	生産物家計仕向		
			収入			支出							
			種目	所得的収入	財産的収入	種目	所得的支出	家計支出	財産的支出		種目		価額
日				円	円		円	円	円				円
小計													

現　金　現　物　日　記　帳

(11)

月	摘要	数量	現金取引							残金	生産物家計仕向		
			収入			支出							
			種目	所得的収入	財産的収入	種目	所得的支出	家計支出	財産的支出		種目		価額
日				円	円		円	円	円				円
小計													

(3)

(12)

現　金　現　物　日　記　帳

月	摘　要	数量	現金取引							残金	生産物家計仕向		
			収入			支出							
			種目	所得的収入	財産的収入	種目	所得的支出	家計支出	財産的支出		種目		価額
日				円	円		円	円	円				円
小　計													

(4)

現　金　現　物　日　記　帳

月	摘　要	数量	現金取引							残金	生産物家計仕向		
			収入			支出							
			種目	所得的収入	財産的収入	種目	所得的支出	家計支出	財産的支出		種目		価額
日				円	円		円	円	円				円
小　計													

(5)

現　金　現　物　日　記　帳

月	摘　要	数量	現金取引							生産物家計仕向		
			収入			支出			残金			
			種目	所得的収入	財産的収入	種目	所得的支出	家計支出	財産的支出		種目	価額
日				円	円		円	円	円			円
小　計												

（6）

現　金　現　物　日　記　帳

月	摘　要	数量	現金取引							生産物家計仕向		
			収入			支出			残金			
			種目	所得的収入	財産的収入	種目	所得的支出	家計支出	財産的支出		種目	価額
日				円	円		円	円	円			円
小　計												

（7）

現　金　現　物　日　記　帳

月	摘　要	数量	現金取引							残金	生産物家計仕向		
			収入			支出							
			種目	所得的収入	財産的収入	種目	所得的支出	家計支出	財産的支出		種	目	価額
日				円	円		円	円	円				円
小　計													

(8)

現　金　現　物　日　記　帳　(17)

月	摘　要	数量	現金取引							残金	生産物家計仕向		
			収入			支出							
			種目	所得的収入	財産的収入	種目	所得的支出	家計支出	財産的支出		種	目	価額
日				円	円		円	円	円				円
小　計													

(9)

(18)

現金現物日記帳

(9)

月	摘要	数量	現金取引							生産物家計仕向		
			収入			支出				残金			
			種目	所得的収入	財産的収入	種目	所得的支出	家計支出	財産的支出		種目	価額
日				円	円		円	円	円			円
小計												

(10)

(19)

現金現物日記帳

月	摘要	数量	現金取引							生産物家計仕向		
			収入			支出				残金			
			種目	所得的収入	財産的収入	種目	所得的支出	家計支出	財産的支出		種目	価額
日				円	円		円	円	円			円
小計												

(...)

(114)

〔付イ〕現金現物日記帳月別集計表

月別	現金取引									生産物家計仕向
	前月から繰越	収入		計	支出			翌月へ繰越	計	
		所得的収入	財産的収入		所得的支出	家計支出	財産的支出			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
月										
月										
月										
月										
月										
月										
月										
月										
月										
月										
月										
月										
年計										

（注） 各月の両「計」欄の金額は必ず一致せねばならない

農家経済決算A表

1）所得的総収入計算表

	円
所得的収入年計	
生産物家計仕向年計	
計（所得的総収入）	

2）所得的支出表

	円
所得的支出年計	

3）所得的純収入計算表

	円
所得的総収入	
所得的支出	
差引（所得的純収入）	

4）家計費計算表

	円
家計支出年計	
生産物家計仕向年計	
計（家計費）	

5）農家経済余剰収入計算表

	円
所得的純収入	
家計費	
差引（農家経済余剰収入）	

6）まかない支給額概算表

	円
常雇へ支給したまかない見積額	
臨時雇へ支給したまかない見積額	
計（まかない支給額）	

※ 201ページ人別労働分類集計表「支給まかない見積額」年計欄から転記

7）家族負担家計費計算表

	円
家計費	
まかない支給額	
差引（家族負担家計費）	

(13)

(124)

労　働　日　記　帳

月	人別 / 部門別 / 天候	経営主								計								計								計							計							計		
1	日																																								
2																																								
3																																								
4																																								
5																																								
6																																								
7																																								
8																																								
9																																								
10																																								
能力換算計																																								
能力換算率																																								
能力換算計																																								

労　働　日　記　帳

(125)

計	雇用労働 男 部門	雇用労働 男 日数	雇用労働 女 部門	雇用労働 女 日数	動力 部門	動力 機具名	動力 日数	畜力(牛・馬) 部門	畜力(牛・馬) 日数	まかない見積額 雇人への支給	現物の産出・投入 現物名	現物の産出・投入 数量	現物の産出・投入 投入部門名または産出	作業種類	備忘記事

『摘録』本旬の1日標準労働時間　　時間

(15)

(200)

人別労働（能力不換算）分類集計表

月別	旬別	労働別 / 人別 / 部門別	自家労 経営主							計	計	計	計
月	上旬												
	中旬												
	下旬												
	計												
月	上旬												
	中旬												
	下旬												
	計												
月	上旬												
	中旬												
	下旬												
	計												
月	上旬												
	中旬												
	下旬												
	計												
年計													

(16)

人別労働（能力不換算）分類集計表

(201)

働		雇用労働 男	雇用労働 女	動力	畜力	見積支給まかない額	備考
計	計	計	計	計	計		

(17)

(206)

部門別労働（能力換算）分類集計表

月別	旬別	部門別労働人別	自家労働						計	雇用労働	合計	自家労働						計	雇用労働	合計	自家労働						計	雇用労働	合計	自家		
月	上旬																													
	中旬																													
	下旬																													
	計																													
月	上旬																													
	中旬																													
	下旬																													
	計																													
月	上旬																													
	中旬																													
	下旬																													
	計																													
月	上旬																													
	中旬																													
	下旬																													
	計																													
月	上旬																													
	中旬																													
	下旬																													
	計																													
年計																														

(19)

部門別労働（能力換算）分類集計表

(207)

働			雇用労働	合計	自家労働						計	雇用労働	合計	自家労働						計	雇用労働	合計	自家労働						計	雇用労働	合計	労働総計 自家労働	雇用労働
		計																														

(19)

(214)

貸借整理帳（貸しの部）

口座	月日	摘要	貸し（財産的支出）	返済受け（財産的収入）	残額
			円	円	円

口座	月日	摘要	貸し（財産的支出）	返済受け（財産的収入）	残額
			円	円	

(20)

貸借整理帳（借りの部）

(215)

口座	月日	摘要	借り（財産的収入）	返済（財産的支出）	残額
			円	円	円

口座	月日	摘要	借り（財産的収入）	返済（財産的支出）	残額
			円	円	

(21)

(224)

現　物　整　理　帳

口座	月日	摘要	受入れの部			払出しの部				残高
			受入れ先	産出	購入	払出し先	販売	家計仕向	投入	

(22)

1. 家族台帳

(3)

経営主との続柄	姓名	昭和　年度			昭和　年度			昭和　年度		
		年齢	労働能力	備考	年齢	労働能力	備考	年齢	労働能力	備考
経営主										
常雇										
計										

(23)

2. 財産台帳　　1）土　　地

種目	摘要	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額 円	償却額	増殖額 円	財産的取引による増減 円	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額 円

1）土　　地（つづき）　　(6)

種目	摘要	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額 円	償却額	増殖額 円	財産的取引による増減 円	昭和 年度始 数量	昭和 年度始 価額
計（土地） 所有								
（借入）								

(25)

(8)　　2）建　　物

種目	摘要	昭和 年度 年度始 数量	年度始 価額	償却額	増殖額	財産的取引による増減	昭和 年度始 数量	年度始 価額
			円	円	円	円		円
計（建物）								

3）大　植　物　　(10)

種目	摘要	昭和 年度 年度始 数量	年度始 価額	償却額	増殖額	財産的取引による増減	昭和 年度始 数量	年度始 価額
			円	円	円	円		
計（大植物）								

(27)

(12)

4) 大　家　畜　計　（大 家 畜）

種目	摘要	昭和 年度 年度始 数量	年度始 価額	償却額	増殖額	財産的取引による増減	昭 年度始 数量	年度始 価
			円	円	円	円		
計 （大 植 物）								

(29)

5) 大　機　具

(14)

種目	摘要	昭和 年度 年度始 数量	年度始 価額	償却額	増殖額	財産的取引による増減	昭和 年度始 数量	年度始 価額
			円	円	円	円		円
計 （大 機 具）								

(29)

(16)　6）現　　物　（イ）未販売現物

種目	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額
（イ）未販売現物								
計（未販売現物）								

(30)

6）現　　物　（ロ）購入現物

種目	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円
（ロ）購入現物								
計（購入現物）								

(31)

6）現　　物　（ハ）中間生産物

種目	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	備考	昭和 年度 摘要	年度 数量	年度 価
（ハ）中間生産物（無市価物）								
計（中間生産物）								

7）準　現　物　（イ）小植物

種目	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	備考	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円
（イ）小植物								
計（小植物）								

(22)

7）準　現　物　　(ロ) 小　家　畜

種目	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	備考	昭和 摘要	年度 数量	価
(ロ) 小家畜								
計 (小家畜)								

7）準　現　物　　(ハ) 小機具（つづき）

種目	昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円
(ハ) 小機具（つづき） 雑器具（つづき）								
計 (小機具新調価額)			×0.5					×0.5
計 (小機具現在価額)								

(35)

8） 現 金・準 現 金

種目		昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額
現金									
預貯金	組合貯金								
貸付金									
未収金									

(36)

8) 現金・準現金(つづき)

(38)

種目		昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額
講	頼母子講								
積立保険金	生命保険								
	建物更生共済								
出資金									
有価証券									
小計（準現金）									
計（現金・準現金）									

(37)

(40)　　9）負　　債

種目		昭和 年度 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円	増減額 円	備考	昭和 摘要	年度始 数量	年度始 価額 円
借入金									
未払金									
計	（負債）								

(41)

(42)　　10）　財産台帳集計表

種目			昭和 年度 年度始価額 円	固定資産償却額 円	固定資産増殖額 円	財産的取引による増減 円	昭和 年度始価額 円	固定資産償却額 円
固定資産	1）土地							
	2）建物							
	3）大植物							
	4）大家畜							
	5）大機具							
	計（固定資産）							
				流動資産増減額				流動資産
				供用財	結果財			供用財
流動資産	6）現物	イ）未販売現物			）			
		ロ）購入現物		）				）
		ハ）中間生産物		−）	+）			−）
	7）準現物	イ）小植物			）			
		ロ）小家畜		−）	+）			−）
		ハ）小機具		）				）
	計（流動資産）			）	）			）
流通資産	8）現金	現金						
	準現金	準現金						
		計						
合計（資産）								
9）負債								
差引（財産）								

(39)

3. 農家経済決算B表

摘要		昭和　年度	昭和　年度	昭和　年度
粗所得	所得的総収入（日記帳 120ページ 農家経済決算A表から）	円	円	円
	固定資産増殖額（台帳 42 ページ 財産台帳集計表から）			
	流動結果財増加額（台帳 42 ページ 財産台帳集計表から）			
	計　（粗所得）　（1）			
所得的失費	所得的支出（日記帳 120ページ 農家経済決算A表から）			
	固定資産償却額（台帳 42 ページ 財産台帳集計表から）			
	流動供用財減少額（台帳 42 ページ 財産台帳集計表から）	〔注〕		
	まかない支給額（日記帳 120ページ まかない支給額概算表から）			
	計　（所得的失費）　（2）			
農家所得	粗所得（（1）から）			
	所得的失費（（2）から）			
	差引　（農家所得）（3）			
農家経済余剰	農家所得（（3）から）			
	家族負担家計費（日記帳 120ページ 農家経済決算A表から）			
	差引（農家経済余剰）　（4）			
農家財産純増加額	年度末（次年度始）財産額（台帳 42 ページ 財産台帳集計表から）			
	当該年度始財産額（台帳 42 ページ 財産台帳集計表から）			
	差引（農家財産純増加額）（5）			
土地および有価証券売却による損益	農家財産純増加額（（5）から）			
	農家経済余剰（（4）から）			
	差引　（土地および有価証券売却による損益）			

〔注〕　財産台帳集計表（42ページ）から転記する際に、増加＋）の場合には－）に、減少－）の場合は＋）に符号を変える。

(40)

4. 農業経営分析諸表

I 農業経営計算表

摘要			昭和　年度	昭和　年度	昭和　年度
農業粗収益	農業粗所得　（付表1から）		円	円	円
	兼副業への仕向価額　（現物整理帳から）				
	計　（農業粗収益）　①				
農業経営費	農業所得的失費　（付表2から）				
	兼副業から仕受価額　（現物整理帳から）				
	計　（農業経営費）　②				
農業純収益	農業粗収益　（①から）				
	農業経営費　（②から）				
	差引　（農業純収益）　③				
家族農業労働報酬（1日当り）	家族農業労働力純収益	農業純収益（③から）			
		農業資本利子見積額（付表5から）④			
		差引（家族農業労働力純収益）			
	家族総農業労働日数（能力換算）（付表6から）				
	商　（家族農業労働報酬）				
農業資本利回	農業資本純収益	農業純収益（③から）			
		家族労賃見積額（付表6から）⑤			
		差引（農業資本純収益）			
	農業資本額　（付表3.から）				
	商　（農業資本利回）				
農企業利潤	農業粗収益　（①から）				
	農業生産費用	農業経営費（②から）			
		農業資本利子見積額（④から）			
		家族労賃見積額（⑤から）			
		計　（農業生産費用）			
	差引　（農企業利潤）				

(41)

付　　表　1)　農業粗所得算出表

年度	摘要		稲	麦・雑穀・いも	野菜	果樹	その他耕種生産	酪農	養鶏
昭和　年度	農業粗所得	粗所得 所得的総収入	円	円	円	円	円	円	円
		流動結果財増加額							
		固定資産増殖額							
		計（粗所得）							
		農外粗所得							
		差引（農業粗所得）							
昭和　年度	農業粗所得	粗所得 所得的総収入							
		流動結果財増加額							
		固定資産増殖額							
		計（粗所得）							
		農外粗所得							
		差引（農業粗所得）							
昭和　年度	農業粗所得	粗所得 所得的総収入							
		流動結果財増加額							
		固定資産増殖額							
		計（粗所得）							
		農外粗所得							
		差引（農業粗所得）							

(47)

その他養畜生産	林産	加工	財産利用収入	労賃俸給収入	年金恩給収入	被贈補助金収入	雑収入	合計
円	円	円	円	円	円	円	円	

付　表　2）農業所得的失費算出表

年度	摘		要	種苗費	肥料費	農用薬剤費	大植物減価償却費	飼料費	家畜費	原材料費	機具費	建物費
昭和　年度	農業所得的失費	所得的失費	所得的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円
			流動供用財減少額									
			固定資産償却額									
			まかない支給額									
			計（所得的失費）									
		農外所得的失費										
		差引（農業所得的失費）										
昭和　年度	農業所得的失費	所得的失費	所得的支出									
			流動供用財減少額									
			固定資産償却額									
			まかない支給額									
			計（所得的失費）									
		農外所得的失費										
		差引（農業所得的失費）										
昭和　年度	農業所得的失費	所得的失費	所得的支出									
			流動供用財減少額									
			固定資産償却額									
			まかない支給額									
			計（所得的失費）									
		農外所得的失費										
		差引（農業所得的失費）										

農兼業用光熱水道費	作業用衣服費	労賃	負債利子	支払い小作料	借賃・料金	水利費	災害保険料	研修費	租税公課	雑費	合計
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(50)

付　　表　3）農業資本額算出表

種　　目			昭和　年度	昭和　年度	昭和　年度
固定資産	土地〔注〕	自作農用地（耕地・採草放牧地全額）	円	円	
		宅地（全額×農業使用率）			
	建物	農舎（農業用建物構築物全額）			
		母屋土蔵（全額×農業使用率）			
	果樹・特用樹（全額）				
	大家畜（農業使用分）				
	大機具（〃）				
	小計（農業固定資産）				
流動資産	現物	未販売現物（農業分）			
		購入現物（〃）			
		中間生産物（〃）			
	準現物	小植物（全額）			
		小家畜（〃）			
		小機具（農業分）			
	小計（農業流動資産）				
合計（農業資本額）					

〔注〕 貸付地・林地・小作地は含めない。

(51)

付　　表　4）租税公課農業負担額算出表

種　　目		昭和　年度			昭和　年度			昭和　年度		
		支払額	農業負担率	積（農業負担額）	支払額	農業負担率	積（農業負担額）	支払額	農業負担率	積（農業負担額）
経営費に算入される租税公課	固定資産税 土地負担分	円		円	円		円	円		円
	固定資産税 家屋負担分									
	農業用軽自動車税									
	土地改良区費									
	農業関係の組合費									
合計（農業負担租税公課額）										

付　　表　5）農業資本利子見積額算出表

摘　　要	昭和　年度	昭和　年度	昭和　年度
農業資本額（付表3から）	円	円	円
年利率			
積（資本利子見積額）			

6）家族労賃見積額算出表

摘　　要	昭和　年度	昭和　年度	昭和　年度
家族総農業労働日数（能力換算）（労働分類集計表から）	円	円	円
1日当り労賃見積額			
積（家族労賃見積額）			

(47)

II 部門計算表

1) 部門粗収益計算表

部門別		昭和 年度											昭和 年度				
	生産物名	生産数量	所得的収入 数量	所得的収入 価額	家計仕向 数量	家計仕向 価額	年度末増加・増殖額 数量	年度末増加・増殖額 価額	経営内部仕向 数量	経営内部仕向 価額	計(粗収益)		生産数量	所得的収入 数量	所得的収入 価額	家計 数量	家計 価
				円		円		円		円	円				円		
部門																	
	合計																
部門																	
	合計																
部門																	
	合計																

(51)

2) 部門経営費計算表

種目		昭和 年度											
		部門				部門				部門			
		購入	自給	償却	計	購入	自給	償却	計	購入	自給	償却	計
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
種苗費													
大植物償却費													
肥料費													
農用薬剤費													
飼料費													
家畜費	家畜管理												
	減価償却												
原材料費													
機具費	小機具購入修繕												
	減価償却												
建物費	維持修繕												
	減価償却												
光熱水道費	動力用電力・燃料												
	その他光熱・水道												
被服費													
雇用労賃													
借料金	畜役												
	その他												
水利費													
災害保険料													
租公課	固定資産税												
	組合費など												
雑支出													
合計													

(49)

(57)　　3）部門成果計算表

摘要 ＼ 年度別 / 部門別		昭和　年度			昭和　年度			昭和　年度		
		部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門
部門純収益	部門粗収益①（52ページから）	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	部門経営費②（54ページから）									
	差引（部門純収益）③									
部門家族労働報酬（一日当り）	部門純収益（③から）									
	部門資本利子見積額④（付表2から）									
	差引（部門家族労働力純収益）									
	部門家族労働日数（付表3から）									
	商（部門家族労働報酬）									
部門資本利回り	部門純収益（③から）									
	部門家族労賃見積額⑤（付表3から）									
	差引（部門資本純収益）									
	部門資本額（付表1から）									
	商（部門資本利回り）									
部門企業利潤	部門粗収益（①から）									
	部門経営費（②から）									
	部門資本利子見積額（④から）									
	家族労働見積額（⑤から）									
	計（部門生産費用）⑥									
	差引（部門企業利潤）									
主産物生産費	部門生産費用（⑥から）									
	副産物粗収益（52ページから）									
	差引（主産物生産費用）									
	主産物生産数量（52ページから）									
	商（主産物生産費）									

(50)

付　表　1）部門資本額算出表　(58)

種目		昭和　年度							昭和　年度							昭和　年度						
		農業資本額	部門		部門		部門		農業資本額	部門		部門		部門		農業資本額	部門		部門		部門	
			負担率	資本額	負担率	資本額	負担率	資本額		負担率	資本額	負担率	資本額	負担率	資本額		負担率	資本額	負担率	資本額	負担率	資本額
固定資産	土地（小作地を含む）	円		円		円		円	円		円		円		円	円		円		円		円
	建物																					
	果樹特用樹																					
	大家畜																					
	大農具																					
	小計（部門固定資産）		／		／		／			／		／		／			／		／		／	
流動資産	現物																					
	準現物																					
	小計（部門流動資産）		／		／		／			／		／		／			／		／		／	
合計（部門資本額）			／		／		／			／		／		／			／		／		／	

付　表　2）部門資本利子見積額算出表

摘要	昭和　年度			昭和　年度			昭和　年度		
	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門
部門資本額	円	円	円	円	円	円	円	円	円
年利率									
積（部門資本利子見積額）									

付　表　3）部門家族労賃見積額算出表

摘要	昭和　年度			昭和　年度			昭和　年度		
	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門	部門
部門家族労働日数（労働分類集計表から）（能力換算）									
1日当り労賃見積額									
積（部門家族労賃見積額）									

(51)

あとがき

日本の農家に本格的に簿記が導入されたのは、大正期から昭和初期にかけてである。当時は、単記式単計算である佐藤寛次（1929）『農家の簿記』（成美堂書店）や、複式簿記である近藤康男（1938）『農業簿記学』（日本評論社）の導入も試みられた。しかし金字塔となったのは、単記式で記入が簡単でありながら複計算で検算ができる大槻正男（当時京都大学教授）による京大式農家簿記であった。その有用性から戦前期には、実際に農家の付ける記帳簿記となり、また農林省統計「農家経済調査」の調査簿として採用された。その簿記の考案母体となった京都大学農学部内で、昭和9年からは農林経済調査室(註1)、昭和29年からは農業簿記研究施設においてその調査研究が行われ、記帳農家の指導、学生による簿記演習が行われてきた。また農業簿記講習会が昭和9年から行われ、当初は簡易農家経済簿、昭和43年からは「自計式農家経済簿」として京大式簿記の普及が図られていった（註2)。しかしその一方で、高度経済成長期以降になると経営者の教育水準は高まり、また農業経営の経営形態の変化に伴い、標準的な複式簿記が農業簿記として普及されるようになる。それに伴い京大式簿記はその役割が縮小していき、平成7年には農業簿記研究施設自体が改組となり、また講習会でも取り扱われなくなった(註3)。

ところが京大式簿記を再考すべき事態が現れてきた。開発経済学などでの関心がマクロからミクロに移るとともに、ミクロ計量経済学の手法が高度に確立される中で、農家ミクロデータが脚光を浴びることになる。特に簿記記帳結果や統計調査簿は、固定観察データとなっており、個体の動学的変化をつかみ、個体の異質性をコントロールできる貴重なパネルデータを作ることができる。開発経済学、経済史、農業経済学などでのブレイク・スルーが期待される。しかし経済分析をしていくためには、仮説検証のための変数に応じた記帳データの組み換えや科目の解釈が必要になってくる。記帳データの計算方法を再検討すべき必要に迫られてきたのである。

特に複式簿記普及以前の主要な簿記様式である京大式簿記（自計式簿記）の構造を、改めて検討しなければならない。そのためには、大槻正男『農業簿記原理』（1941、高陽書院）や、菊地泰次『農業会計学』（1986、明文書房）などを読む必要がある。しかし上述したように、京大式簿記では講習会が開催されていた。そこでは簡潔な解説書と演習帳を使って参加者に簿記の習得をしてもらおうとしていた。これらは、一般向けに理解しやすく編集されており、有用な資料となっている。しかしすでに解説書、演習帳は絶版であり、残部はほとんどない。そこで講習会で用いられた資料を復刻し恒久的に残す必要を認め、ここに再録していただくことにした。復刻した資料の著作権は、講習会の開催者であった旧農業簿記研究施設（調査所）（現京都大学農学研究科生物資源経済学専攻）にある。発行所である旧富民協会（現在毎日新聞社に吸収）からは、復刻の許可を得ている。また、生物資源経済学専攻においても復刻することを承認していただいている。一橋大学経済研究

所附属社会科学統計情報研究センター、京都大学農学研究科生物資源経済学専攻の関係者の皆様には、当資料の復刻にご協力またご了承をいただいたことにお礼を申し上げたい。

註

1) 農林経済調査室自体は大正13年に設立され、当初は別の簿記様式で農家調査がなされていた。農家経済調査簿(京都帝国大学農林経済学教室　調査・作成、DVD版、昭和2年～8年、全314冊)、不二出版、2006、を参照。

2) 自計式簿記という名称には昭和30年ごろから変わっている。

3) その後も「農林経済・経営・簿記講習会」として、講習会自体は継続する。京大における農業簿記研究・普及については以下の文献を参照。阿部亮耳「農業簿記研究施設32年間の回顧と展望」『農業計算学研究』、第22巻、1990、159-176頁。桂利夫『農業簿記研究施設のあゆみに関する覚え書』、京都大学農業簿記研究施設、1993。

平成23年10月31日

京都大学農学研究科生物資源経済学専攻　浅見淳之

（執筆者）

草処　基（くさどころ・もとい）　　東京農工大学農学部・助教

農家経済調査データベース編成報告書 Vol. 7
京大式簿記マニュアル集成

平成 24 年 3 月 31 日
編集・発行　一橋大学経済研究所附属
社会科学統計情報研究センター
〒186-8603 東京都国立市中 2-1
電話（042）580-8391
印刷所　（有）啓文堂松本印刷
〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 565-12
電話（03）3203-4131

©2012. Research Centre for Information and Statistics of Social Science,
Institute of Economic Research,
Hitotsubashi University.

統計資料シリーズ

1 藤野正三郎・秋山涼子『在庫と在庫投資：1880～1940年』，1973年1月
2 藤野正三郎・五十嵐副夫『景気指数：1888～1940年』，1973年3月
3 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（下）』，1974年3月
4 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の1）』，1976年3月
5 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』第1巻，1977年3月
6 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第1巻，1977年3月
7 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』第2巻，1977年7月
8 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の2）』，1978年3月
9 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第2巻，1978年3月
10 藤野正三郎編『長期経済統計（LTES）データベースの研究』，1978年3月
11 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の3）』，1978年7月
12 石川滋監修『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（上）』，1979年3月
13 石川滋監修『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（下）』，1980年2月
14 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（補遺）』，1980年3月
15 松田芳郎編『明治期府県の総括統計書解題』，1980年9月
16 松田芳郎・有田富美子・大井博美『明治中期株式会社の構造』，1980年11月
17 溝口敏行編『長期経済統計（LTES）データベースの利用マニュアル』，1981年3月
18 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第3巻，1981年3月
19 松田芳郎・大井博美『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期　鉄鋼・金属機械工業26社』，1981年3月
20 松田芳郎編『明治中後期企業・工場統合データベース編成技法』，1981年3月
21 秋山涼子『「勧業年報」による工業生産の推計Ⅰ：明治22～24年』，1981年10月
22 松田芳郎・大井博美・野島教之・杉山文子『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期　鉱業・造船・食品・化学工業等99社』，1981年12月
23 『「郡是・市町村是」資料目録』，1982年3月
24 大井博美『「勧業年報」等による郡別米麦データファイル：明治11～45年』，1982年3月
25 『明治期における府県総括統計書書誌』，1982年3月
26 尾高煌之助・松田芳郎編『日本経済統計データベース編成の課題と方法』，1983年3月
27 溝口敏行（監修）・大井博美・杉山文子『「勧業年報」等による郡別米麦データファイル（続）：明治11～45年』，1984年3月
28 松田芳郎編『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書（概要編）』，1984年3月
29 松田芳郎編『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書（詳細編）』，1985年3月
30 『日本帝国領有期台湾関係統計資料目録』，1985年5月
31 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第4巻，1987年1月
32 周防節雄『可塑的刊行形態の逐次刊行物目録データベース編成技法』，1987年6月
33 大久保恒治『現行政府統計調査データベース編成技法：「統計調査総覧」ファイルによる』，1989年3月
34 秋山涼子『LTESデータベース解説』，1989年3月
35 松田芳郎・周防節雄・大久保恒治編『政府統計報告書統合書誌情報データベースの編成』，1990年3月

36 松田芳郎・佐藤正広・木村健二『明治期製造業における工場生産の構造』, 1990 年 3 月
37 松田芳郎・有田富美子・木村健二『明治期工場統計調査の復元集計Ⅰ：総括編』, 1990 年 3 月
38 松田芳郎・有田富美子・木村健二『明治期工場統計調査の復元集計Ⅱ：明治 35 年「工場通覧」復元集計表』, 1990 年 3 月
39 松田芳郎・有田富美子・木村健二『明治期工場統計調査の復元集計Ⅲ：明治 42 年「工場通覧」復元集計表』, 1990 年 3 月
40 松田芳郎・安田聖・有田富美子編『LTES データベース検索システム解説』, 1991 年 3 月
41 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治『大正 8 年会社統計表：「会社通覧」による復元集計Ⅰ，総括編』, 1992 年 3 月
42 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治『大正 8 年会社統計表：「会社通覧」による復元集計Ⅱ，資本金規模別・産業別』, 1992 年 3 月
43 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治『大正 8 年会社統計表：「会社通覧」による復元集計Ⅲ，収益金・損金別』, 1992 年 3 月
44 中村隆英・溝口敏行編『第二次大戦下生活資材闇物価集計表』, 1994 年 3 月
45 『日本帝国　外地関係統計資料目録：関東州・樺太・南洋群島編』, 1994 年 3 月
46 『日本帝国　外地関係統計資料目録：朝鮮編』, 1994 年 3 月
47 『「郡是・市町村是」資料目録　追録・総索引』, 1994 年 3 月
48 『日本帝国　外地関係統計資料目録：索引編』, 1995 年 3 月
49 佐藤正広編『栃木県那須郡武茂村・境村行政資料目録』, 1998 年 1 月
50 松田芳郎『第二次世界大戦下の労働移動：「労務動態統計調査」データ』, 1999 年 3 月
51 安田聖『統計情報検索システム』, 1999 年 3 月
52 『美濃部洋次満洲関係文書目録 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター所蔵』, 2000 年 2 月
53 『旧日本植民地および「満洲」関係統計資料目録 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター所蔵』, 2001 年 3 月
54 北村行伸『家計行動のパネル統計：「消費生活に関するパネル調査」』, 2002 年 3 月
55 『長野県諏訪郡中洲村他行政文書目録：附 茨城県那珂郡長倉煙草耕作聯合組合文書目録』, 2003 年 2 月
56 『諸家経営文書目録Ⅰ：山梨県中巨摩郡大井村堀田家文書目録』, 2003 年 11 月
57 『貯蓄現在高及び調査開始月別の家計収支：家計調査(2002 年)の独自集計結果』, 2005 年 2 月
58 『諸家経営文書目録Ⅱ：新潟県中頸城郡大瀁村山田家文書目録他』, 2005 年 9 月
59 『農家経済調査データベース編成報告書 Vol. 1　農家経済調査マニュアル集成 1：復刻　農林省統計調査要綱輯覧（農家経済調査の部其の一）第 1 分冊』, 2008 年 3 月
60 『農家経済調査データベース編成報告書 Vol. 2　農家経済調査マニュアル集成 2：復刻　農林省統計調査要綱輯覧（農家経済調査の部其の一）第 2 分冊』, 2008 年 3 月
61 『農家経済調査データベース編成報告書 Vol. 3　農家経済調査マニュアル集成 3：復刻　農林省統計調査要綱輯覧（農家経済調査の部其の一）第 3 分冊』, 2008 年 3 月
62 山口幸三・横内宏至『世帯主の年齢各歳別の家計収支：全国消費実態調査の独自集計結果』, 2008 年 7 月
63 佐藤正広編『農家経済調査データベース編成報告書 Vol. 4　農家経済調査の資料論研究：斎藤萬吉調査から大槻改正まで（1880-1940 年代）』, 2009 年 3 月
64 安田聖・山口幸三・横内宏至『政府統計ミクロデータの試行的提供』, 2009 年 3 月
65 『小野武夫文書Ⅰ：近世文書を中心とする収集資料』, 2010 年 3 月
66 安田聖『農家経済調査データベース編成報告書 Vol. 5　農家経済調査データベース・システム』, 2010 年 3 月

67　浅見淳之編『農家経済調査データベース編成報告書 Vol. 6　戦前期の農家簿記と農林省農家経済調査：京大式簿記を中心に』, 2011 年 3 月
68　安田聖・小林良行・中沢庸介『匿名データの提供』, 2011 年 3 月